
第２期土浦市まち・ひと・しごと創生

人口ビジョン（素案）

土浦市

目 次

1 はじめに	1
(1) 土浦市人口ビジョンの位置付け	1
(2) 国の長期ビジョン	1
2 土浦市の人口動態分析	2
(1) 総人口・世帯数の推移	2
(2) 年齢階層別人口の推移	5
(3) 自然動態（出生・死亡）の推移	7
(4) 社会動態（転入・転出）の推移	9
(5) 昼夜間人口等の状況	16
(6) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響	19
(7) 産業別就業者の推移	20
(8) 地区別の人口動態分析	27
3 将来人口推計	33
(1) 将来人口推計	33
(2) 将来人口のシミュレーション	38
(3) 人口変化が地域に与える影響	48
4 人口の将来展望	54
(1) 将来展望検討のための基礎データ等	54
(2) 人口の将来展望	55
参考資料	61

1 はじめに

(1) 土浦市人口ビジョンの位置付け

ア はじめに

- ・国では、人口減少社会の克服と地方経済の再生を柱とする地方創生を推進するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、創生本部を設置するとともに、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「長期ビジョン」を策定いたしました。
- ・本市においても、このような動きに迅速かつ的確に呼応し、本市の実情に即した人口の長期的展望と、人口減少の克服（抑制）に向けたより実効性の高い施策を立案・展開していくため、平成 27 年 10 月に平成 27 年度（2015 年度）から平成 31 年度（2019 年度）までの 5 年間を対象期間とする第 1 期土浦市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン・総合戦略を策定しました。
- ・この度、第 1 期人口ビジョン・総合戦略の対象期間の終了に伴い、2020 年度から 2024 年度までの 5 年間を対象期間とする第 2 期人口ビジョン・総合戦略を新たに策定します。

イ 人口ビジョン策定の目的

- ・人口ビジョンにおいては、人口の現状について分析するとともに、「人口」を切り口とした本市の目指すべき方向を明示します。

ウ 第 8 次土浦市総合計画との関係

- ・本市における最上位計画である「第 8 次土浦市総合計画」では、本市の活力を支えるための将来人口目標として「平成 39 年に 134,000 人」を掲げています。
- ・本ビジョンでは、これを 1 つの前提として捉えつつも、改めて本市の人口の現状について整理・分析を行いながら、本市を取り巻く環境変化を加味した目標設定を行っていくこととします。

エ 対象期間

- ・本ビジョンの対象期間（目標年度）は、国の最新の将来人口推計を踏まえ 2060 年とし、長期的な展望を持った取組を進めていくこととします。

(2) 国の長期ビジョン

- ・国の長期ビジョンでは、「人口減少時代の到来」を人口問題に対する基本認識とし、①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、③地域の特性に即した地域課題の解決、の 3 点が基本的視点として掲げられています。
- ・また、これら基本的視点を踏まえながら、目指すべき将来の方向を、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとし、2060 年の目標人口を「1 億人程度」と定めています。

国の長期ビジョン

人口問題に対する基本認識	「人口減少時代」の到来
今後の基本的視点	
○ 3 つの基本的視点	①「東京一極集中」の是正、②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決
○ 国民の希望の実現に全力を注ぐことが重要	
↓	
目指すべき将来の方向	将来にわたって「活力ある日本社会」を維持する
○ 若い世代の希望が実現すると、出生率は 1.8 程度に向上する	○ 人口構造が「若返る時期」を迎える
○ 人口減少に歯止めがかかると、2060 年に 1 億人程度の人口が確保される	○ 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、2050 年に実質 GDP 成長率は 1.5～2% 程度が維持される。
地方創生がもたらす日本社会の姿	
◎ 地方創生が目指すべき将来の方向	
○ 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。	○ 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
○ 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。	○ 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。
地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく	

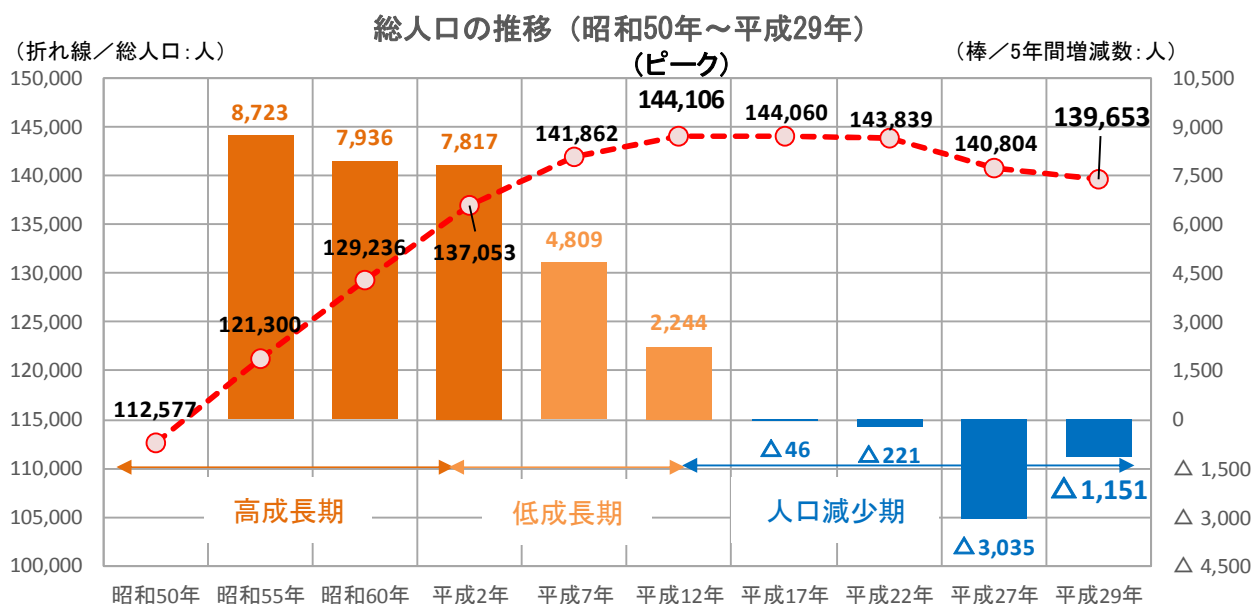
2 土浦市の人口動態分析

本市の将来人口を展望するに当たり、本市の人口推移や人口構造上の特徴・課題を把握するため、過去から現在に至る人口推移等を分析します。

(1) 総人口・世帯数の推移

ア 総人口

- ・昭和50年から平成2年にかけては、5年間で7,500人（年平均で1,500人）を上回る人口増加がみられていました（高成長期）。
- ・しかしながら、本市の人口は、平成2年以降の低成長期を経て減少トレンドに転じており、平成27年国勢調査の結果、前回（平成22年）に比べ、△3,035人の減少に転じたことから、本格的な人口減少が始まっています。

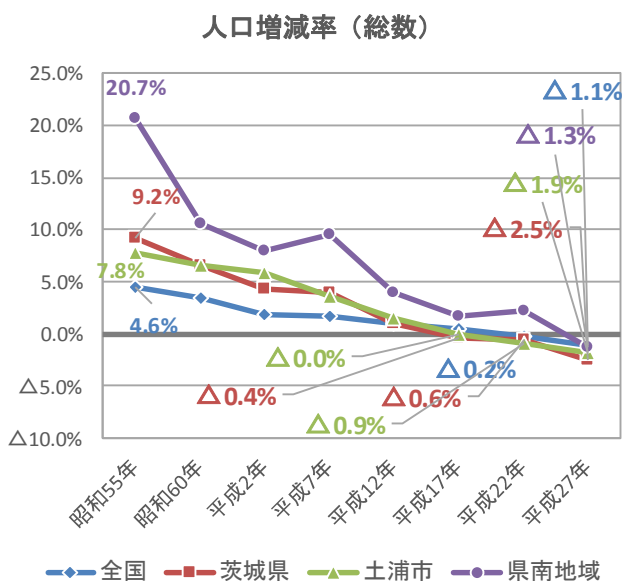


※ 年齢不詳を含む。

出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

- ・次に、前回調査年からの増減を示す人口増減率について、全国、茨城県及び県南地域と比較した場合、昭和55年には、各地でばらつきはあるものの、増減率はプラスでしたが、平成22年には全国もマイナスになり、平成27年には全ての地域でマイナスに転じています。直近では、全国及び県南地域が約1%のマイナスであるのに対して、茨城県及び本市は2%前後のマイナスとなっており、本市は、人口減少がやや早めに進行していることがうかがえます。

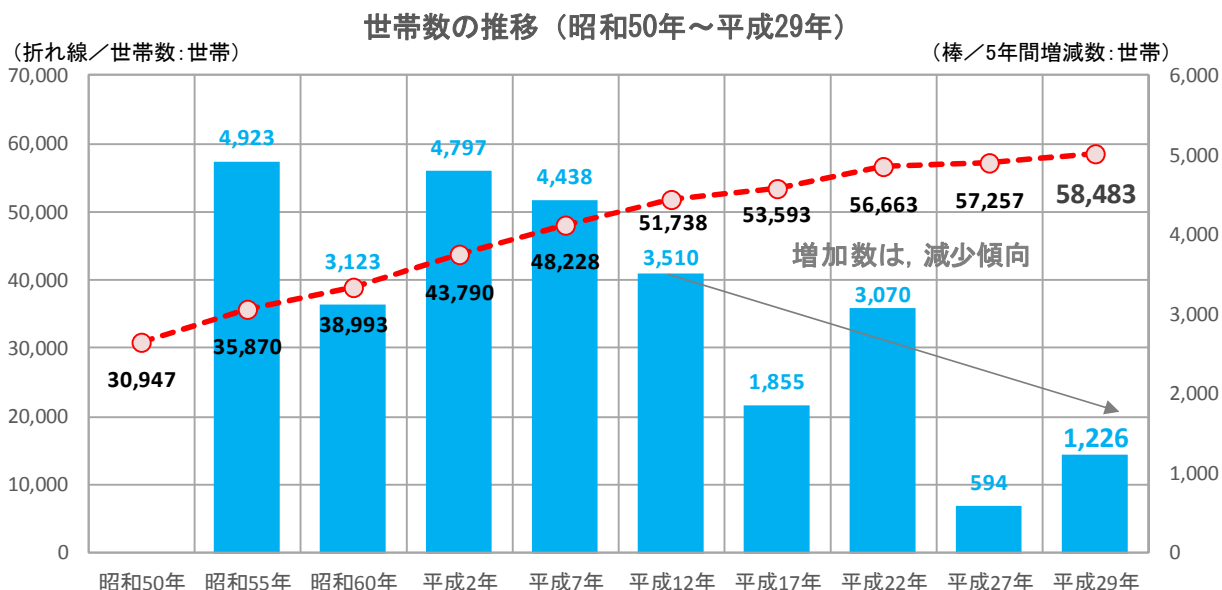
※ 人口増減率＝（当該調査年の人口－前回調査年の人口）／（前回調査年の人口）×100



出典：総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成

イ 世帯数

- 世帯数は依然として増加を続けているものの、人口増加の鈍化・減少への転換に応じる形で、増加幅は縮小しつつあります。



出典：平成 27 年まで総務省「国勢調査」，平成 29 年茨城県「常住人口調査」（各年 10 月 1 日現在）

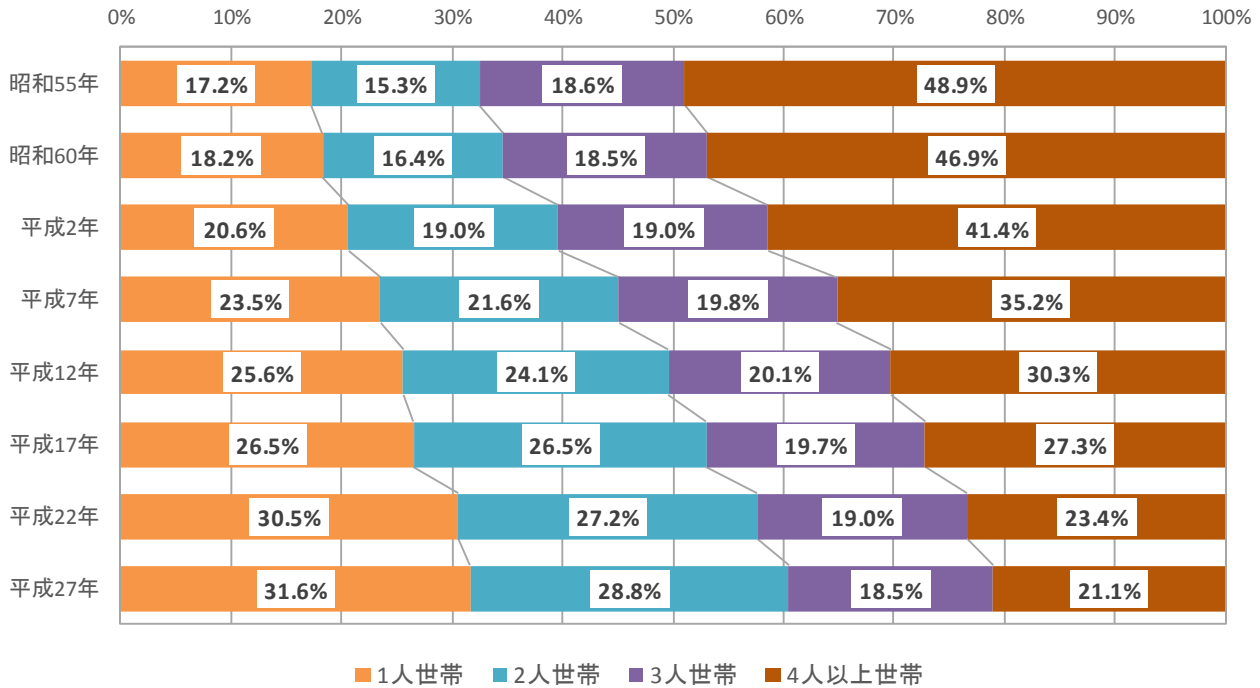
- 世帯人数別の世帯構成割合をみると、1人世帯及び2人世帯は、昭和55年に3割であったものが、平成27年には6割を占めている一方、昭和55年に5割を占めていた4人以上の世帯は、平成27年には2割まで縮小しています。また、3人世帯についても、構成割合においては、平成12年をピークに縮小を始めており、世帯規模の縮小は著しく進行しています。
- 世帯の家族タイプの構成割合をみると、単独世帯の構成割合は年々上昇しています。また、高齢世帯（※1）については、構成割合が上昇しており、直近では2割を超えており、小規模世帯の高齢化が進行していることがうかがえます。

※1 高齢世帯：高齢単身世帯（※2）と高齢夫婦世帯（※3）を合わせたものをいう。

※2 高齢単身世帯：65歳以上の者1人のみの一般世帯をいう。

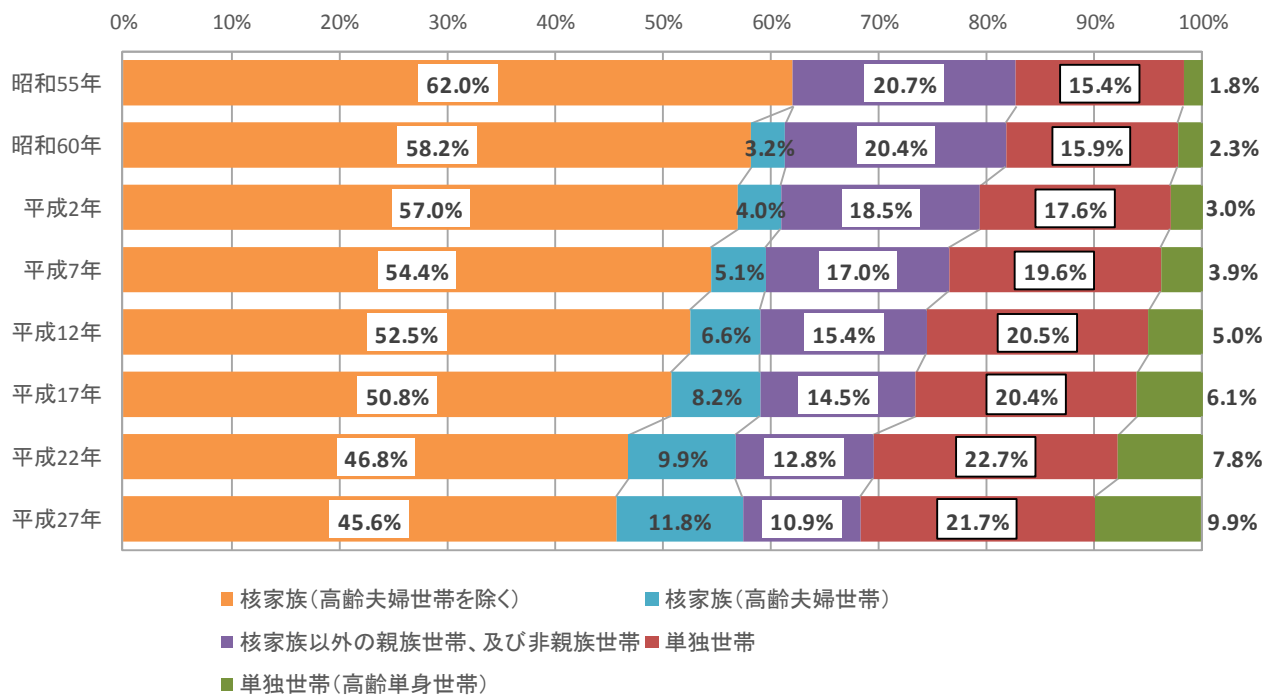
※3 高齢夫婦世帯：夫が65歳以上、妻が60歳以上の夫婦1組の一般世帯をいう。

一般世帯(構成人数別)構成割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

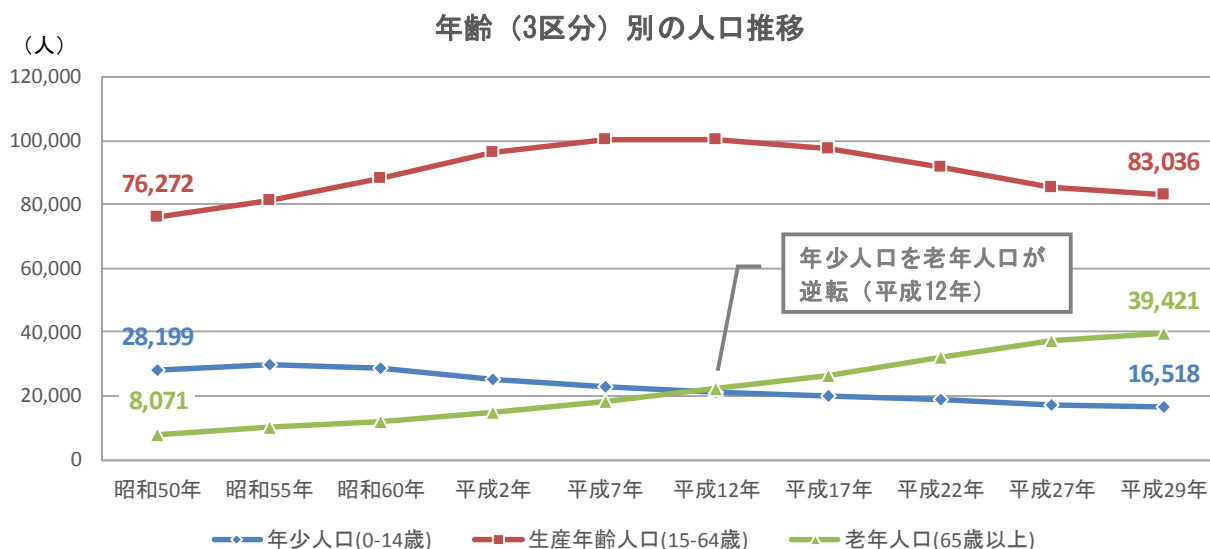
世帯の家族類型別一般世帯構成割合の推移



出典：総務省「国勢調査」

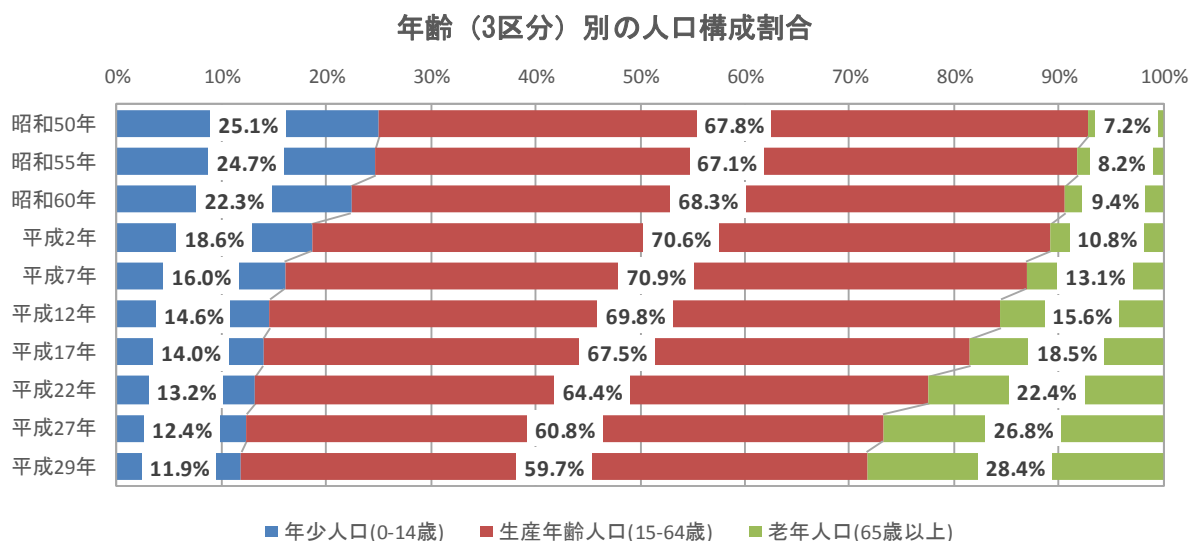
(2) 年齢階層別人口の推移

- ・本市の人口を年齢（3区分）別に整理すると、年少人口は昭和60年頃までは横ばいで推移していたものの、以降は継続して減少傾向にあります。
- ・一方で、老年人口は昭和50年以降、増加傾向が継続しており、平成12年には年少人口数を逆転しました。また、昭和50年では7.2%程度だった構成割合は、平成29年には28.4%にまで上昇しています。
- ・また、生産年齢人口は平成7年までは増加傾向にあったものの、平成12年以降は減少傾向に転じています。
- ・総合的な観点として、昭和60年と平成29年の人口ピラミッドを比較すると、第1次ベビーブーム世代が老年人口に移行したことで、老年人口については、増加に拍車がかかる一方で、年少人口については第2次ベビーブーム世代が生産年齢人口に移行し、かつ、第3次ベビーブームが到来しなかったことで、大幅に減少しています。
- ・男性と女性数の比較では、平成29年は、50歳代後半以上の年齢階層において女性の数が男性のそれを上回っており、これまでと同様に、高齢になるほど女性の比率が高くなっています。



※ 年齢不詳を除く。

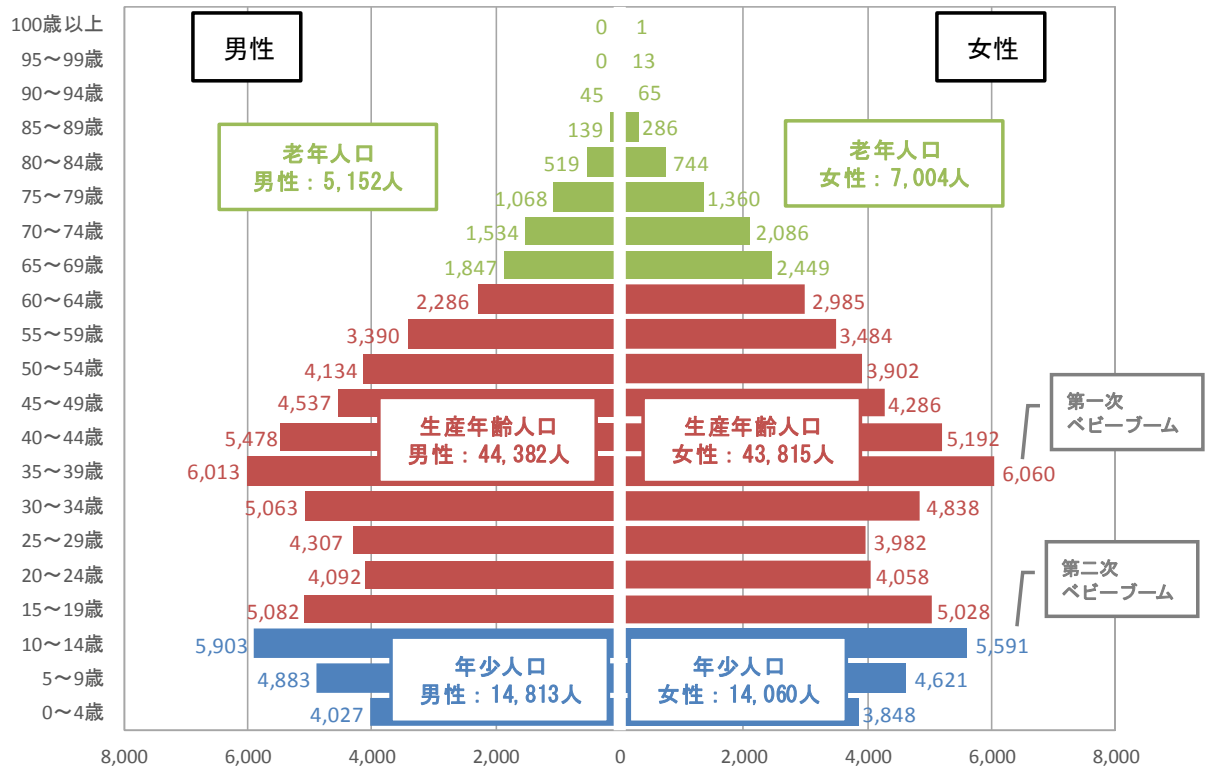
出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）



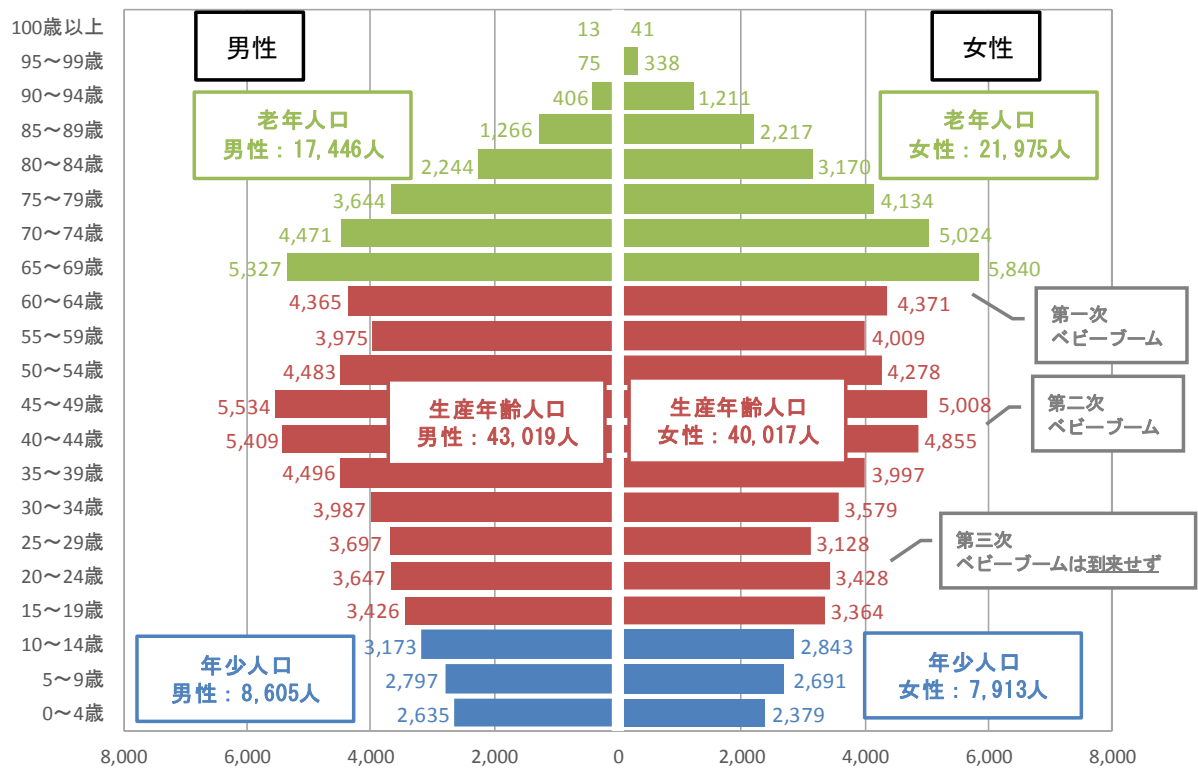
※ 年齢不詳を除く。

出典：平成27年まで総務省「国勢調査」、平成29年茨城県「常住人口調査」（各年10月1日現在）

人口ピラミッド（昭和60年）



人口ピラミッド（平成29年）

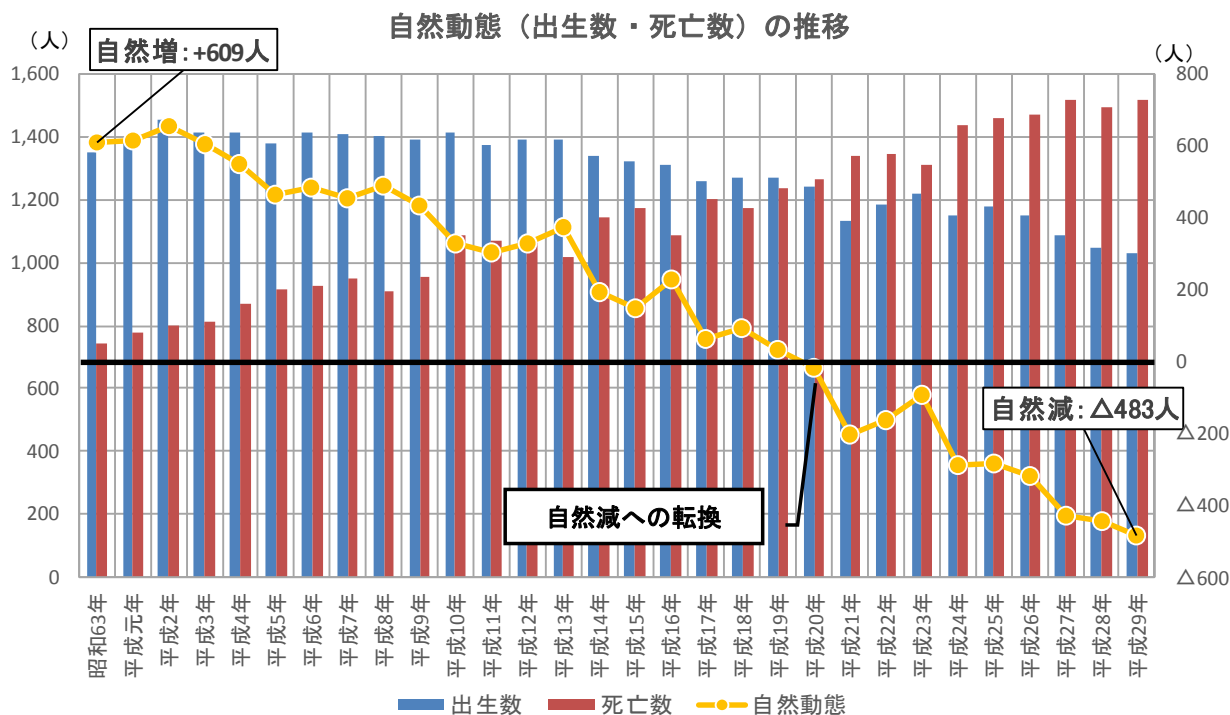


※ 年齢不詳を除く。

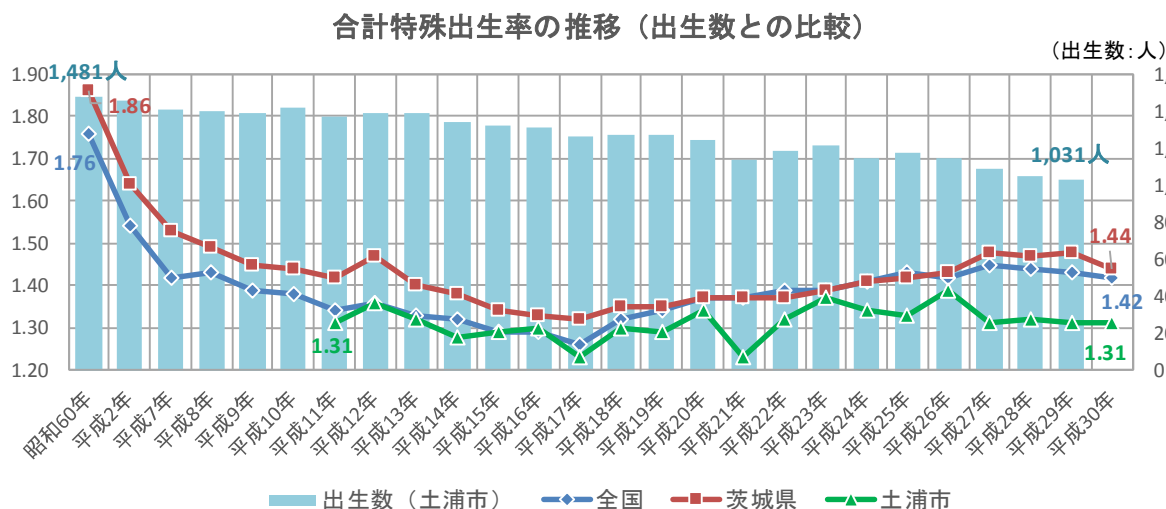
出典：昭和 60 年総務省「国勢調査」，平成 29 年茨城県「常住人口調査」（各年 10 月 1 日現在）

(3) 自然動態（出生・死亡）の推移

- ・本市の自然動態は、国よりやや早い平成 20 年より自然減（死亡数が出生数を上回る状態）が続いています。
- ・平成 13 年以降緩やかに減少が続いていた出生数は、平成 21 年の 1,135 人を底に概ね横ばい傾向でしたが、平成 27 年以降緩やかに減少を始めており、平成 29 年には 1,031 人となっています。一方、死亡数は、高齢化の進展により年々増加傾向にあり、今後もしばらくはこうした傾向が続くものと思われます。
- ・また、本市の合計特殊出生率は、平成 17 年頃までは茨城県平均をやや下回るものの、全国平均とほぼ同様の推移でしたが、その後全国平均をも下回る水準です。直近においても、本市は横ばいの状況ですが、全国、茨城県はともに低下傾向に転じています。

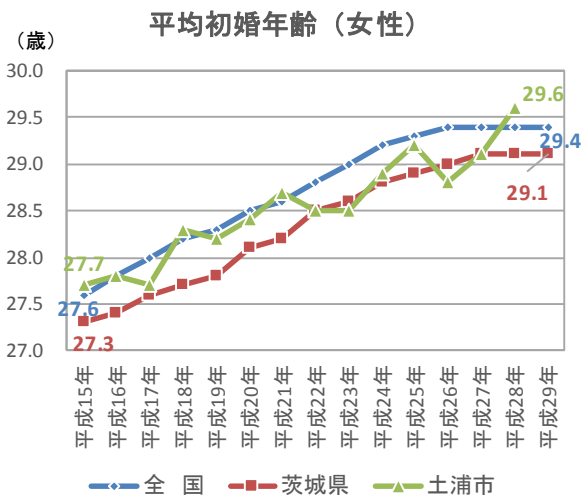
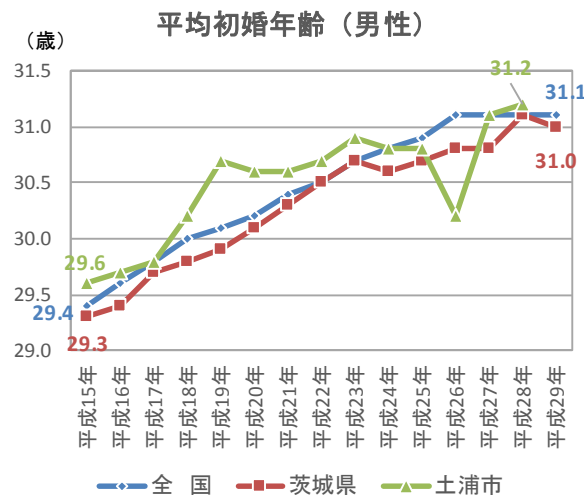


出典：平成 24 年まで茨城県「茨城県保健福祉統計年報」，平成 25 年～29 年茨城県「常住人口調査」

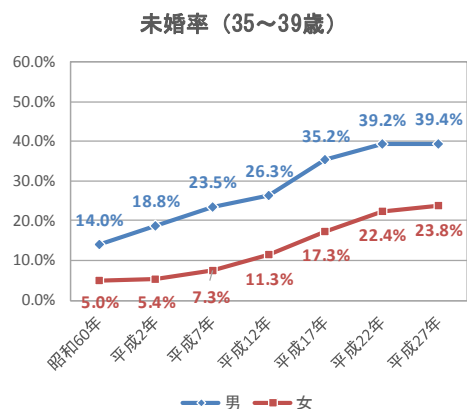
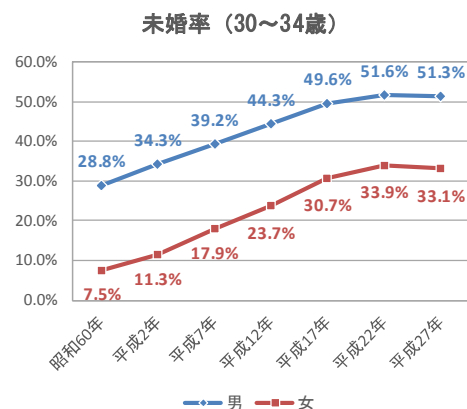
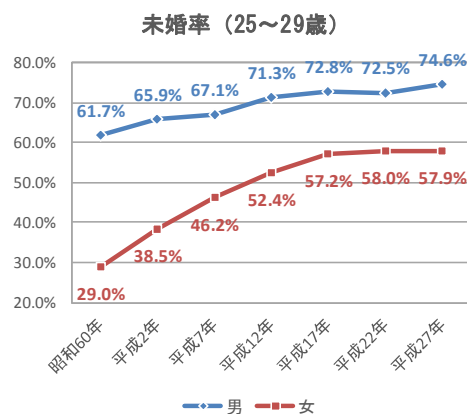
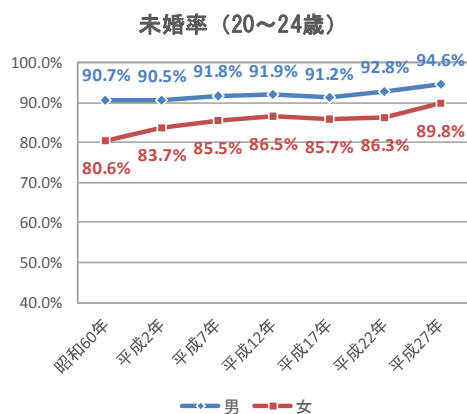


出典：土浦市

- 平均初婚年齢をみると、男性、女性ともに上昇しています。本市は、全国及び茨城県と比較すると、年ごとにばらつきはみられるものの、近年では、全国や茨城県よりも高い値となっており、ここ14年間で、男性は1.6歳、女性は1.9歳上昇していることから、晩婚化が進んでいることがうかがえます。
- 次に、20歳代及び30歳代の年齢（5歳階級）別の未婚率をみると、全ての年齢階層において男性の未婚率が女性に比べて高いとともに、男女ともに未婚率は、年々上昇傾向にあります。また、女性については、特に20歳代後半から30歳代前半までの年齢階層の未婚率がこれまで大幅に上昇してきましたが、直近では、20歳代前半及び30歳代後半の年齢階層の未婚率が上昇していることから、晩婚化・非婚化が進行していることがうかがえます。



出典：全国及び茨城県 茨城県「人口動態統計」
土浦市 茨城県「茨城県保健福祉統計年報」（平成29年は未公表）

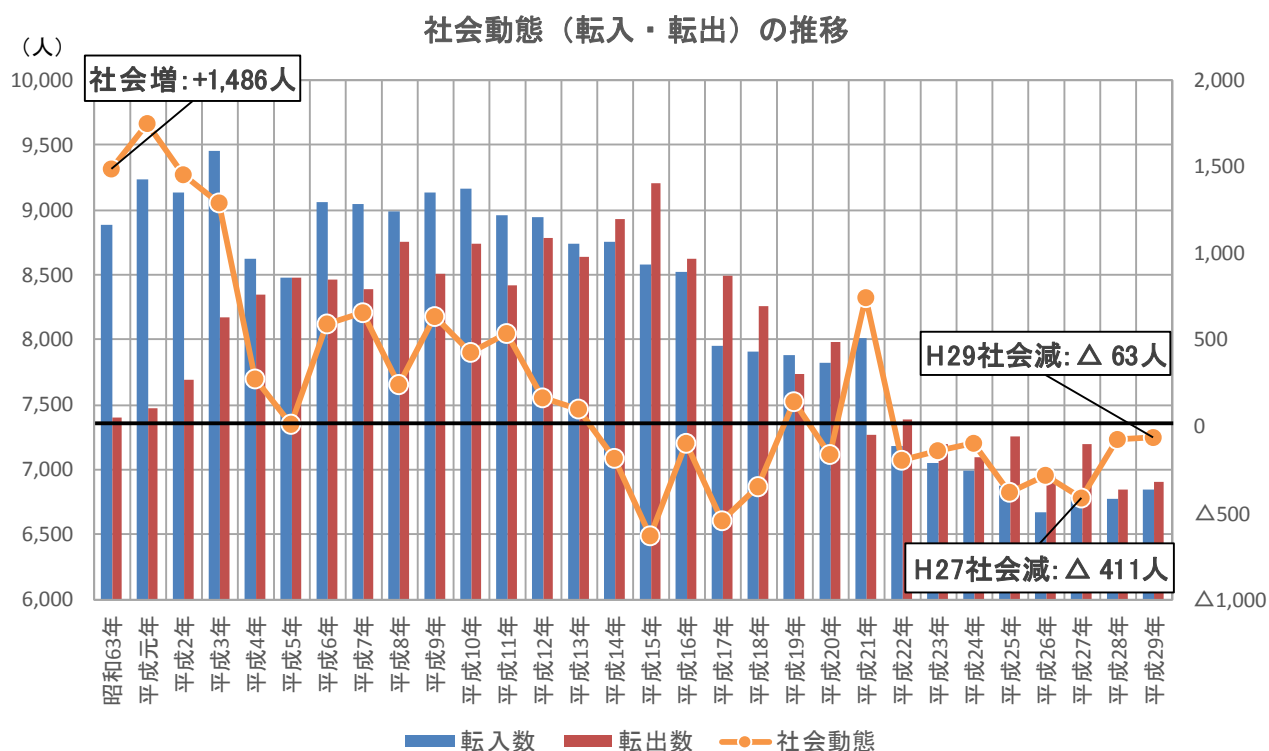


出典：総務省「国勢調査」

（４）社会動態（転入・転出）の推移

ア 転入・転出者数

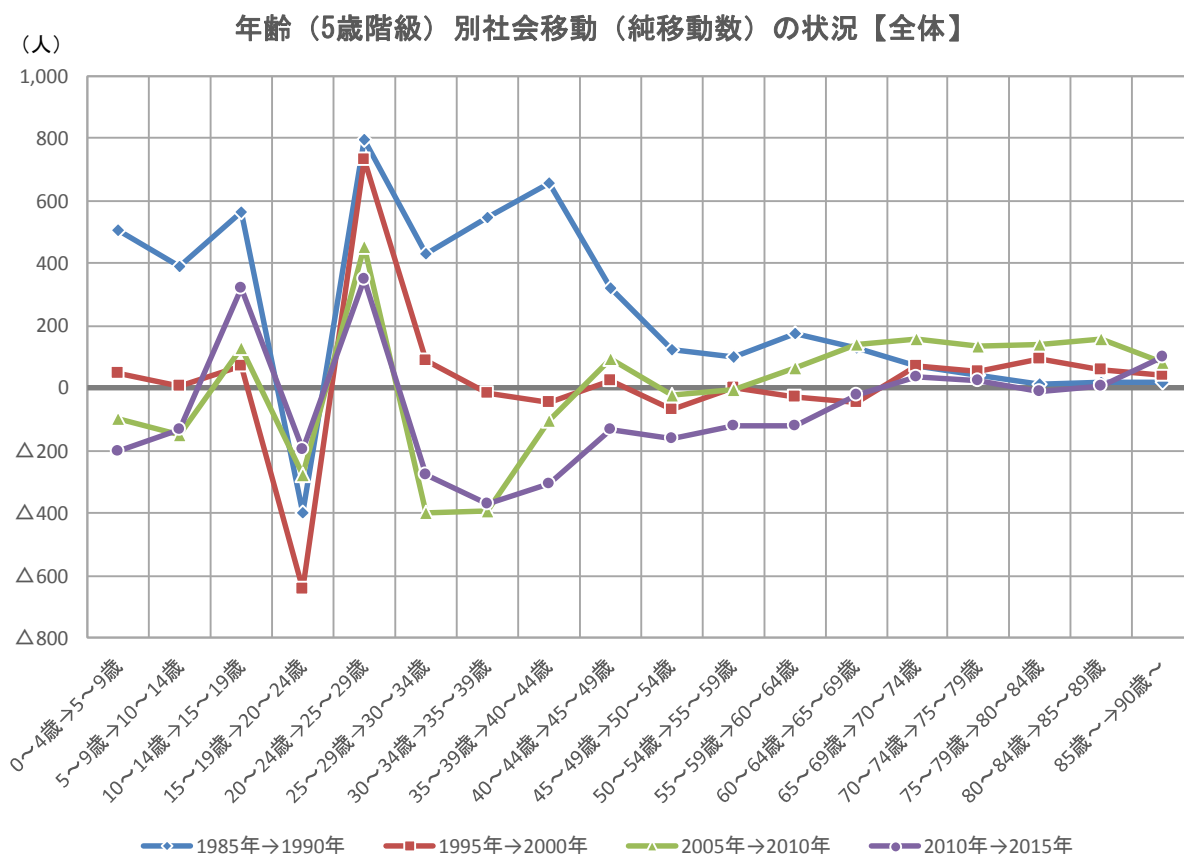
- ・本市の転入数は、平成 10 年以降漸減傾向にあり、昭和 63 年時には 9,000 人弱の転入者がいましたが、平成 26 年には 6,667 人にまで減少しました。その後緩やかに持ち直し始めており、直近では、6,845 人となっています。
- ・一方、転出数は、平成 15 年の 9,209 人をピークに、全体的には減少傾向にあります。直近 3 年では平成 27 年に若干増加したものの、平成 28 年には減少し、直近では、6,908 人と再び緩やかな増加に転じています。
- ・転入数から転出数を差し引いた純移動数は、一部の年を除き、平成 14 年以降マイナス（転出の超過）で推移しており、その傾向が平成 27 年度には△411 人まで拡大しましたが、その後均衡しており、直近では△63 人であることから、大きな転出超過とはなっていません。



出典：平成 24 年まで茨城県「茨城県保健福祉統計年報」，平成 25 年～29 年茨城県「常住人口調査」

イ 年齢（5歳階級）別の転入・転出者数

- ・社会移動については、年齢階層別にみると、20歳代前半までは主に学業進学や就職、20歳代後半以降は主に転勤などの仕事の都合及び結婚、出産や住宅購入などの大きなライフイベントなどが影響するものと推測されます。
- ・年齢（5歳階級）別の転入・転出者の状況をみると、これまでは、10歳代から20歳代になるときに大きく転出超過となるのに対して、20～24歳が25～29歳になるときには、逆に転入超過となり、その後30～34歳になる時点でいったん転入超過が小さくなりますが、35～39歳が40～45歳になるとき再び転入超過が大きくなり、その後転入超過が減少していく傾向でした。しかしながら、近年は、0～4歳が5～9歳になるとき、5～9歳が10～14歳になるとき、25～29歳が30～34歳になるとき、また、それ以降の世代についても、50歳代の世代までは、転出超過の傾向が続いており、こうした傾向が少子高齢化に拍車をかけていると推測されます。



※「○歳→□歳」：X－5年に○歳に該当する人が、X年までの5年間に社会移動で何人増減したかを示す。

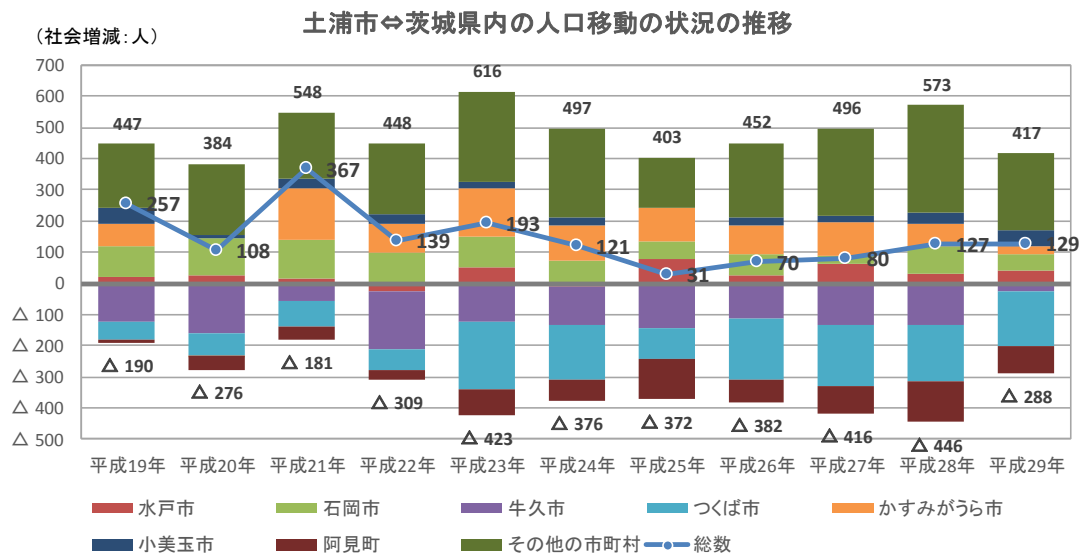
（例）紫の線の「0～4歳→5～9歳」であれば、2010年に0～4歳だった人が5～9歳になる2015年までの5年間に社会移動（転入数－転出数）で何人増減したかを示す。

出典：総務省「国勢調査」

ウ 地域間移動の状況

(ア) 茨城県内の人口移動の状況

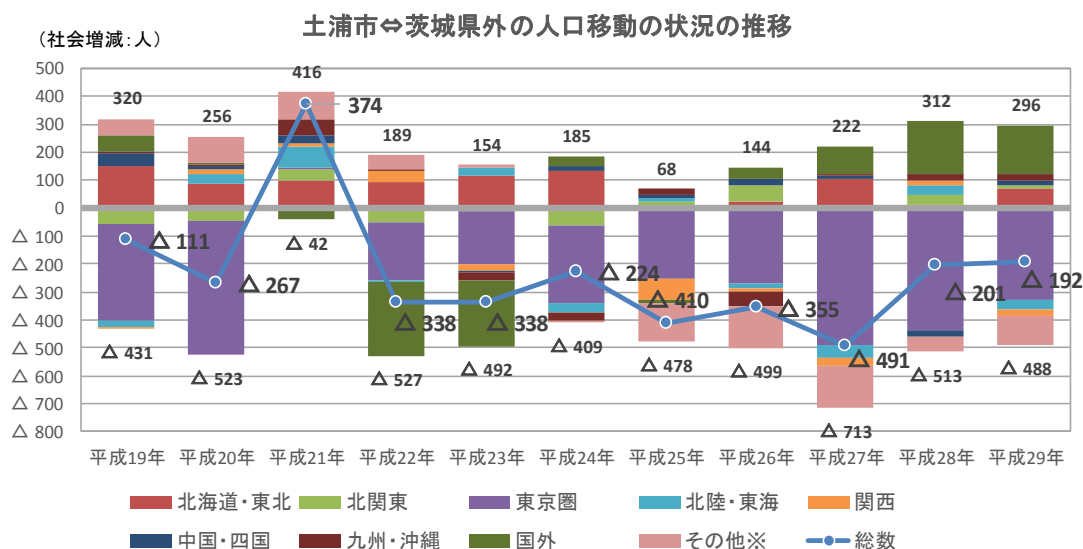
- 本市と茨城県内他市町村との間の社会移動の状況をみると、合計数では、平成19年以降一貫して転入超過の状況にあり、地域ごとにみると県南地域以外の地域との間では転入超過が継続している一方、つくば市、阿見町を始めとする県南地域内では転出超過が継続しています。



出典：茨城県「常住人口調査」

(イ) 茨城県外の人口移動の状況

- 本市と茨城県外との間の社会移動の状況をみると、平成19年以降は、平成21年を除き、一貫して転出超過の状況にあります。転出超過の大きな原因としては、東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）への一極集中が是正されていないことが挙げられます。他方、国外との間では、平成22年及び平成23年を除き、近年転入超過傾向にあり、本市にも国際化の波が押し寄せつつあることがうかがえます。その他としては、年によりばらつきはあるものの、北海道・東北地域からの転入が超過傾向にあります。



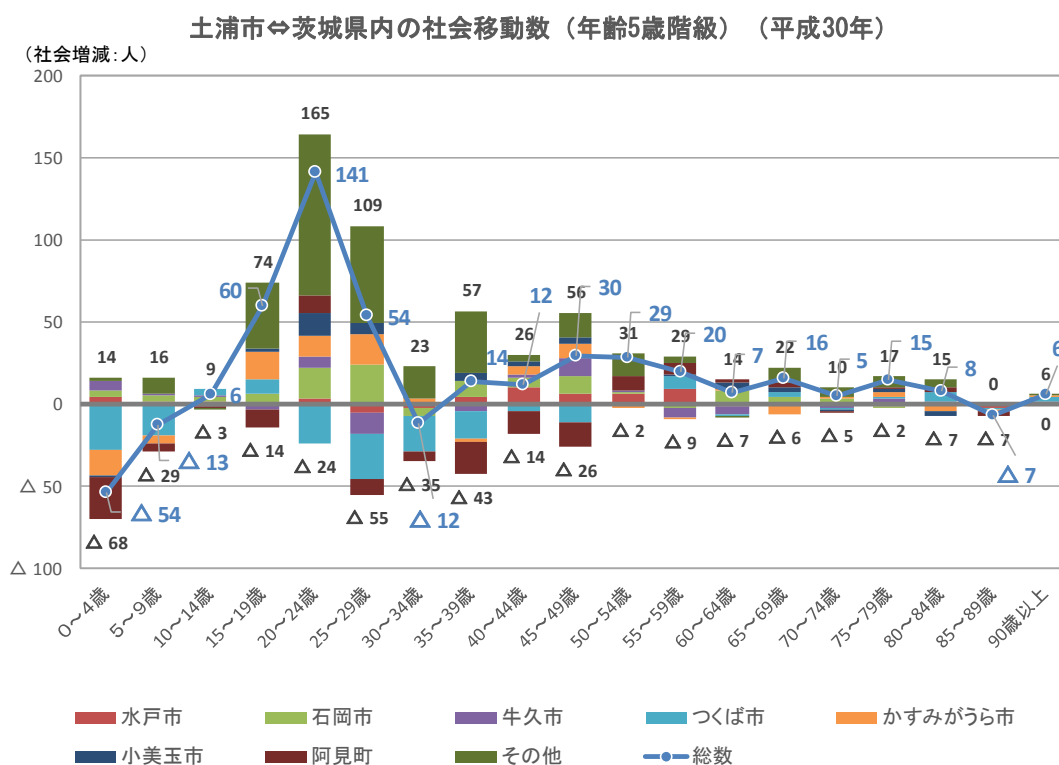
※その他 転入者：従前の住所地が不明、帰化、職権による記載等

転出者：転出先の住所地が不明、国籍離脱、職権による消除等

出典：茨城県「常住人口調査」

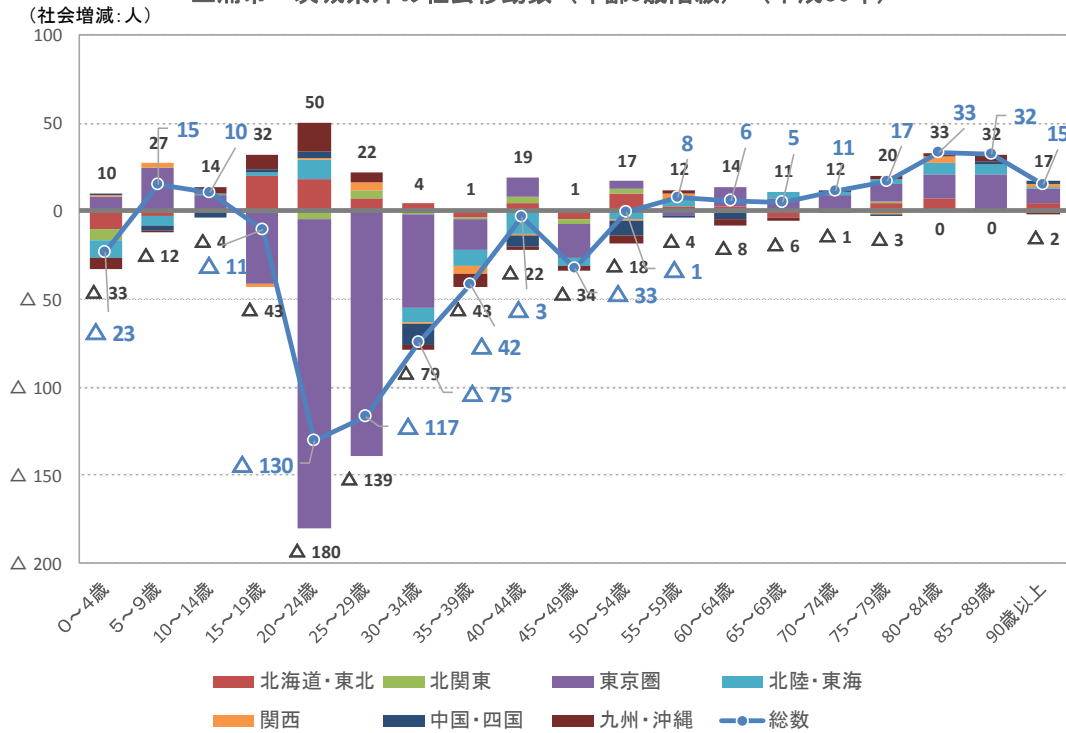
(ウ) 年齢ごとの社会移動の状況

- 平成30年の県内の年齢（5歳階級）別の社会移動の状況をみると、10歳代後半から20歳代前半までの年齢階層において転入超過が顕著となっています。これは、本市に所在する大学その他の教育機関等への進学を機に本市に住む学生が多いなどの理由が想定され、かすみがうら市や石岡市からの転入が多くなっています。他方9歳まで及び30歳代前半の年齢階層において転出超過となっています。これは、出産を機に、近隣市町村にマイホームなどを購入し、世帯単位で転出する人が多いなどの理由が想定され、つくば市及び阿見町への転出が多くなっています。
- また、平成30年の県外の年齢（5歳階級）別の社会移動の状況をみると、20歳代の年齢階層において、特に東京圏への転出が大幅に超過していることから、総数としても大幅な転出超過となっています。これは、市内の教育機関に在学していた学生が卒業して、東京圏内の企業への就職を機に東京圏に転出することが多いなどの理由が想定されます。これに続く30歳代及び40歳代後半の年齢階層についても東京圏への転出は超過していますが、60歳代以上の年齢階層は、逆に、東京圏からの転入が超過している状況となっています。これは、定年等による退職を機にIターンする、あるいは、老人ホームに入居する等の理由で本市に越してくる人が多いなどの理由が想定されます。



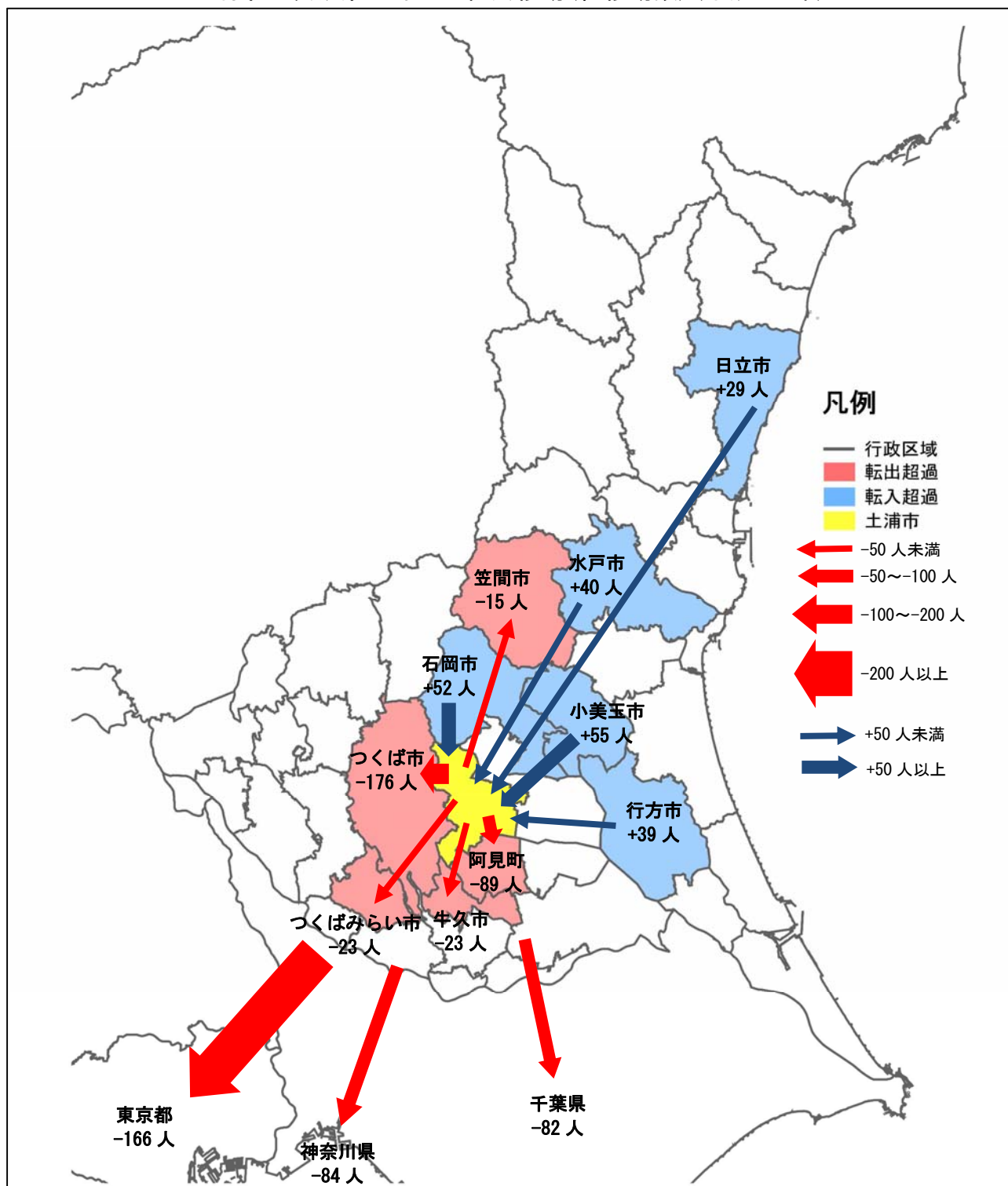
出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

土浦市⇄茨城県外の社会移動数（年齢5歳階級）（平成30年）



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

土浦市と茨城県内外との社会移動(純移動数)(平成 29 年)

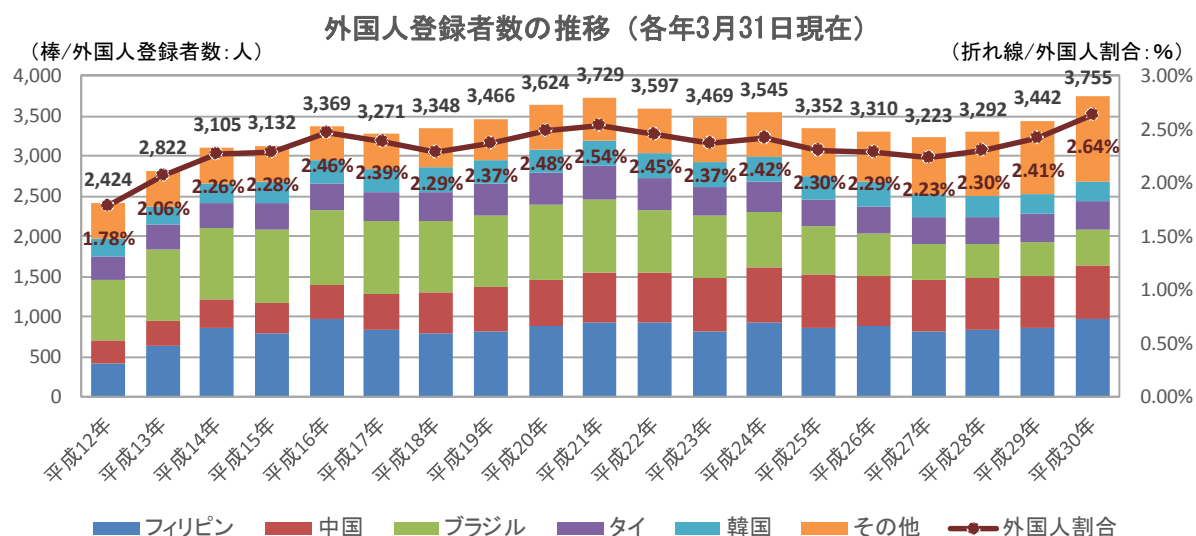


※転入超過数・転出超過数 それぞれの上位 5 市町村の純移動数を表示

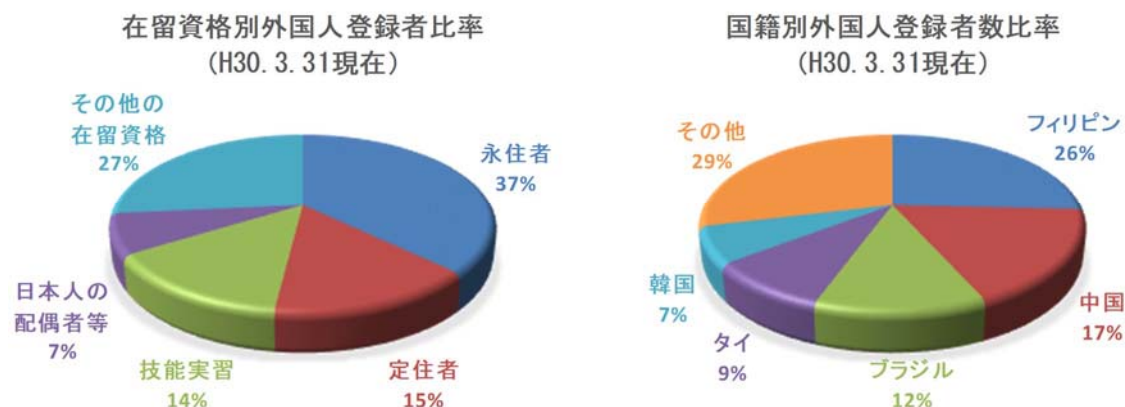
出典：茨城県「常住人口調査」

【参考】外国人登録者数の推移

- ・本市における外国人登録者数は、近年は、年々上昇しており、平成30年3月末において、3,755人となり、本市の総人口の2.6%を占めます。これは、平成12年3月末の数値と比較した場合、1,331人、総人口に占める割合は、0.86%上昇しており、特に近年、増加が顕著であるといえます。
- ・在留資格でみた場合、永住者が37%と最も多く、ついで定住者（15%）、技能実習（14%）と続きます。
- ・国籍別でみた場合、最も多いのがフィリピンで26%となり、ついで中国（17%）、ブラジル（12%）と続きます。
- ・今後も増加を続けると思われる外国人については、本市において減少を続ける労働力の確保の観点からも、人口ビジョンにおいて注視すべき事柄であるといえます。



出典：土浦市作成



出典：土浦市作成

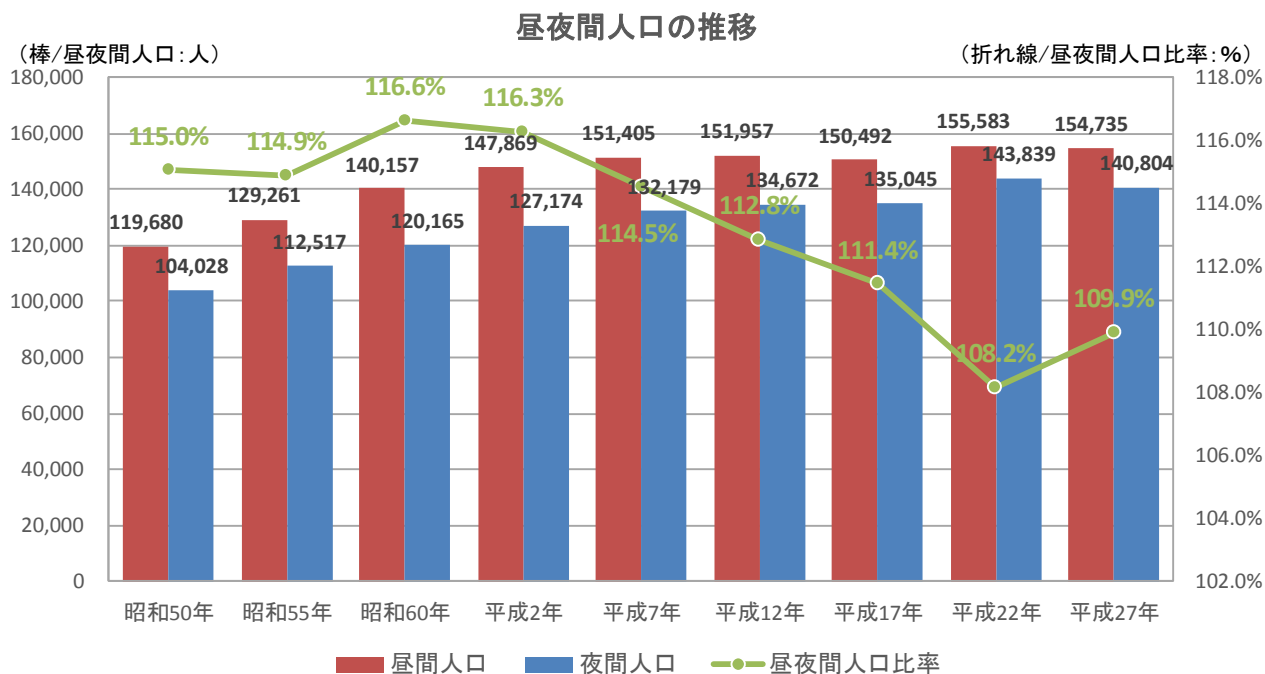
「永住者」・・・法務大臣が永住を認める者→法務大臣から永住の許可を受けた者（入管特例法の「特別永住者」を除く。）
在留期間は無期限。原則10年在留等法律上の要件あり。

「定住者」・・・法務大臣が特別な理由を考慮し、5年を超えない範囲で一定の在留期間を指定して居住を認める者→日系3世、外国人配偶者の連れ子等
在留期間は、5年、3年、1年、6月又は法務大臣が個々に指定する期間（5年を超えない範囲）

「技能実習」・・・技能実習制度（国際貢献のため、開発途上等の外国人を日本で一定期間（最長5年間）に限り、受け入れ、OJTを通じて技能を移転する制度）の対象者の在留資格のこと。

(5) 昼夜間人口等の状況

- ・昼夜間人口については、本市は、通勤や通学によって昼間に流入する人口が多いことから、昼夜間人口比率は、昭和50年以降一貫して100%を超えています。また、隣接5市町の直近の昼夜間人口比率については、つくば市が107.6%、牛久市が84.9%、石岡市が91.6%、かすみがうら市が85.5%、阿見町が93.3%となっており、これに対して、本市は109.9%と高い比率を示していることから、本市が周辺地域との関係において、拠点性を担っていることを示しているといえます。

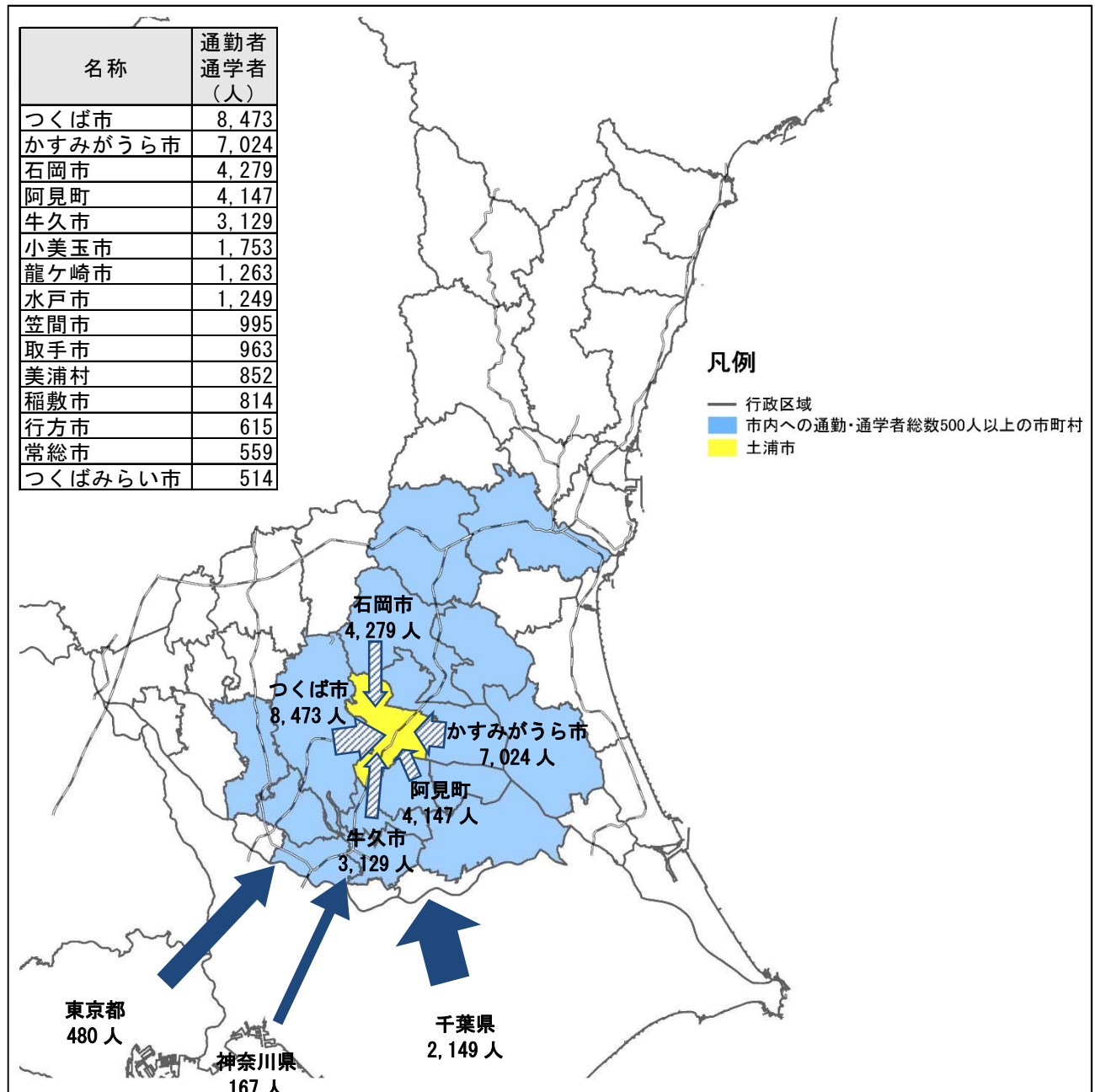


※ 労働力不詳を含み、年齢不詳を除く。

出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

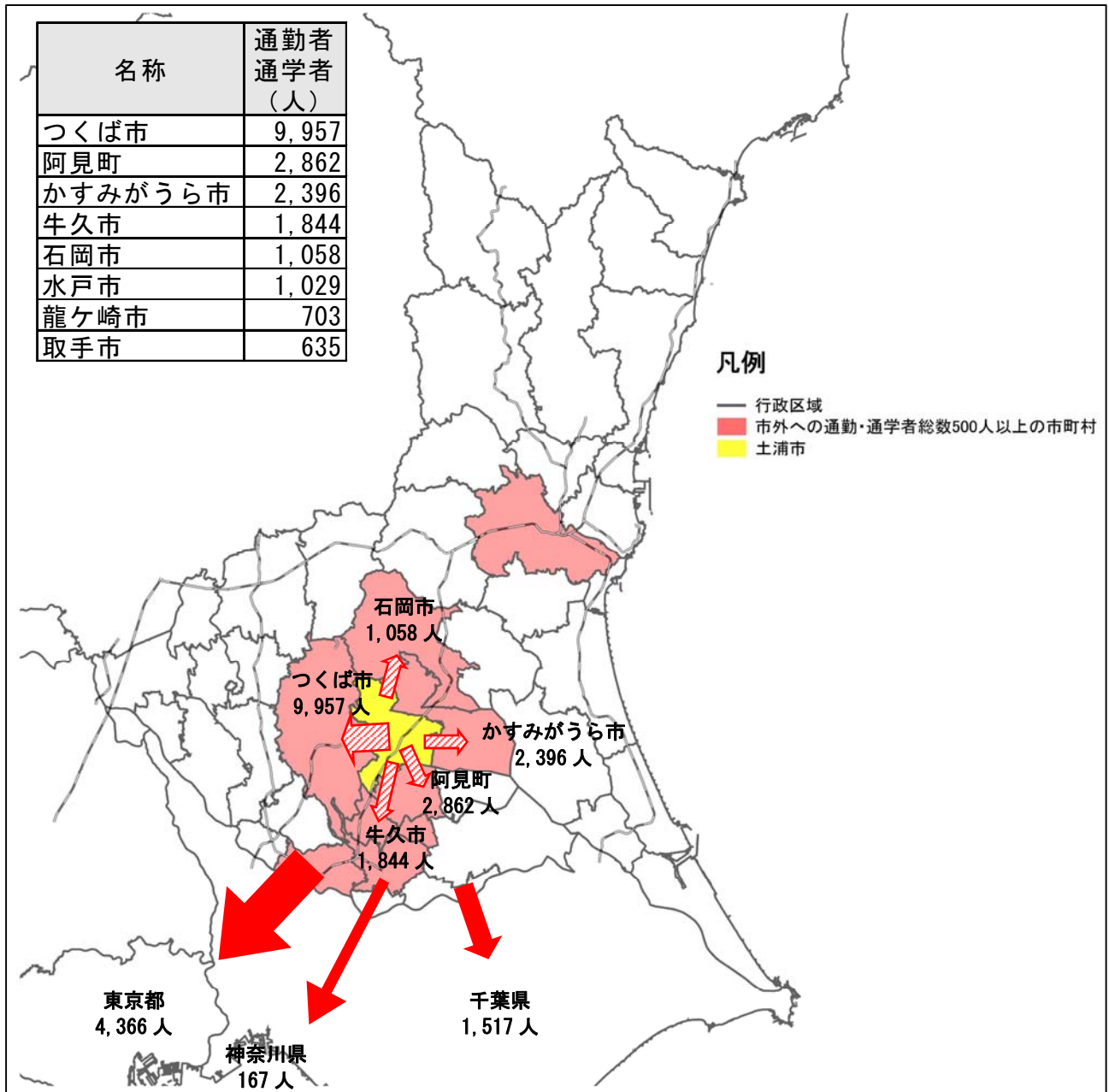
- ・通勤・通学圏についてみると、つくば市やかすみがうら市から本市へ通勤・通学してくる方が多く存在する一方で、本市に常住する通勤・通学者の多くは、つくば市や東京 23 区へ通っています。
- ・市内への通勤・通学者と合わせて、住民の通勤・通学行動面からは、本市とつくば市の高い一体性が確認されます。また、本市が東京の通勤・通学圏内にあり、高い利便性があることがうかがえます。

土浦市内への通勤・通学者数



出典：平成 27 年国勢調査

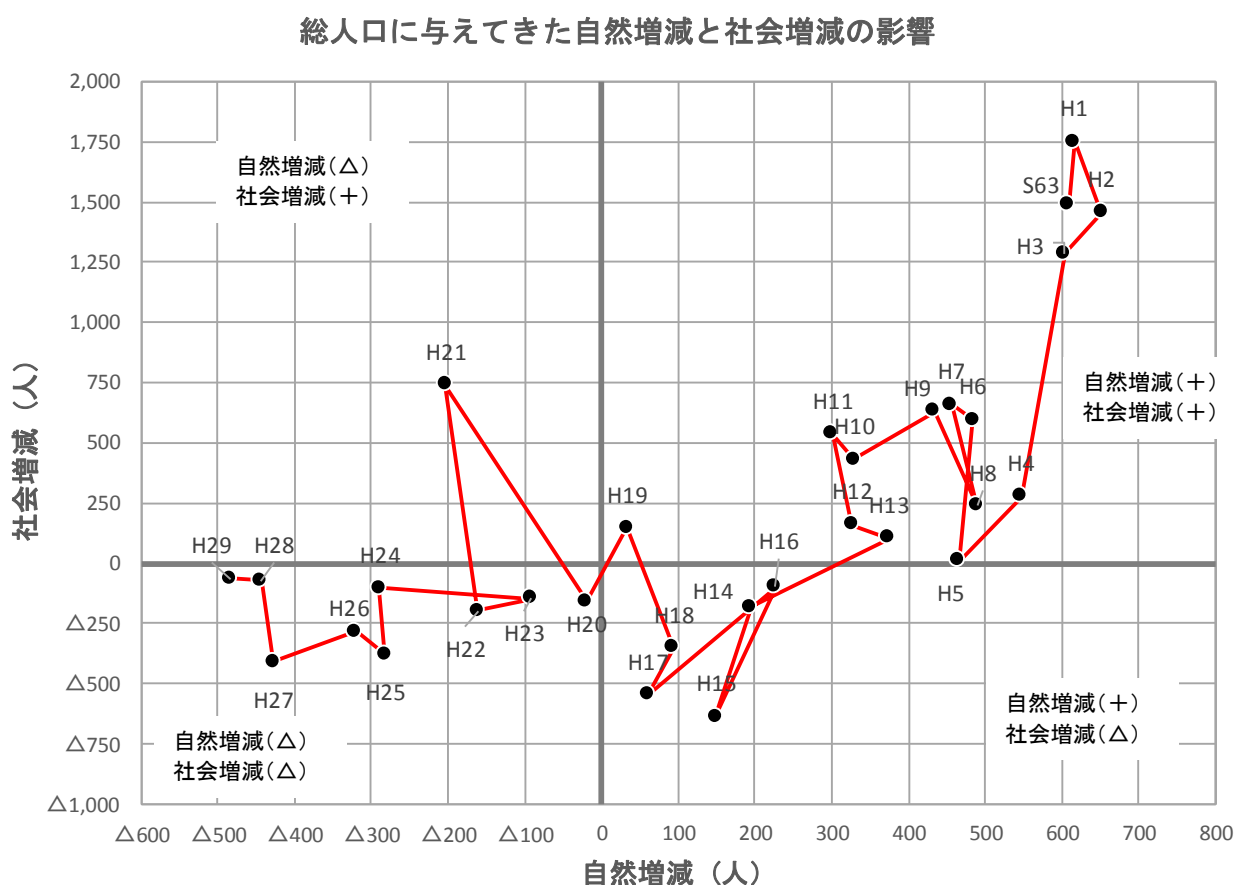
土浦市在住の通勤・通学者数



出典：平成 27 年国勢調査

(6) 総人口の推移に与えてきた自然動態・社会動態の影響

- ・本市の総人口の推移に、自然動態・社会動態がどのような影響を与えてきたかを、下図をもとに整理します。
- ・昭和63年～平成13年にかけては、自然動態・社会動態ともに「増加」を確保しており、両面が総人口の増加に寄与しています。ただし、年を追うごとに、特に社会増が縮小してきていることが分かります。
- ・平成14年～平成18年にかけては、自然増を維持してはいるものの増加幅は年々縮小し、加えて社会減に転じたことにより総人口はほぼ横ばいでの推移となりました。
- ・その後は、平成19年や21年のように、社会増がみられる年もありましたが、自然減に転じたことで、総人口の減少トレンドが始まっています。
- ・近年においては、自然減の減少幅は広がっているものの、社会減の幅が縮小していることから、今後の動向を注視する必要があります。

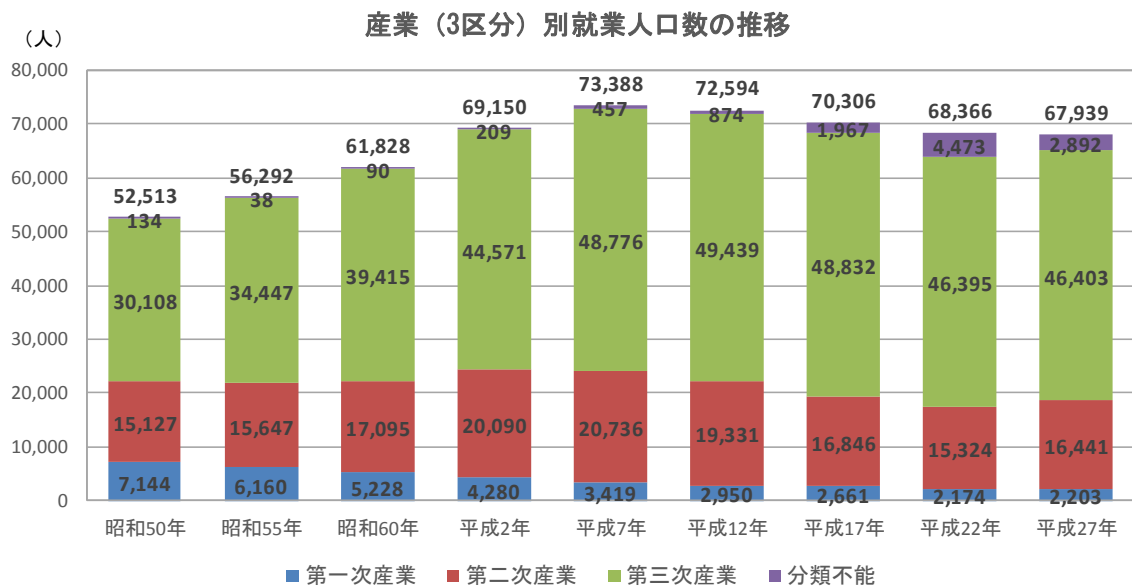


出典：平成24年まで茨城県「茨城県保健福祉統計年報」、平成25年～29年茨城県「常住人口調査」

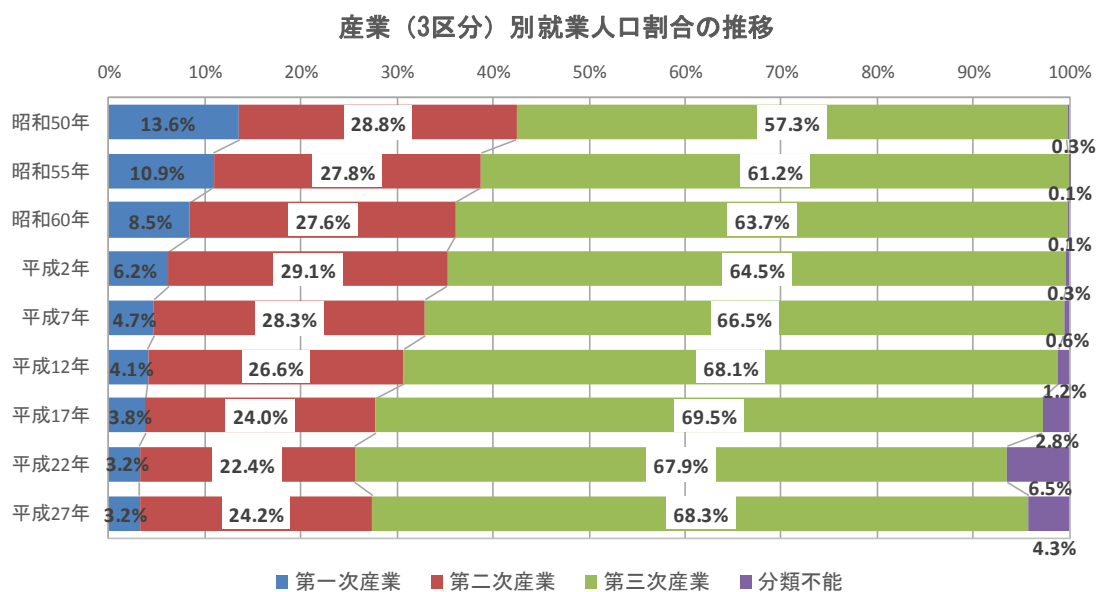
(7) 産業別就業者の推移

ア 産業別就業人口

- ・本市の産業（3区分）別の就業者総数は、平成7年をピークに緩やかに減少しており、直近では、67,939人となっています。
- ・産業別にみた場合、第3次産業への就業者数が最も多く、ついで第2次産業、第1次産業となります。
- ・時系列でみた場合、第1次産業への就業者数は一貫して減少傾向にあり、第2次産業は平成7年から、第3次産業は平成12年から減少傾向にありましたが、直近では全ての産業で若干の増加がみられます。また、第1次産業への就業者数は、昭和50年と比較した場合、7割減となります。
- ・産業別の人口割合をみた場合、昭和50年には約14%を占めていた第1次産業への就業者は直近では3.2%まで減少する一方で、昭和50年には約57%であった第3次産業への就業者は直近では68.3%を占めており、第3次産業への集中が顕著になっています。

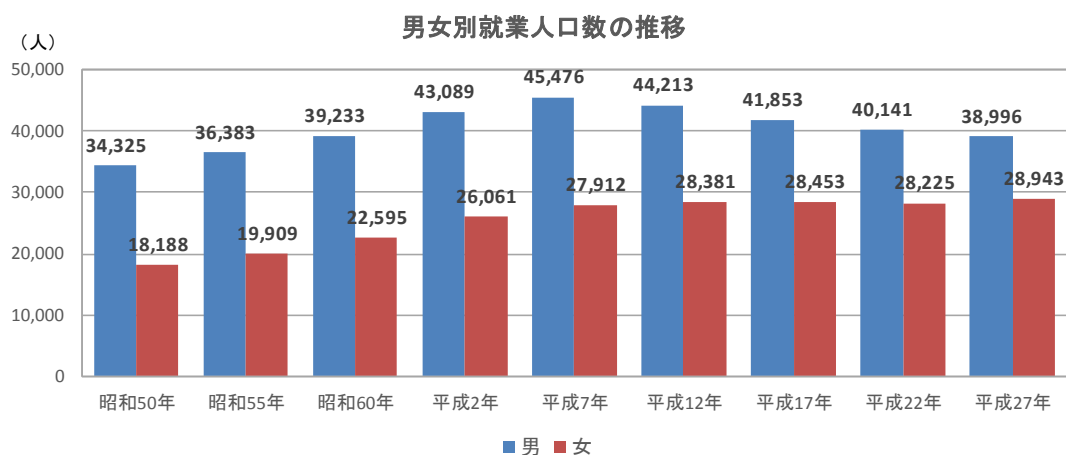


出典：総務省「国勢調査」

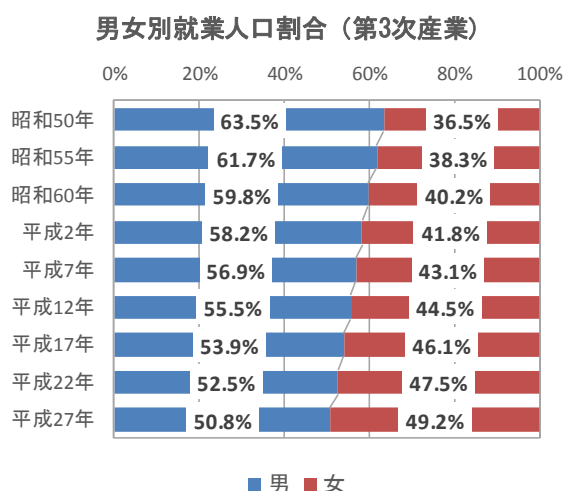
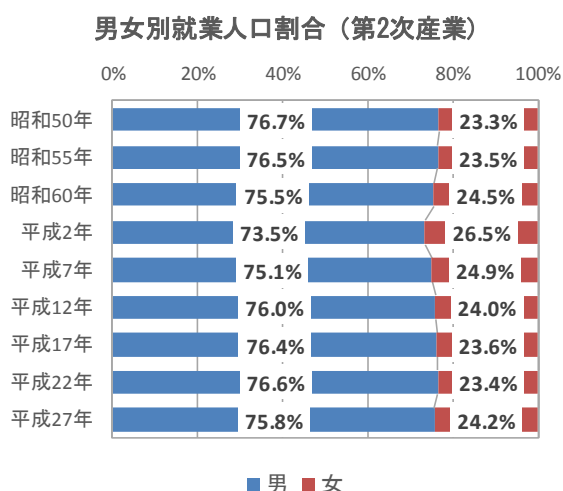
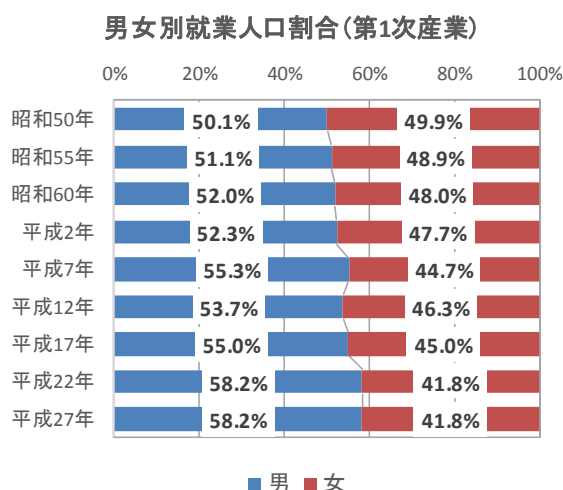
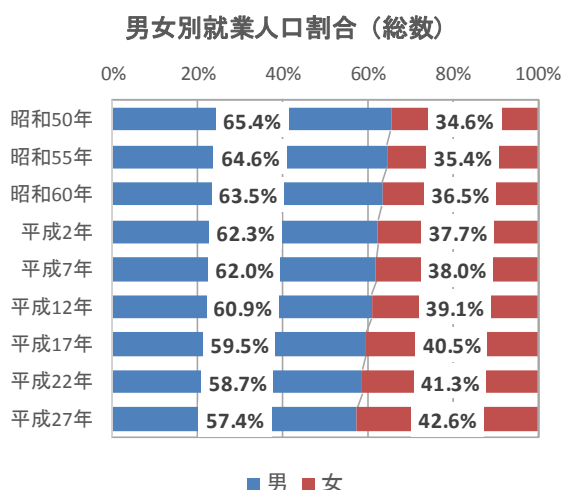


出典：総務省「国勢調査」

- また、就業者数の推移を男女別にみた場合、男性は平成7年から減少しているのに対し、女性は平成7年以降ほぼ横ばいで推移しています。構成割合についても、昭和50年と比べ、女性は8%拡大し、現在の男女比率は約6対4となっていることから、女性の社会進出が進んできたことがうかがえます。また、産業別では第3次産業、第1次産業、第2次産業の順で女性の構成割合は高くなっており、第1次産業の女性離れと第3次産業における女性の進出が目立っています。



出典：総務省「国勢調査」

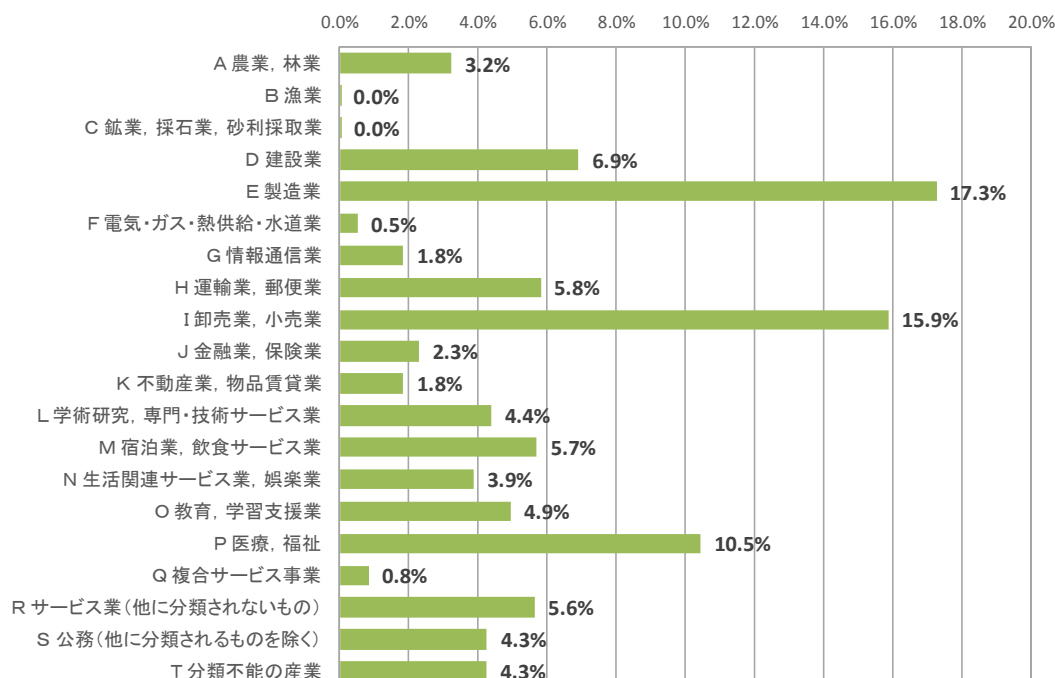


出典：総務省「国勢調査」

イ 産業別の就業者の状況

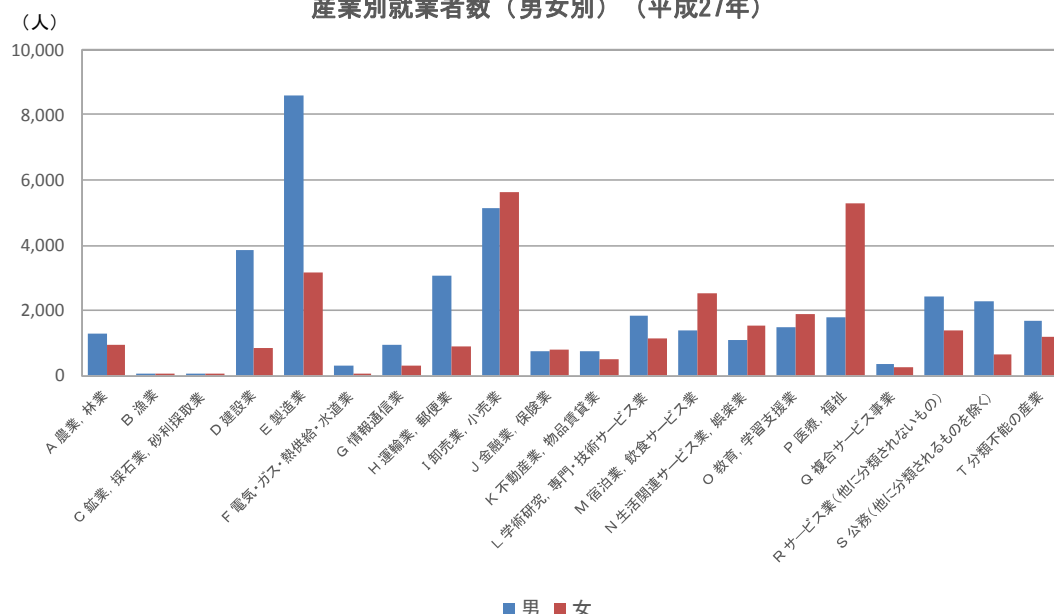
- ・平成27年の産業別就業者の構成割合をみると、製造業や卸売・小売業への就業者が多数を占めており、医療・福祉や建設業がこれに続いています。
- ・男女別では、製造業や卸売・小売業において男性就業者が多く、卸売・小売業や医療・福祉において女性就業者が多いことがうかがえます。

産業別就業者構成割合（総数）（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」

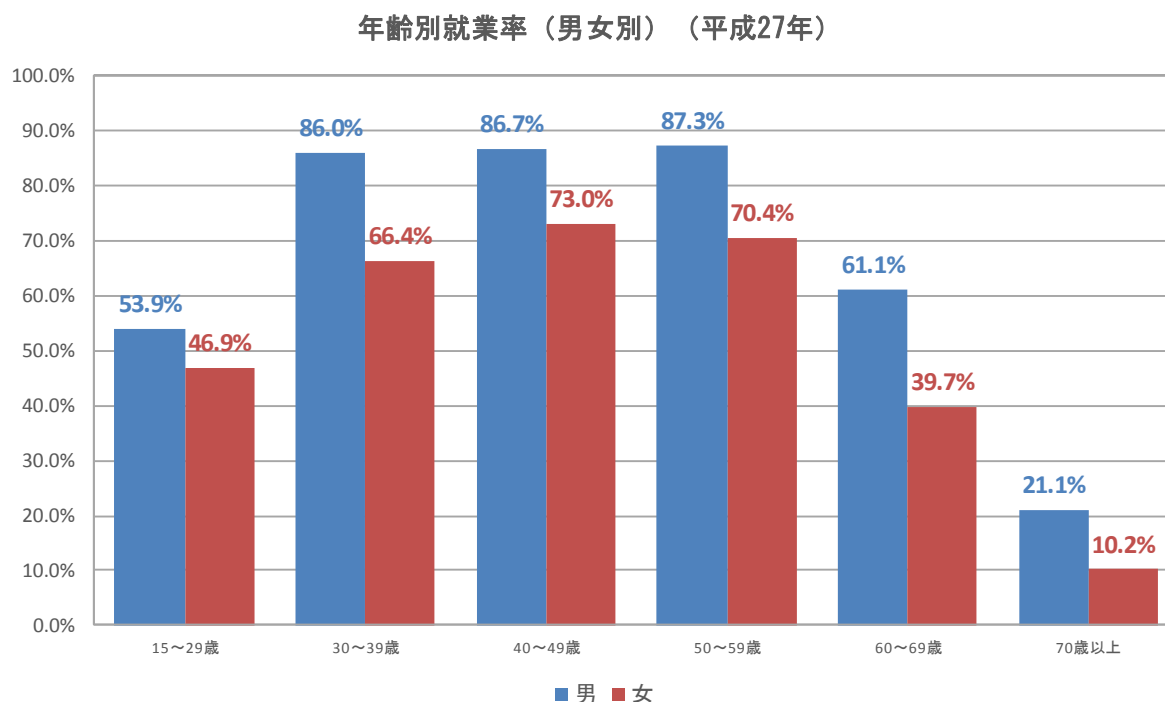
産業別就業者数（男女別）（平成27年）



出典：総務省「国勢調査」

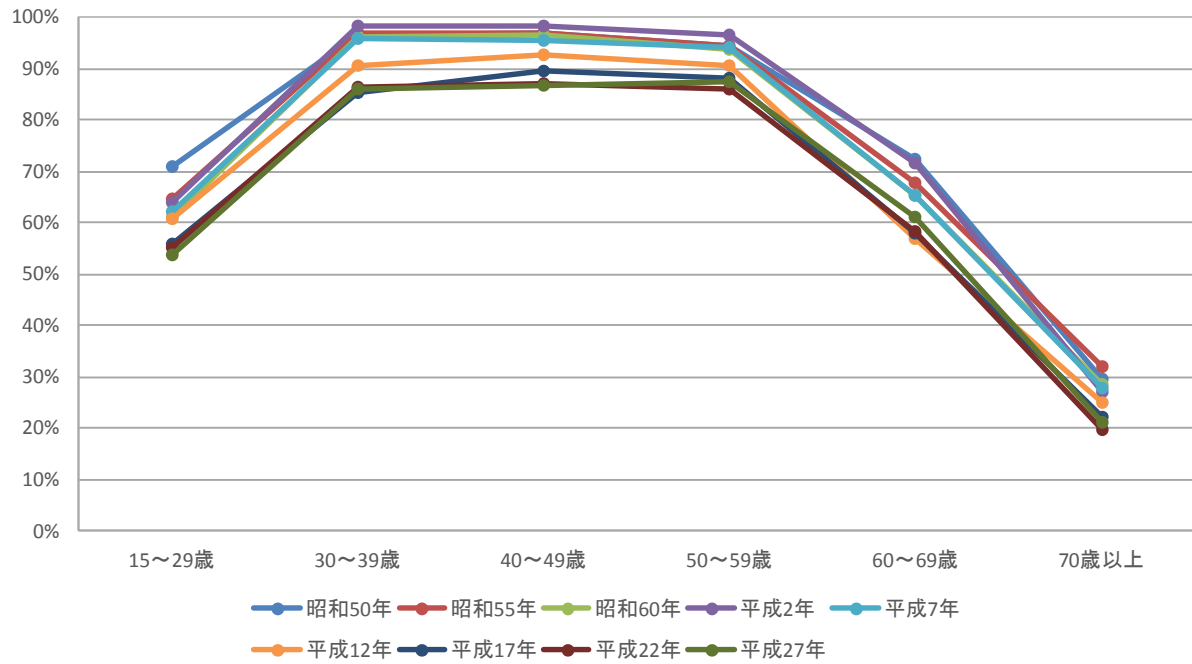
ウ 年齢別の就業率

- 平成 27 年の年齢別の就業率をみると、全ての年齢階層において、男性が女性を上回っています。また、男性は、50～59 歳が最も多く（87.3%）、次いで 40～49 歳（86.7%）、30～39 歳（86.2%）の順となっています。一方女性も、40～49 歳が最も多く（73.0%）、次いで 50～59 歳（70.4%）、30～39 歳（66.4%）の順となっており、10 歳代後半から 20 歳代までの世代において、男性と女性の就業率が最も近接しています。
- 次に、年齢別の就業率の年次推移をみると、男性は、全ての年齢階級において低下傾向にあり、特に 10 歳代後半から 20 歳代までの年齢階層の就業率の低下が目立ちます。一方女性も、全ての年齢階級において年次を重ねるごとに上昇しており、近年は、特に 30 歳代及び 50 歳代の年齢階級において就業率が上昇しています。

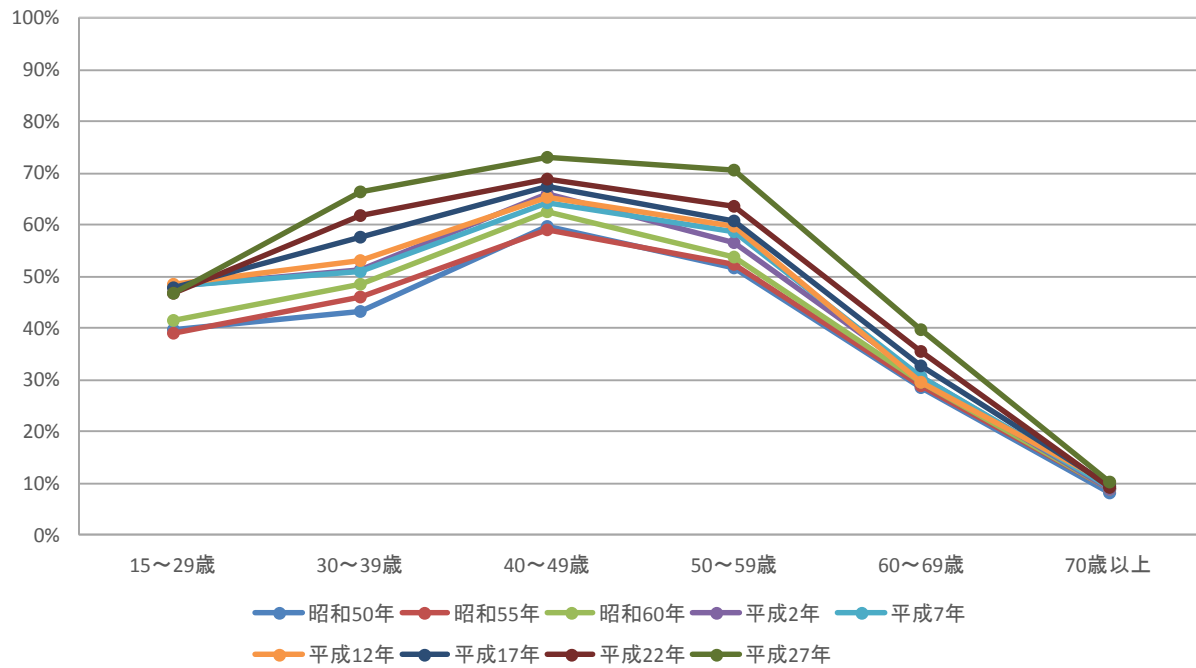


出典：総務省「国勢調査」

年齢別就業率の推移（男性）



年齢別就業率の推移（女性）

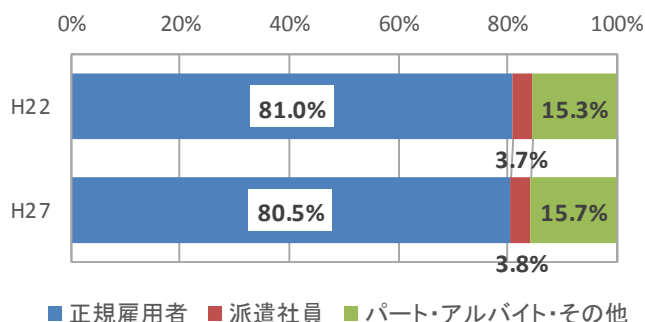


出典：総務省「国勢調査」

エ 産業別・雇用形態別の就業者の状況

- 産業別の雇用者を雇用形態別に整理すると、男性においては、8割が正規雇用者、2割が非正規雇用者となっています。また、平成22年と平成27年を比べると、正規雇用者の割合は、若干減少しています。
- また、業種ごとにみた場合、全体的に正規雇用者が大層を占める中で、就業者数の多い製造業においては、派遣社員の割合が他の業種に比べて高くなっています。

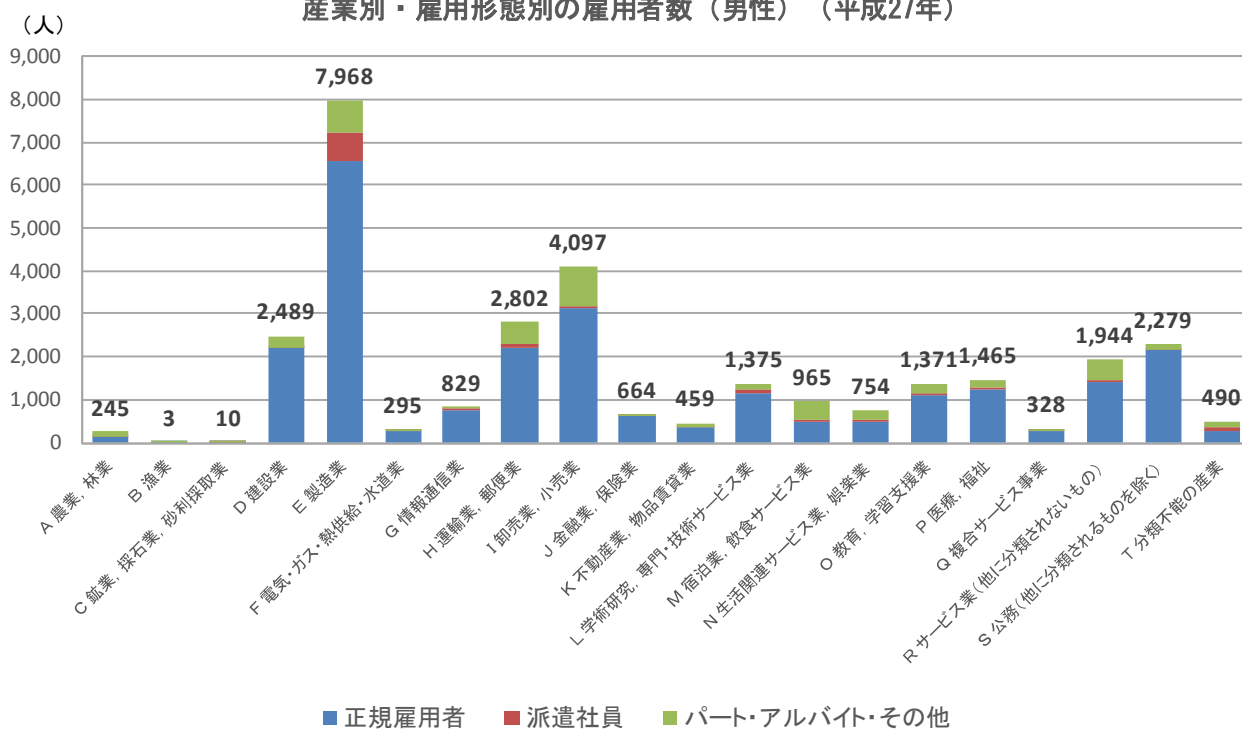
産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(男性) (全体)



■ 正規雇用者 ■ 派遣社員 ■ パート・アルバイト・その他

出典：総務省「国勢調査」

産業別・雇用形態別の雇用者数（男性）（平成27年）

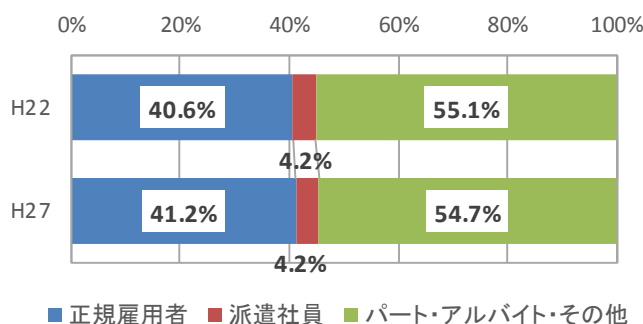


■ 正規雇用者 ■ 派遣社員 ■ パート・アルバイト・その他

出典：総務省「国勢調査」

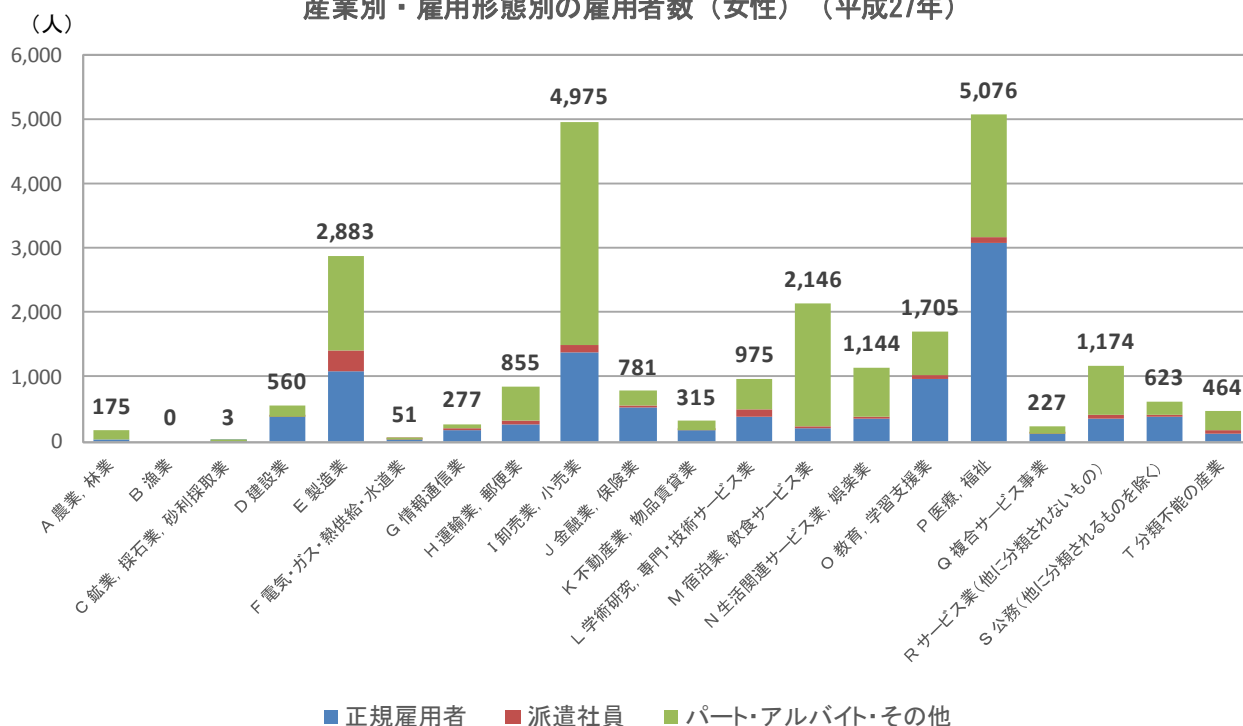
- ・次に、女性においては、男性と異なり、4割が正規雇用者で6割が非正規雇用者となっています。また、平成22年と平成27年を比べると、正規雇用者の割合は、若干増加しています。
- ・また、業種ごとにみた場合、就業者数の多い卸売業及び小売業、製造業、医療及び福祉や宿泊業及び飲食サービス業などの業種において、パートタイマー等の非正規者の割合が高くなっており、特に、宿泊業及び飲食サービス業においては、9割近くを占めています。

産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(女性) (全体)



出典：総務省「国勢調査」

産業別・雇用形態別の雇用者数（女性）（平成27年）



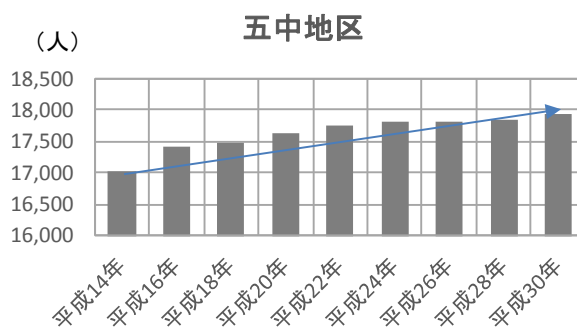
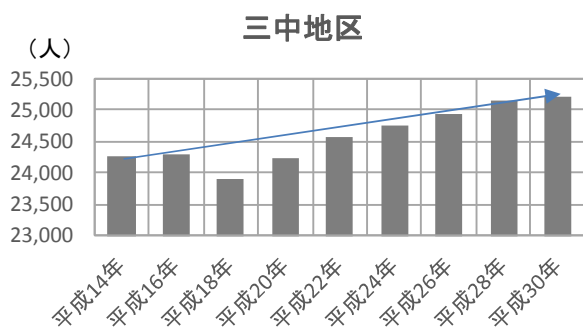
出典：総務省「国勢調査」

(8) 地区別の人口動態分析

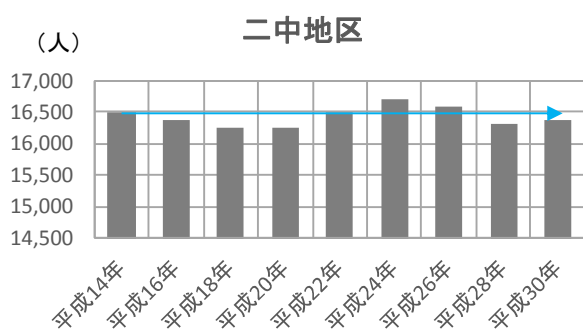
ア 人口の推移

- ・平成14年と平成30年の対比では、JR荒川沖駅西側を中心とする三中地区及びおおつ野の開発が進む五中地区で人口増加が継続しています。
- ・一方で、市北部に位置する都和中地区や新治中地区及び市南東部に位置する六中地区では、人口の大幅な減少となっています。
- ・四中地区については、人口が横ばいから減少に転じています。

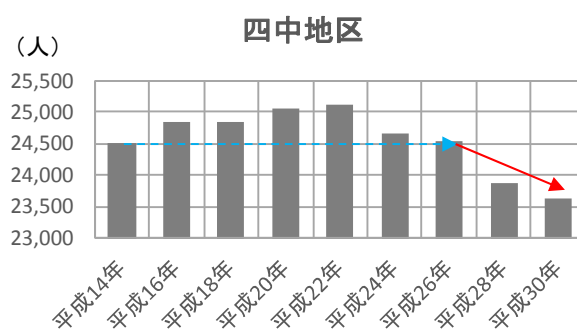
【人口増加の地区】



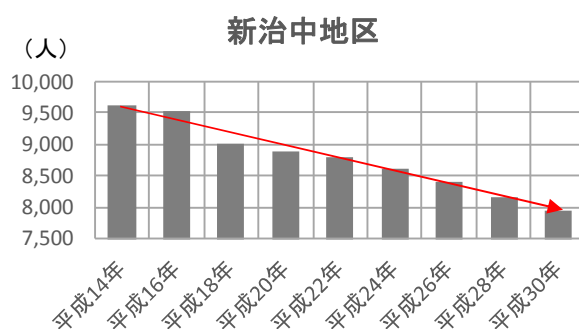
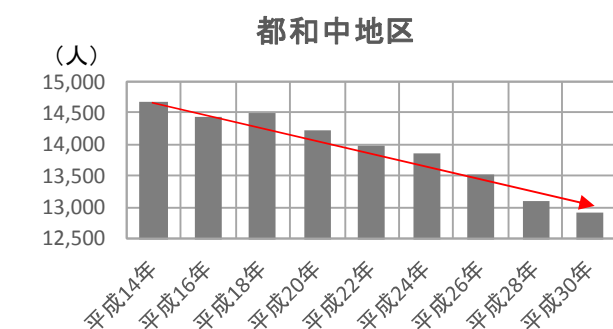
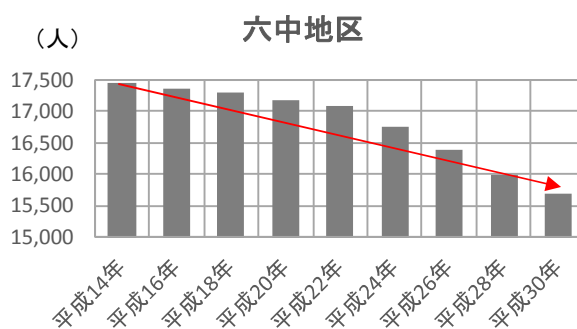
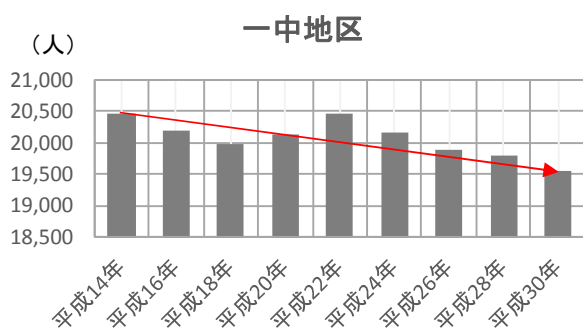
【人口横ばいの地区】



【人口横ばいから減少に転じた地区】

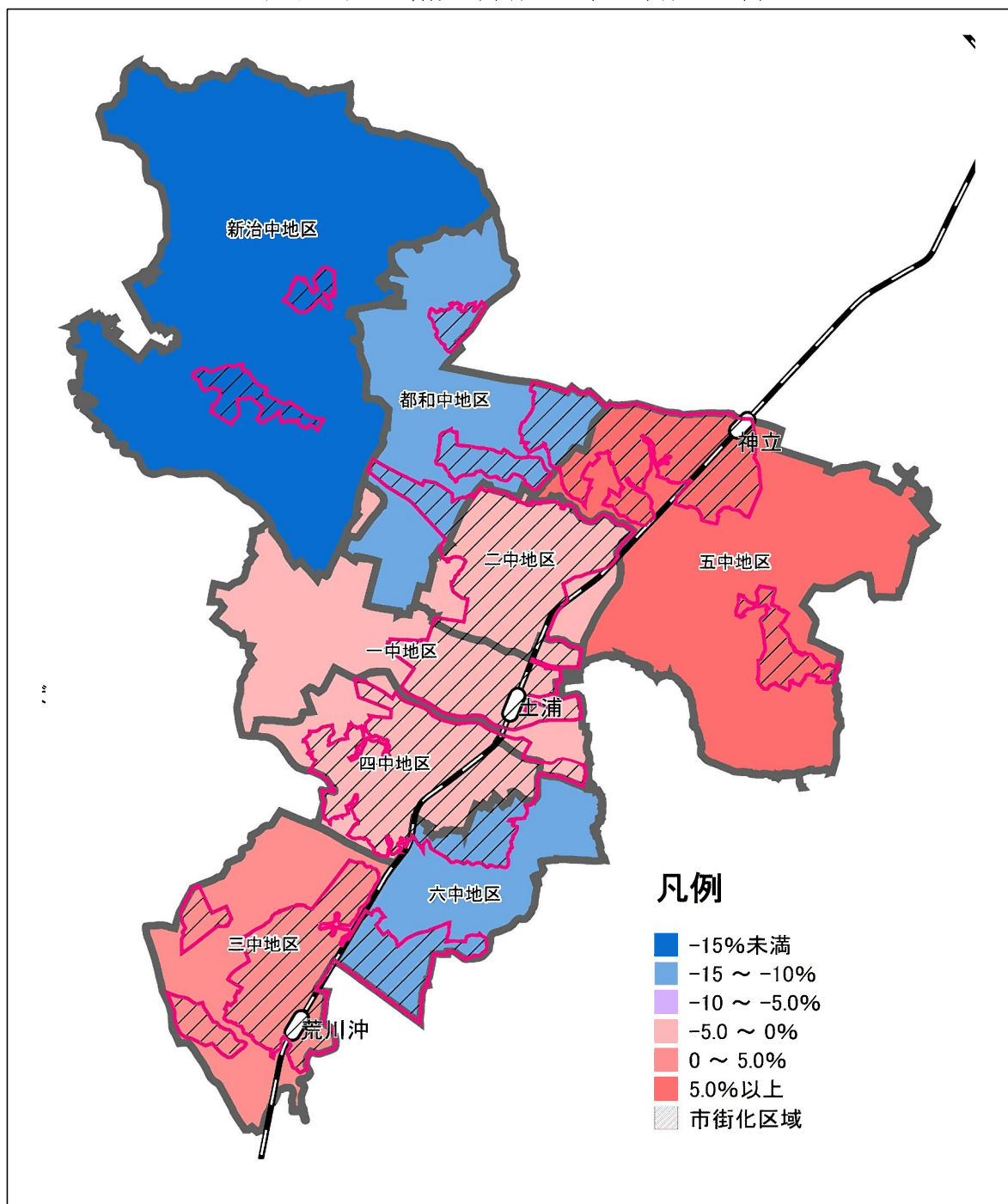


【人口減少の地区】



出典：茨城県「町丁字別人口調査」（各年4月1日現在）

地区別の人口増減（平成 14 年～平成 30 年）



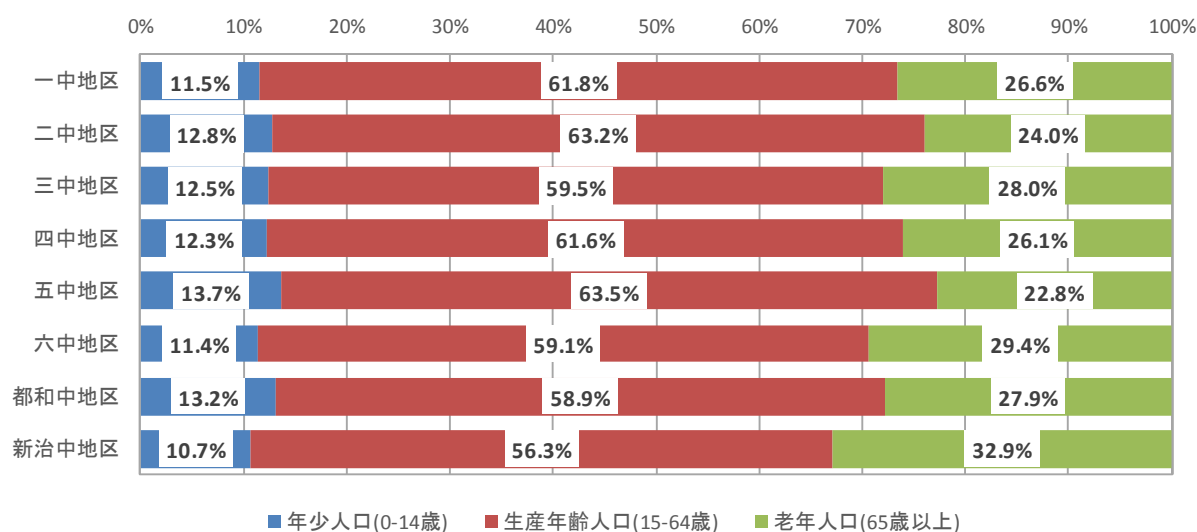
出典：茨城県「町丁字別人口調査」（各年 4 月 1 日現在）

イ 年齢階層別人口の推移

- 本市の人口の年齢構成を地区別にみると、以下のような特徴に整理されます。

一中地区	年少人口、生産年齢人口ともに本市のおよそ平均的な姿で減少している一方で、老年人口については増加率は低い。また、年少人口比率は本市平均より低いことから、今後人口減少が加速化する懸念がある。
二中地区	本市全体と比較した場合、年少人口割合、生産年齢人口割合は比較的多い。また、この20年間の年少人口減少率も本市の中では最も低く、少子化の進行スピードは遅い。
三中地区	本市の中では、この20年間の年少人口減少率は低い。一方で、高齢者数は、2.3倍の増となっている。
四中地区	年齢3区分の人口構成割合、人口減少率ともに本市全体とほぼ同じとなっており、およそ平均的な姿で少子高齢化が進行している。
五中地区	本市では、最も年少人口比率が高く、高齢化率が低いが、ここ20年間で高齢者数が2.4倍となっている。また、生産年齢人口の減少率が低いことから、今後生産年齢人口の加齢とともに、一気に高齢化率が進行する可能性がある。
六中地区	この20年間で年少人口、生産年齢人口ともに減少率が高い一方で、高齢者は2.4倍に増加しており、少子高齢化のスピードが最も高い。
都和中地区	年少人口比率は2番目に高い。ただし、今後結婚・出産時期を迎える10歳代後半～20歳代前半の人口が極端に少なく、少子化が加速する懸念がある。
新治中地区	ここ20年間で年少人口数は4割、生産年齢人口は3割の減となる一方で高齢者が全体の32%を占めており、本市で最も少子高齢化が進行している。老年人口を除き、年齢階層が下がるほど人口数が少ない傾向が顕著にみられる。

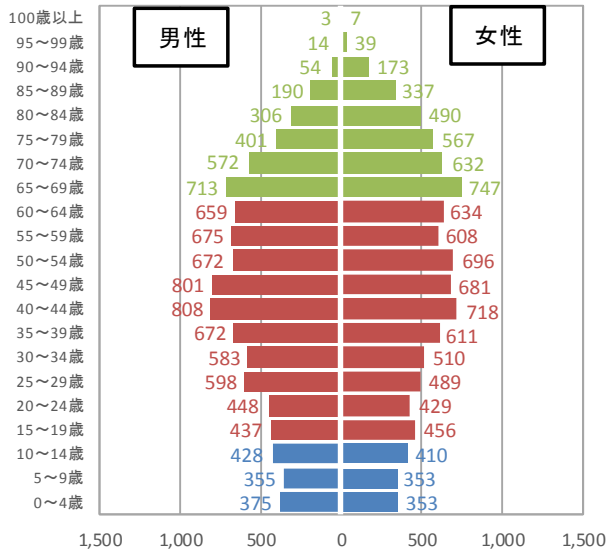
地区別の年齢（3区分）構成（平成27年）



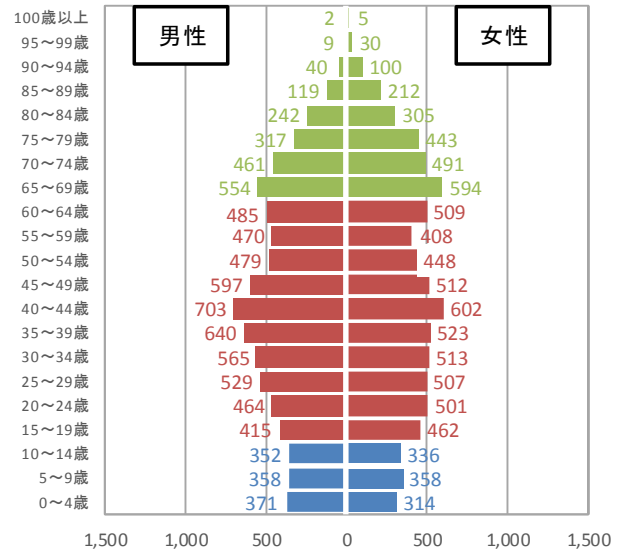
※ 年齢不詳を除く。

出典：総務省「国勢調査」

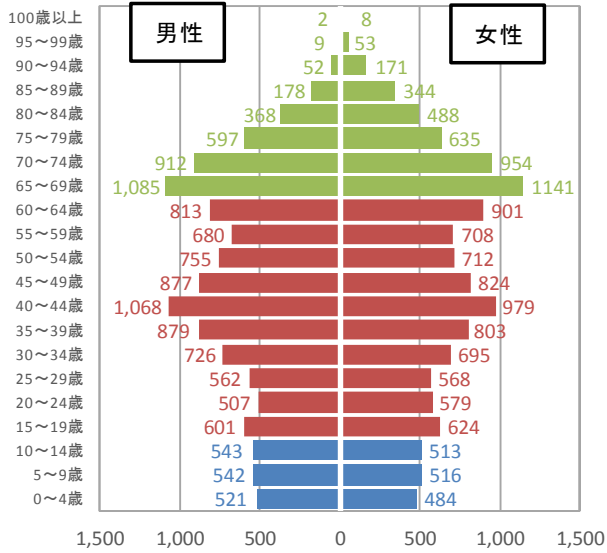
一中地区（平成27年）



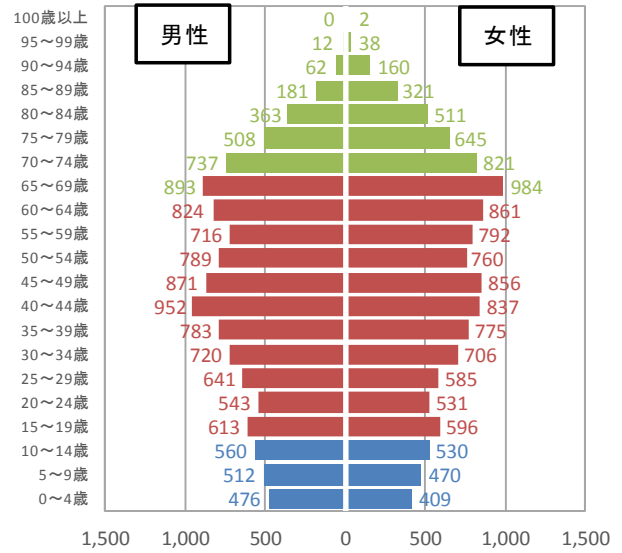
二中地区（平成27年）



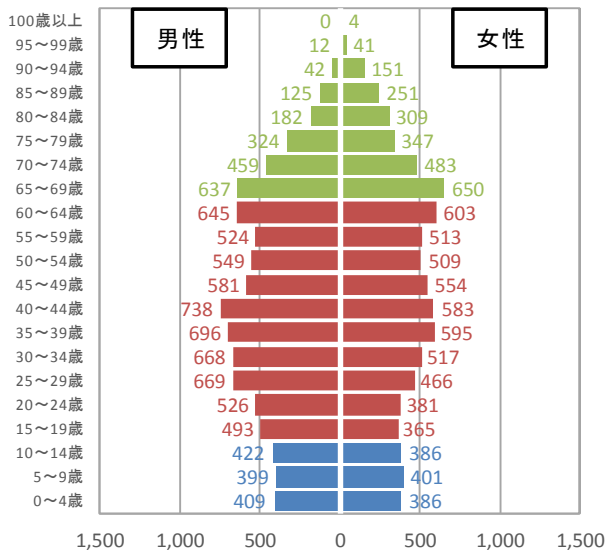
三中地区（平成27年）



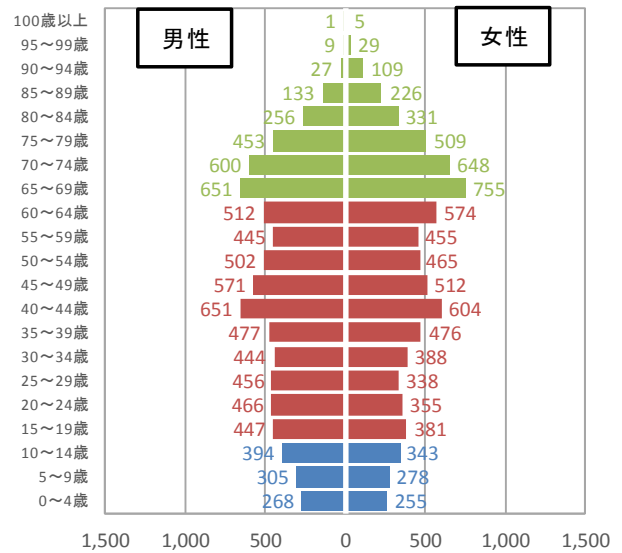
四中地区（平成27年）



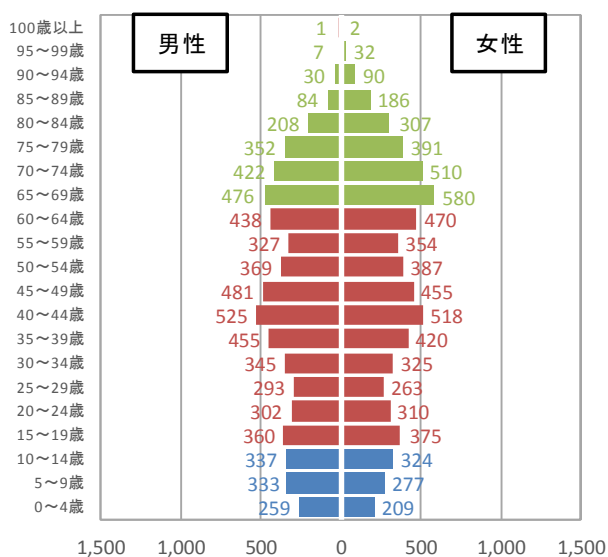
五中地区（平成27年）



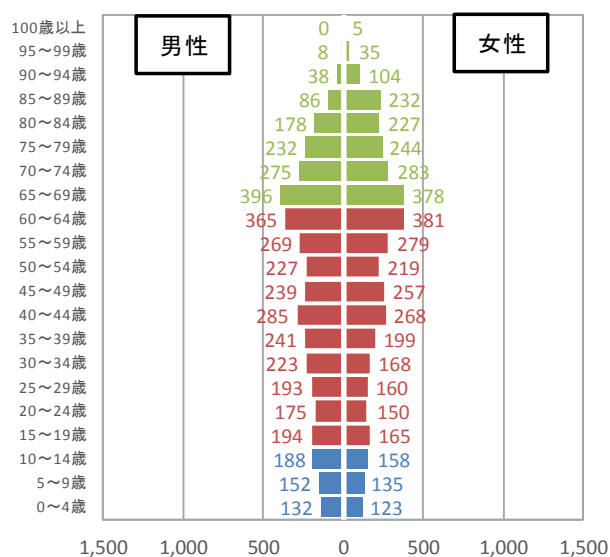
六中地区（平成27年）



都和中地区（平成27年）

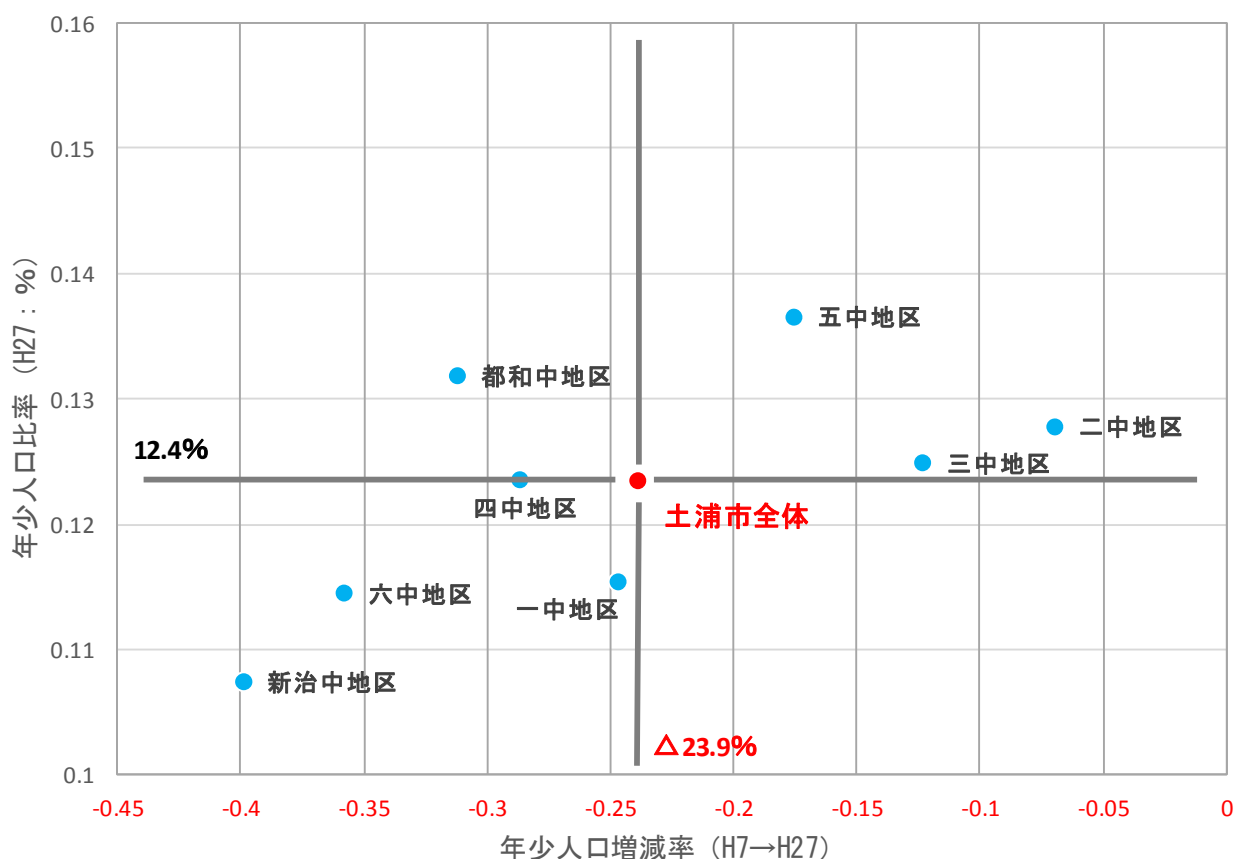


新治中地区（平成27年）



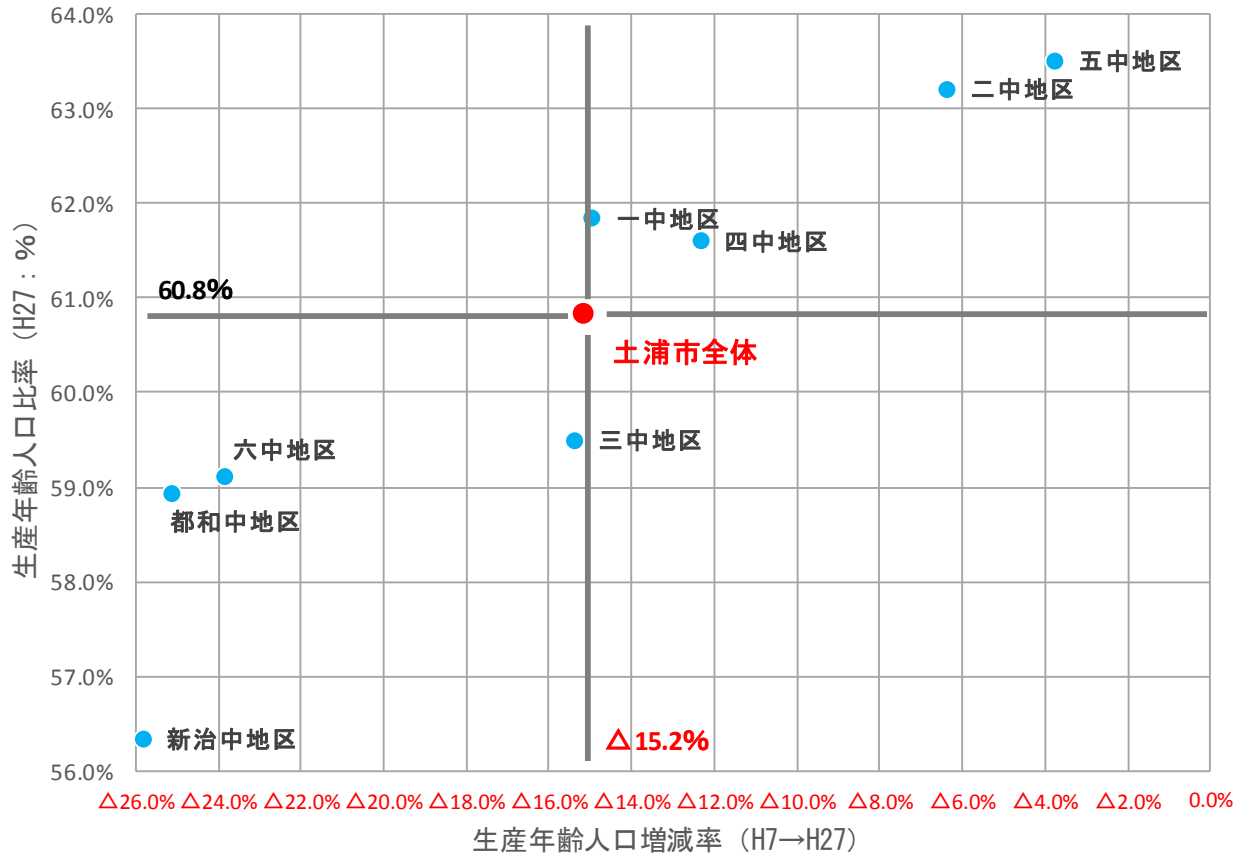
※ 年齢不詳を除く。
出典：総務省「国勢調査」

地区別の年少人口増減率×年少人口比率

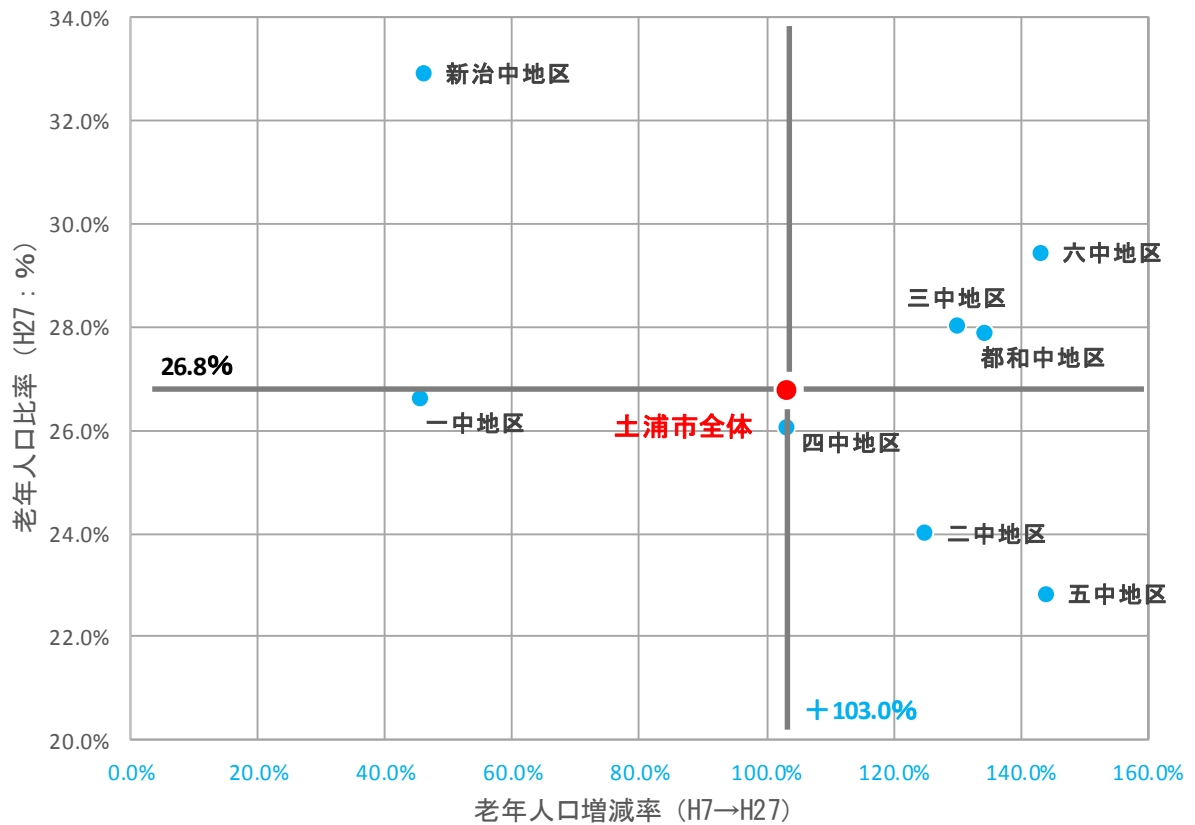


出典：総務省「国勢調査」

地区別の生産年齢人口増減率×生産年齢人口比率



地区別の老年人口増減率×老年人口比率



出典：総務省「国勢調査」

3 将来人口推計

本市の将来人口を展望する前提として、最も一般的な「将来人口推計」データである国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」といいます。）の推計を整理するとともに、本市における施策の検討の参考となるよう、いくつかの仮定条件を設定し直したシミュレーションを行い、自然動態・社会動態の変化が本市の将来人口全体に与える影響度を分析します。

（１）将来人口推計

第２期「人口ビジョン」においては、社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）（以下「平成 30 年社人研推計」といいます。）を基に整理します。ここで、平成 30 年社人研推計の推計基礎の概要は、以下のとおりとなります。

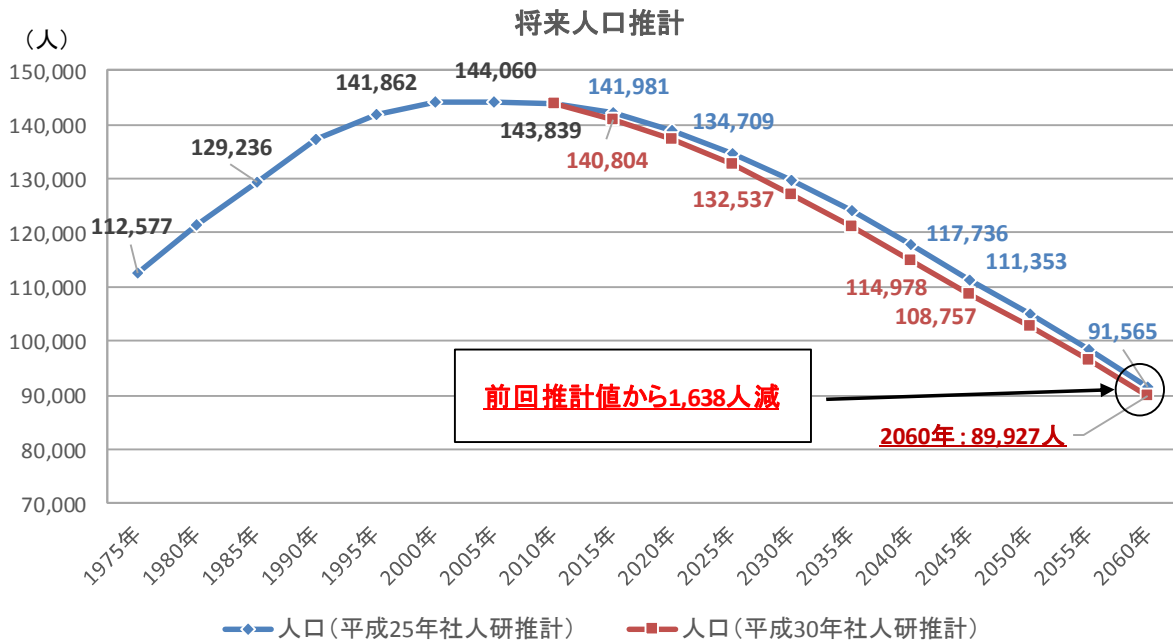
■平成 30 年社人研推計の推計基礎【概要】

- 出生に関する仮定
 - ・現状の出生率が大きく変動しない前提（2020 年 1.425→2045 年 1.428、以降横ばい）
- 死亡に関する仮定
 - ・各年齢階層に応じて現状実績を踏まえ「生存率」を設定
 - ・老年人口層においては生存率がやや上昇、それ以外は概ね現状水準から大きく変動しない前提
- 移動に関する仮定
 - ・転出数と転入数に分けて推計。転出数の推計に関しては男女年齢別転出率の仮定値、転入数の推計に関しては男女年齢別配分率の仮定値を用い、転出率は 2010～2015 年に観察された地域別の人口移動傾向が継続すると仮定し、配分率については 2010～2015 年の値をベースに地域の人口規模や人口分布の変化を考慮して仮定値を設定

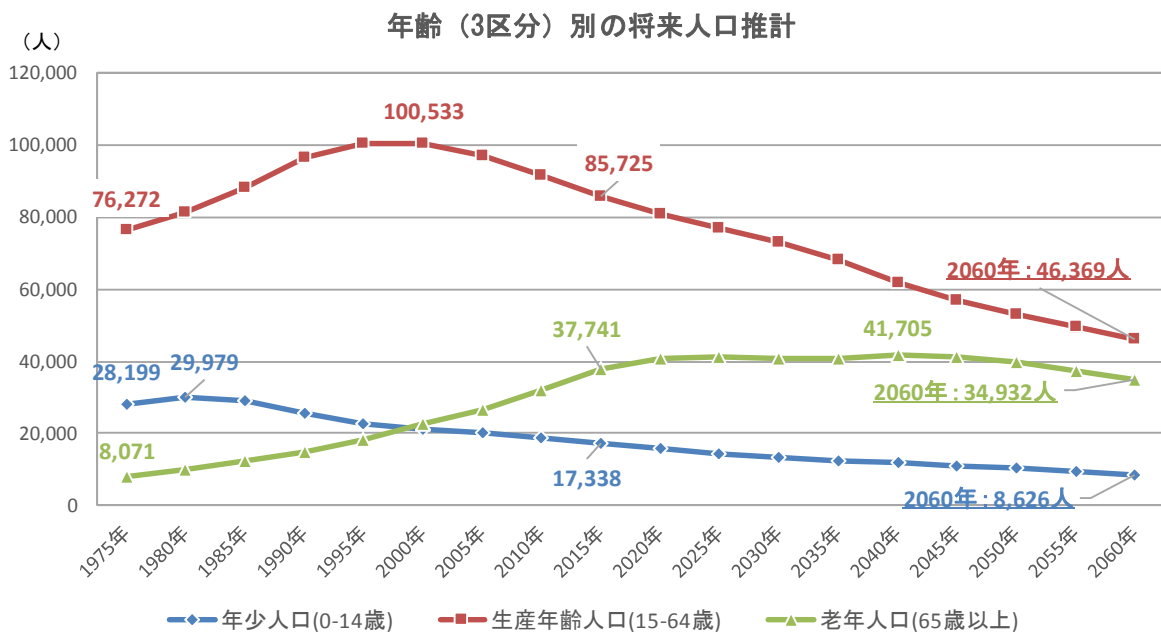
また、第１期人口ビジョンの将来人口推計の基とした社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年推計）（以下「平成 25 年社人研推計」といいます。）の推計基礎の概要においては、移動に関する仮定において「直近の転出入の実績（純移動率）が、2020 年までにかけておよそ 50％程度にまで縮小し、以降は横ばいとする」前提としていた点が大きく異なる点となります。

以上を踏まえて、前回との比較も合わせて、将来人口推計をみると次のように整理されます。

- ・平成 30 年社人研推計では、本市の人口は、今後も継続的に減少を続け、推計を 2060 年まで伸ばした場合、同年には 89,927 人にまで減少することが予想されます。ここで、直近の数値（平成 29 年：139,653 人）と比べると、49,726 人もの減少（減少率 35.6％）となります。また、平成 25 年社人研推計との比較では、移動に関する仮定で転出状況が改善しない推計となることから、2060 年において、1,638 人減少することとなり、人口減少はより加速化する推計となります。
- ・年齢別にみると、年少人口及び生産年齢人口については、2060 年にはそれぞれ 8,626 人、46,369 人となり、現状からはおよそ半減すると推計されます。一方老年人口については、今後も緩やかに増加を続けますが、2040 年の 41,705 人をピークに減少を始め、2060 年には 34,932 人となると推計されます。このように、地域の活力を支える生産年齢人口と老年人口（高齢者）との差は、大きく縮小することになります。
なお、平成 25 年社人研推計に基づく第１期人口ビジョンと比較すると、2060 年において、年少人口は若干多くなりますが、生産年齢人口は減となり、老年人口はより減の幅が大きくなる推計となっています。
- ・また、年齢（3 区分）別の人口比率をみた場合、年少人口及び生産年齢人口は減少を続け、2060 年にはそれぞれ 9.6％、51.6％となる一方で、老年人口は増加を続け、2060 年には 38.8％となり、10 人に 4 人が高齢者となる推計となっています。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

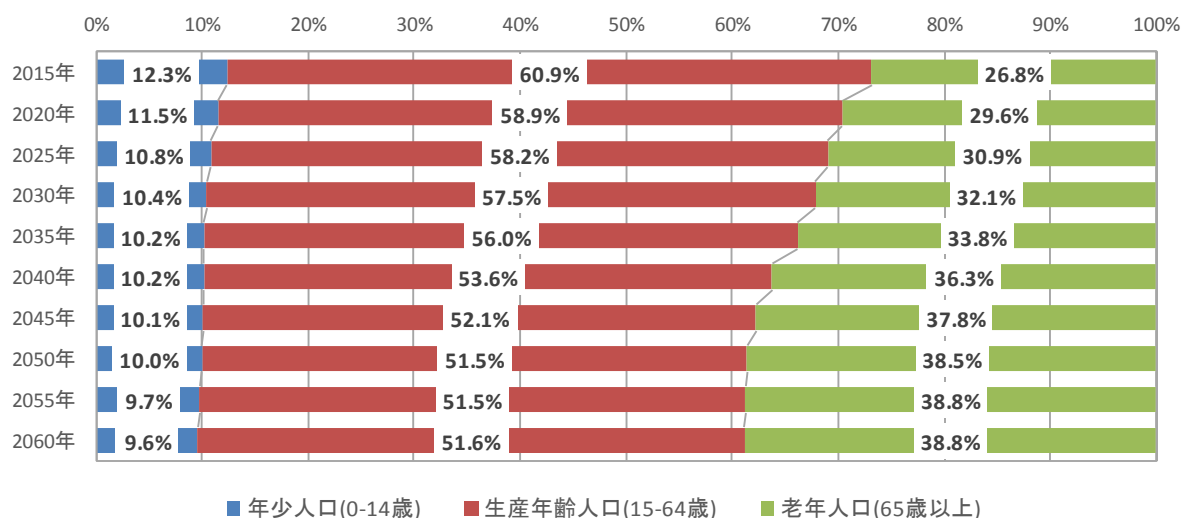


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

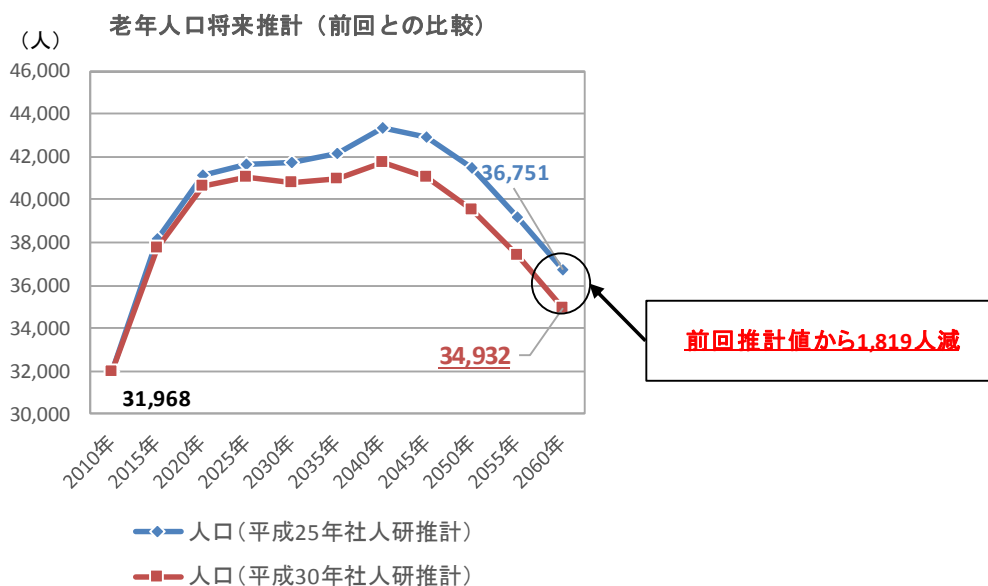
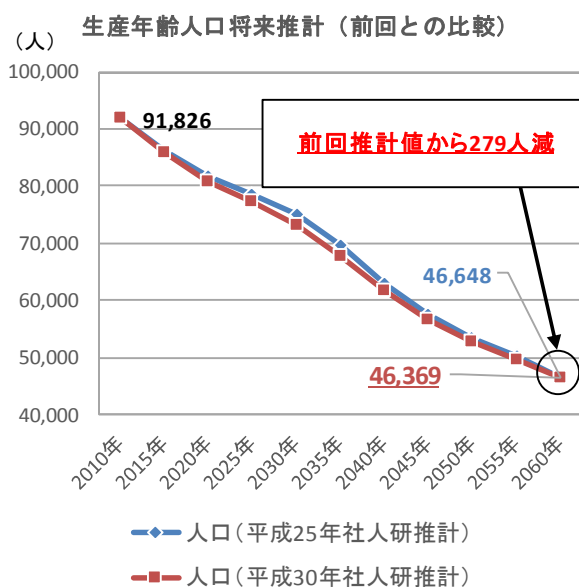
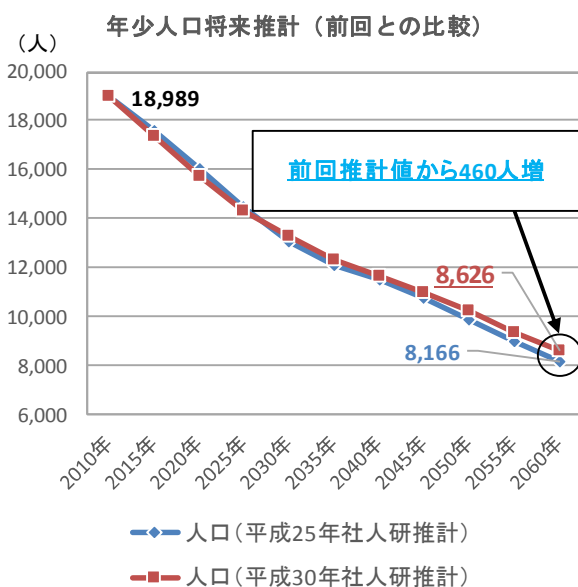
年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	140,804人	137,135人	132,537人	127,154人	121,216人	114,978人	108,757人	102,640人	96,389人	89,927人
年少人口	17,338人	15,770人	14,348人	13,284人	12,366人	11,698人	11,011人	10,225人	9,394人	8,626人
人口比率	12.3%	11.5%	10.8%	10.4%	10.2%	10.2%	10.1%	10.0%	9.7%	9.6%
生産年齢人口	85,725人	80,748人	77,169人	73,051人	67,923人	61,575人	56,688人	52,853人	49,622人	46,369人
人口比率	60.9%	58.9%	58.2%	57.5%	56.0%	53.6%	52.1%	51.5%	51.5%	51.6%
老年人口	37,741人	40,618人	41,019人	40,819人	40,927人	41,705人	41,057人	39,563人	37,372人	34,932人
人口比率	26.8%	29.6%	30.9%	32.1%	33.8%	36.3%	37.8%	38.5%	38.8%	38.8%

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年齢（3区分）別の人口比率の変化（平成30年社人研準拠）

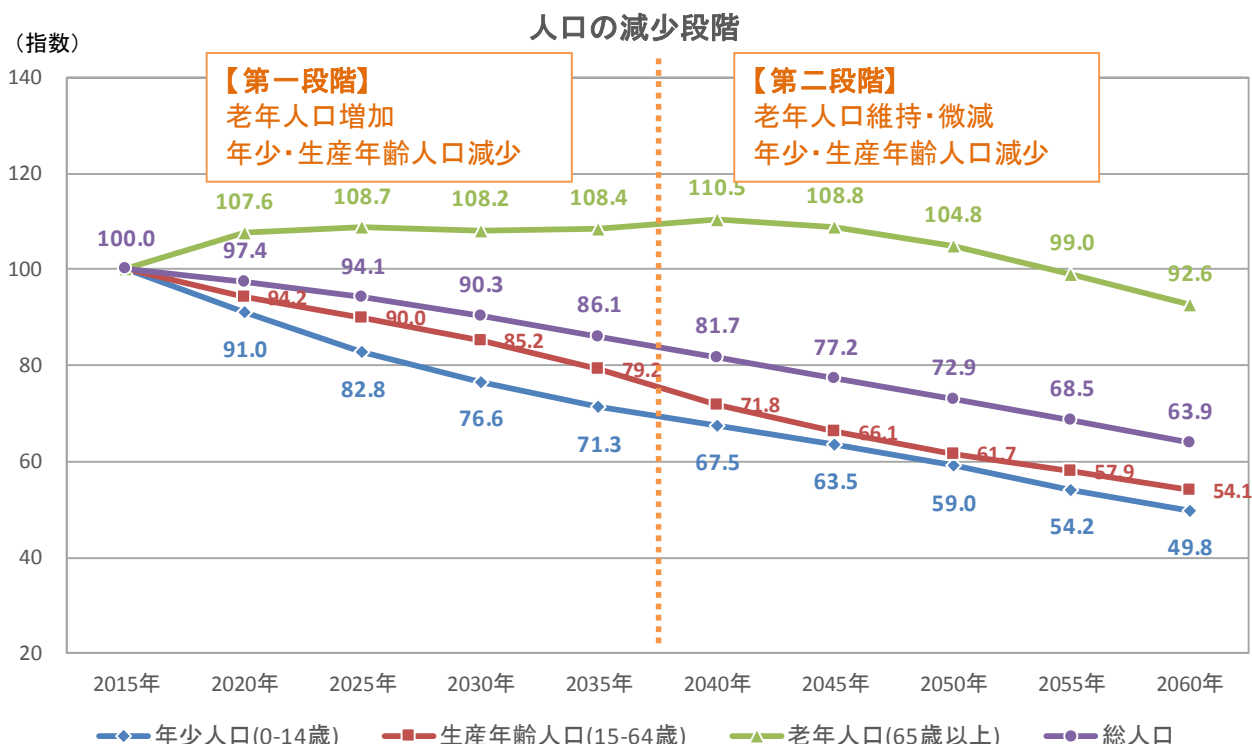


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

- ・また、本市の人口減少段階を整理すると、現状の「第一段階」（年少人口・生産年齢人口が減少する一方で、老年人口は増加）が2040年まで続き、以降「第二段階」（老年人口も維持～微減）に移行することとなります。これは、平成25年社人研推計に基づく第1期人口ビジョンとほぼ同様となります。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

[参考] 人口の減少段階

第一段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の増加＝総人口減少
第二段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の維持・微減＝総人口減少
第三段階	年少人口・生産年齢人口の減少＋老年人口の減少＝総人口の急速な減少

[参考 2] 県内市町村の人口減少段階の状況

人口減少段階の区分	市町村名
第一段階（41 市町村）	水戸市，日立市， 土浦市 ，古河市，石岡市，結城市，龍ヶ崎市，下妻市，常総市，常陸太田市，高萩市，北茨木市，笠間市，取手市，牛久市，つくば市，ひたちなか市，鹿嶋市，潮来市，守谷市，常陸大宮市，那珂市，筑西市，板東市，稲敷市，かすみがうら市，桜川市，神栖市，鉾田市，つくばみらい市，小美玉市，茨城町，大洗町，城里町，東海村，美浦村，阿見町，八千代町，五霞町，境町，利根町
第二段階（2 市町村）	行方市，河内町
第三段階（1 市町村）	大子町

出典：茨城県人口ビジョン（平成27年10月）

[参考 3] 県内市町村の人口増減状況（対 2015 年）の推移

2015 年を 100 とした指数		市町村（割合）		
		2025 年	2035 年	2045 年
100 超		4 市町村 (9.1%)	4 市町村 (9.1%)	2 市町村 (4.5%)
		牛久市, つくば市, 守谷市, つくばみらい市	牛久市, つくば市, 守谷市, つくばみらい市	つくば市, つくばみらい市
90~100		22 市町村 (50.0%)	5 市町村 (11.4%)	3 市町村 (6.8%)
		水戸市, 土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 笠間市, 取手市, ひたちなか市, 鹿嶋市, 那珂市, 筑西市, 坂東市, かすみがうら市, 神栖市, 鉾田市, 小美玉市, 茨城町, 東海村, 阿見町, 八千代町	水戸市, 鹿嶋市, 那珂市, 神栖市, 東海村,	牛久市, 鹿嶋市, 守谷市
80~90		17 市町村 (38.6%)	11 市町村 (25.0%)	5 市町村 (11.4%)
		日立市, 石岡市, 常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 潮来市, 常陸大宮市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 美浦村, 河内町, 五霞町, 境町, 利根町	土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, 笠間市, ひたちなか市, かすみがうら市, 小美玉市, 阿見町	水戸市, 那珂市, 神栖市, 東海村, 阿見町
70~80		1 市町村 (2.3%)	16 市町村 (36.4%)	9 市町村 (20.5%)
		大子町	日立市, 石岡市, 高萩市, 北茨城市, 取手市, 潮来市, 常陸大宮市, 筑西市, 坂東市, 桜川市, 行方市, 鉾田市, 茨城町, 八千代町, 五霞町, 境町	土浦市 , 古河市, 結城市, 龍ヶ崎市, 下妻市, 常総市, ひたちなか市, かすみがうら市, 小美玉市
60~70		0 市町村 (0.0%)	8 市町村 (18.2%)	12 市町村 (27.3%)
		—	常陸太田市, 稲敷市, 大洗町, 城里町, 大子町, 美浦村, 河内町, 利根町	日立市, 石岡市, 笠間市, 取手市, 潮来市, 常陸大宮市, 筑西市, 坂東市, 鉾田市, 茨城町, 八千代町, 境町
60 以下		0 市町村 (0.0%)	0 市町村 (0.0%)	13 市町村 (29.5%)
		—	—	常陸太田市, 高萩市, 北茨城市, 稲敷市, 桜川市, 行方市, 大洗町, 城里町, 大子町, 美浦村, 河内町, 五霞町, 利根町
	うち 50 以下	—	—	大子町, 河内町, 利根町
全 体		44 市町村 (100.0%)	44 市町村 (100.0%)	44 市町村 (100.0%)

出典：平成 30 年社人研推計を基に土浦市作成

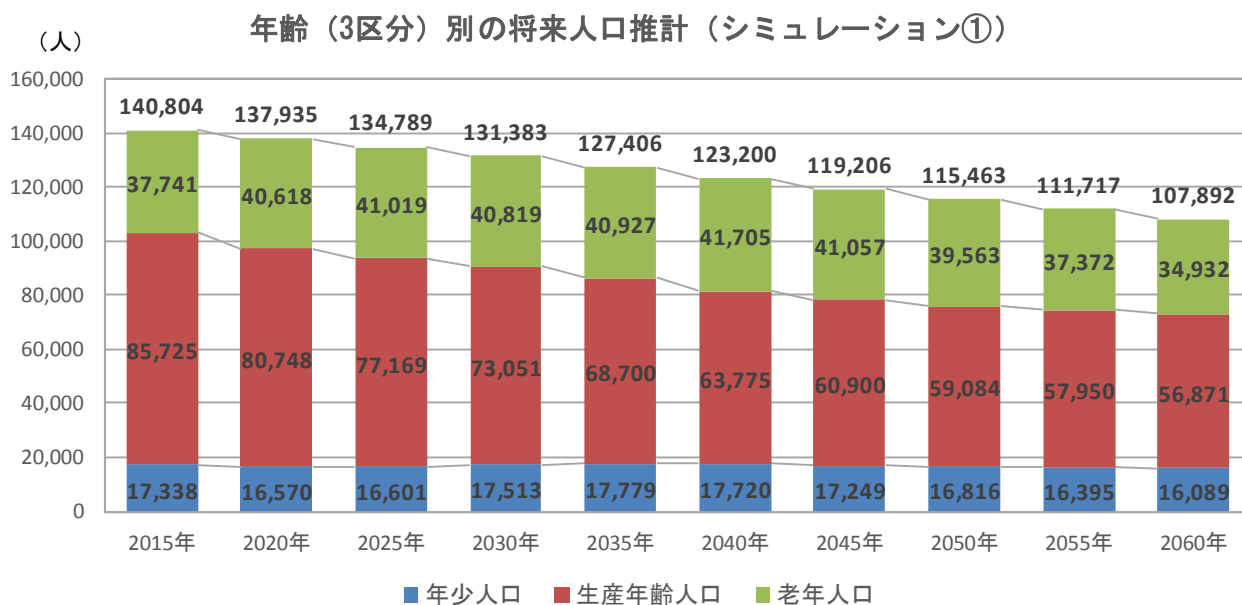
(2) 将来人口のシミュレーション

- 本市の将来人口を展望しつつ、戦略展開ターゲット設定等に当たっての基礎データとするため、第1期人口ビジョンと同様に(1)を基準推計としながら、複数の仮定条件に基づいたシミュレーションを整理しました。
- この項で仮定した各シミュレーションデータは、以下のとおりです。

①	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」した場合
②	「社人研の将来人口推計」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合
③	「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が 2030 年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合（上記①と②のミックス）

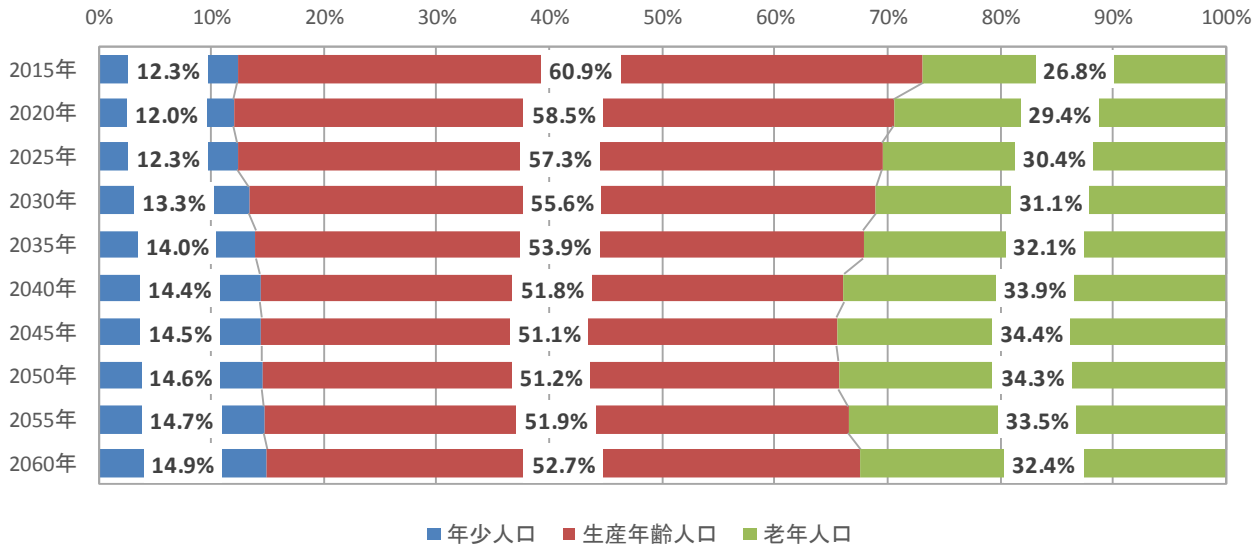
ア シミュレーション①の概要

- 本市の合計特殊出生率（平成 29 年で 1.31）が、今後 2030 年にかけて人口置換水準である 2.1 まで回復したと仮定すると、本市の 2060 年の総人口は 107,892 人となります。
- 現状（平成 29 年 139,653 人）からは 31,761 人の減少（減少率 22.7%）となりますが、出生率が大きく変動しないとしていた社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に 18,000 人余りの増加効果が確認されます。ただし、出生率の改善により一定の効果は得られるものの、現状の人口構造から自然減は将来的に継続・拡大する見込みです。
- 年齢別（3 区分）別の人口比率については、年少人口割合については 2020 年を、生産年齢人口割合については 2045 年をボトムに増加に転じます。一方老年人口割合については、2045 年をピークに低下に転じます。



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

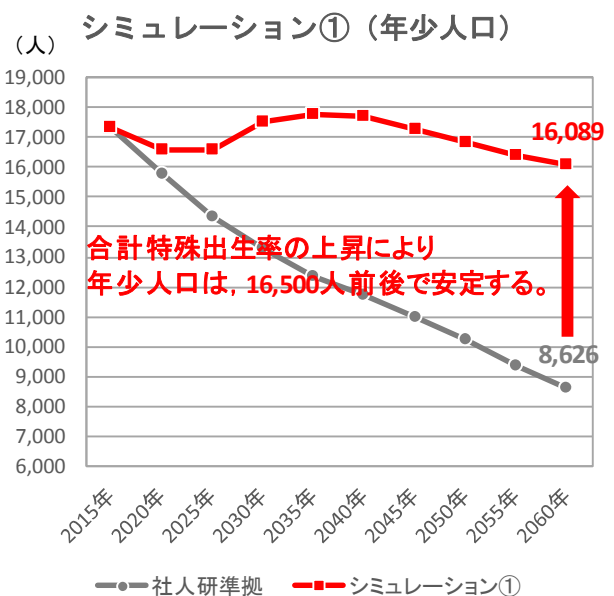
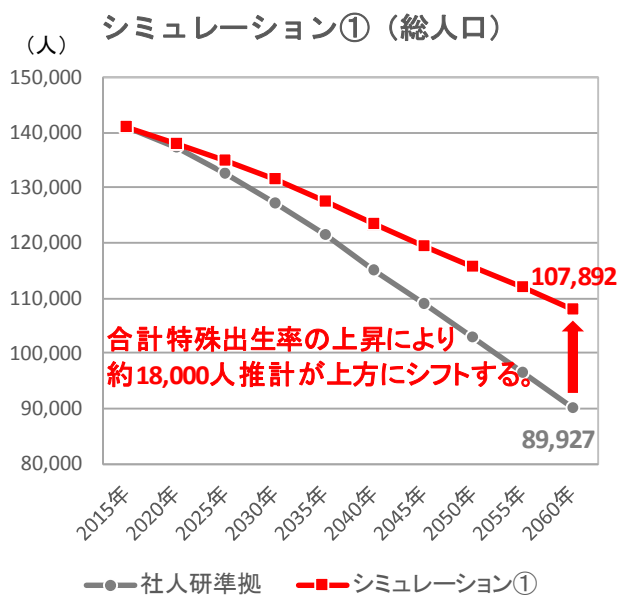
年齢（3区分）別の人口比率の変化（シミュレーション①）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	140,804人	137,935人	134,789人	131,383人	127,406人	123,200人	119,206人	115,463人	111,717人	107,892人
年少人口	17,338人	16,570人	16,601人	17,513人	17,779人	17,720人	17,249人	16,816人	16,395人	16,089人
人口比率	12.3%	12.0%	12.3%	13.3%	14.0%	14.4%	14.5%	14.6%	14.7%	14.9%
生産年齢人口	85,725人	80,748人	77,169人	73,051人	68,700人	63,775人	60,900人	59,084人	57,950人	56,871人
人口比率	60.9%	58.5%	57.3%	55.6%	53.9%	51.8%	51.1%	51.2%	51.9%	52.7%
老年人口	37,741人	40,618人	41,019人	40,819人	40,927人	41,705人	41,057人	39,563人	37,372人	34,932人
人口比率	26.8%	29.4%	30.4%	31.1%	32.1%	33.9%	34.4%	34.3%	33.5%	32.4%

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

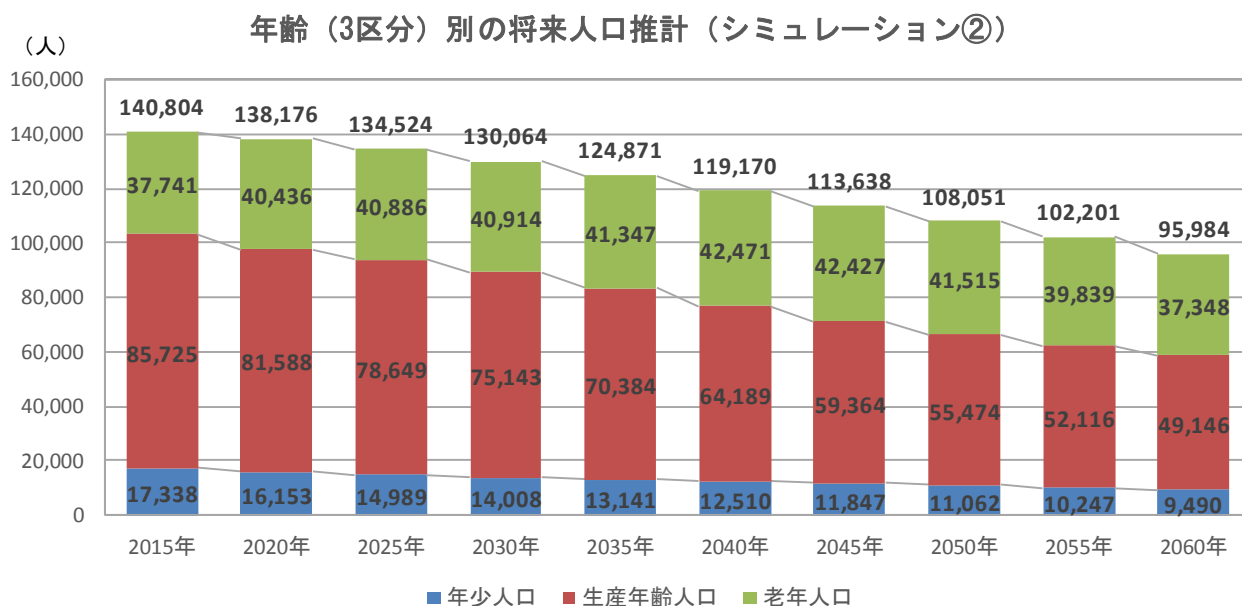
【自然動態の比較】

年/区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研準拠	△ 2,688人	△ 3,879人	△ 4,739人	△ 5,450人	△ 5,977人
シミュレーション①	△ 1,888人	△ 2,400人	△ 2,703人	△ 3,423人	△ 3,873人
年/区分	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研準拠	△ 5,849人	△ 5,761人	△ 5,927人	△ 6,186人	
シミュレーション①	△ 3,604人	△ 3,383人	△ 3,415人	△ 3,484人	

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

イ シミュレーション②の概要

- ・合計特殊出生率の大幅な上昇がなく、加えて社会移動（転入・転出）が今後は均衡（転入者数＝転出者数となり純移動がゼロの状況）した場合、本市の2060年の人口は、95,984人となります。
- ・現状からは43,669人の減少（減少率31.3%）となり、転出状況が改善しないとした社人研の推計と比べ、6,000人余りの増加効果が確認されますが、シミュレーション①の30%程度の効果となります。これは、本市が現状では社会減となっているものの、その水準が小さいことから社会減がなくなってもその影響は限定的であるためです。しかしながら、今後、本市の社会減の規模が拡大した場合には、人口の増減を大きく左右する要因になります。

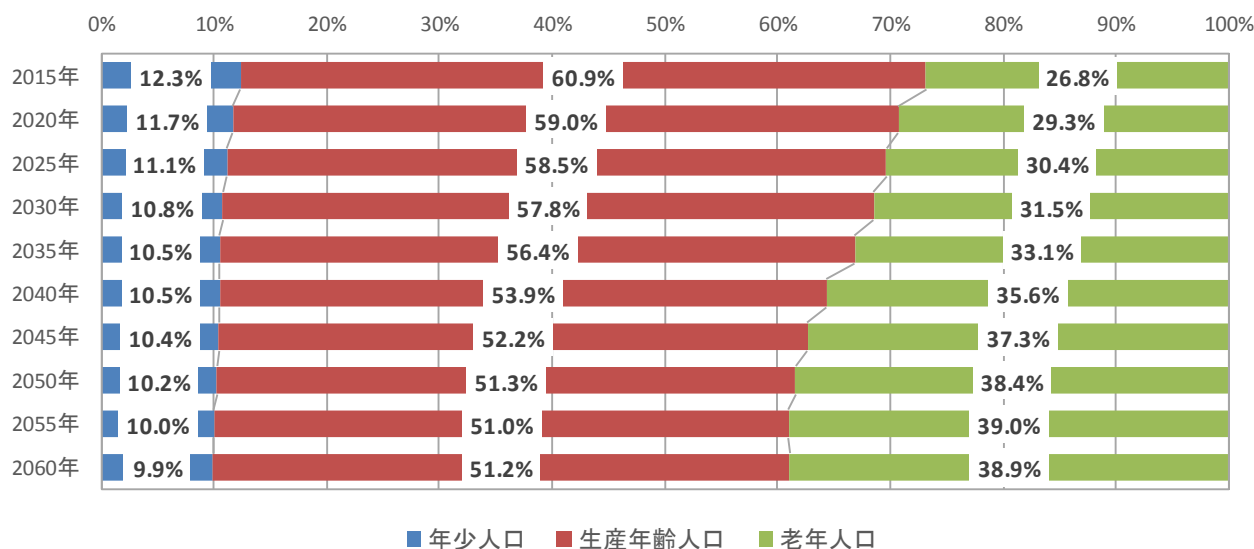


出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

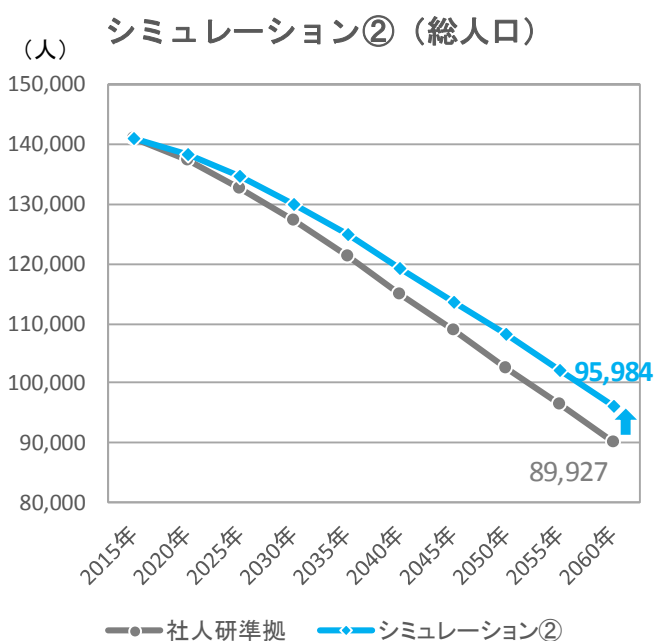
年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	140,804人	138,176人	134,524人	130,064人	124,871人	119,170人	113,638人	108,051人	102,201人	95,984人
年少人口	17,338人	16,153人	14,989人	14,008人	13,141人	12,510人	11,847人	11,062人	10,247人	9,490人
人口比率	12.3%	11.7%	11.1%	10.8%	10.5%	10.5%	10.4%	10.2%	10.0%	9.9%
生産年齢人口	85,725人	81,588人	78,649人	75,143人	70,384人	64,189人	59,364人	55,474人	52,116人	49,146人
人口比率	60.9%	59.0%	58.5%	57.8%	56.4%	53.9%	52.2%	51.3%	51.0%	51.2%
老年人口	37,741人	40,436人	40,886人	40,914人	41,347人	42,471人	42,427人	41,515人	39,839人	37,348人
人口比率	26.8%	29.3%	30.4%	31.5%	33.1%	35.6%	37.3%	38.4%	39.0%	38.9%

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年齢（3区分）別の人口比率の変化（シミュレーション②）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



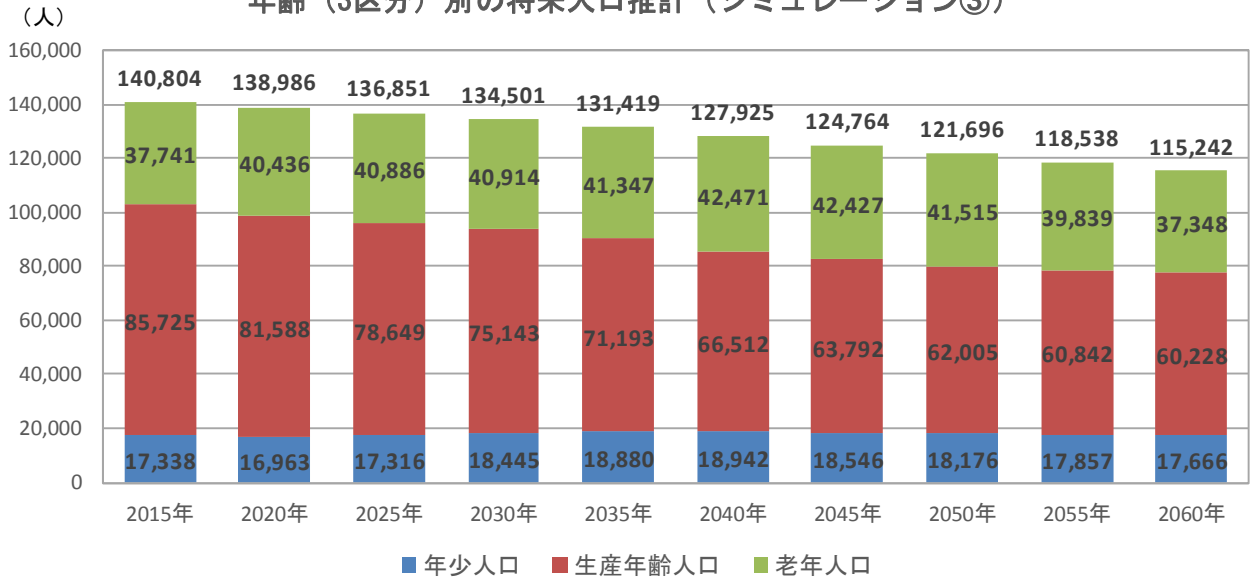
社会移動の均衡により
約 6,000 人推計が上方にシフトする。
⇒シミュレーション①より限定的

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

ウ シミュレーション③の概要

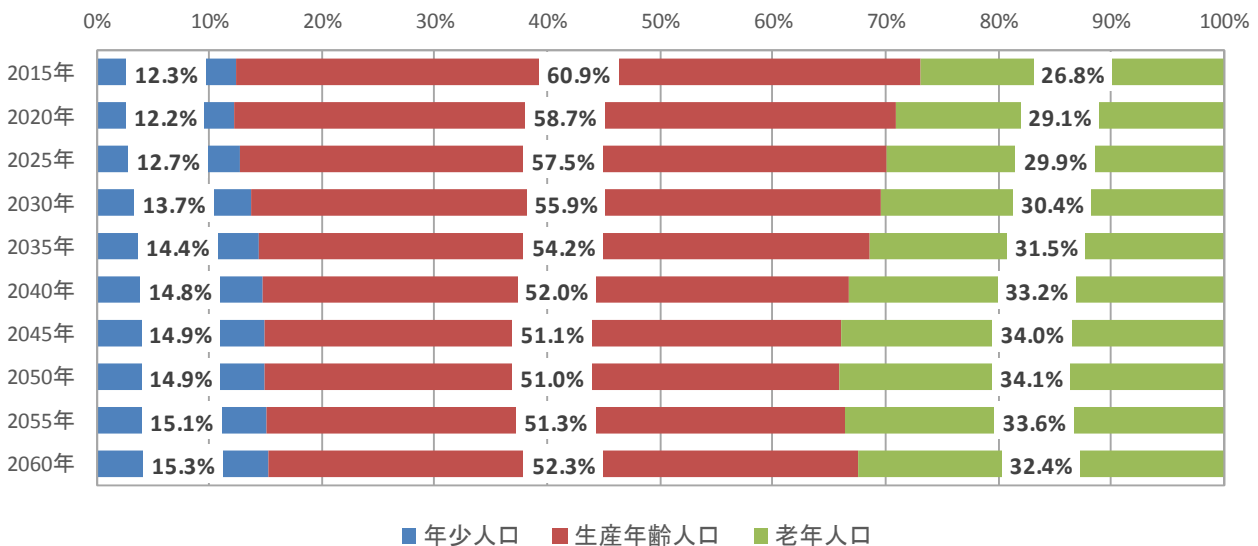
- ・ 合計特殊出生率が、今後 2030 年にかけて人口置換水準である 2.1 まで回復し、なおかつ社会減がなくなる（転入者＝転出者となり純移動がゼロとなる）とする仮定では、本市の 2060 年の総人口は 115,242 人となります。
- ・ 現状からは 24,411 人の減少（減少率 17.5%）となりますが、社人研の推計と比べ、出生数の増加が直接影響する年少人口を中心に 25,000 人余りの増加効果が確認されます。
- ・ 年齢別（3 区分）別の人口比率については、年少人口割合については 2020 年を、生産年齢人口割合については 2050 年をボトムに増加に転じます。一方老年人口割合については、2050 年をピークに低下に転じます。

年齢（3区分）別の将来人口推計（シミュレーション③）



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

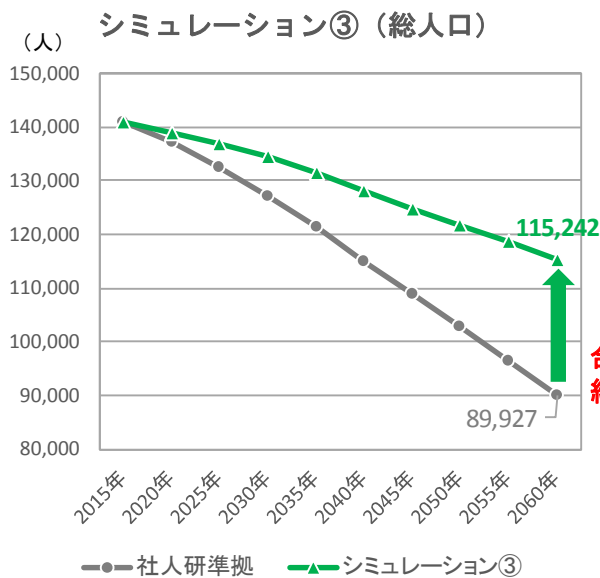
年齢（3区分）別の人口比率の変化（シミュレーション③）



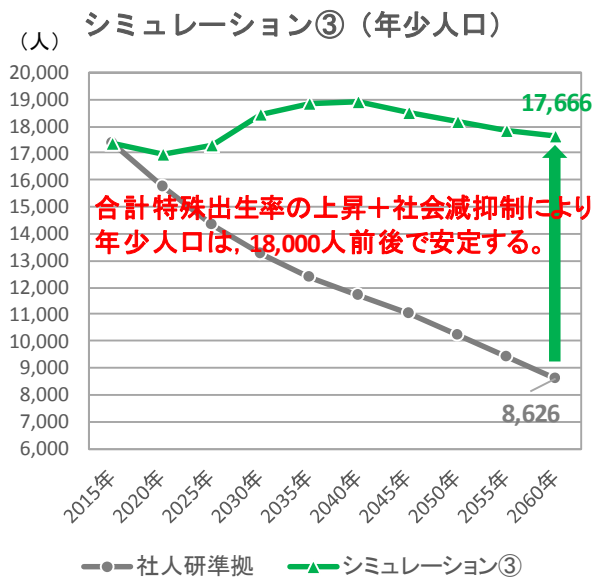
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

年/区分	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	140,804人	138,986人	136,851人	134,501人	131,419人	127,925人	124,764人	121,696人	118,538人	115,242人
年少人口	17,338人	16,963人	17,316人	18,445人	18,880人	18,942人	18,546人	18,176人	17,857人	17,666人
人口比率	12.3%	12.2%	12.7%	13.7%	14.4%	14.8%	14.9%	14.9%	15.1%	15.3%
生産年齢人口	85,725人	81,588人	78,649人	75,143人	71,193人	66,512人	63,792人	62,005人	60,842人	60,228人
人口比率	60.9%	58.7%	57.5%	55.9%	54.2%	52.0%	51.1%	51.0%	51.3%	52.3%
老年人口	37,741人	40,436人	40,886人	40,914人	41,347人	42,471人	42,427人	41,515人	39,839人	37,348人
人口比率	26.8%	29.1%	29.9%	30.4%	31.5%	33.2%	34.0%	34.1%	33.6%	32.4%

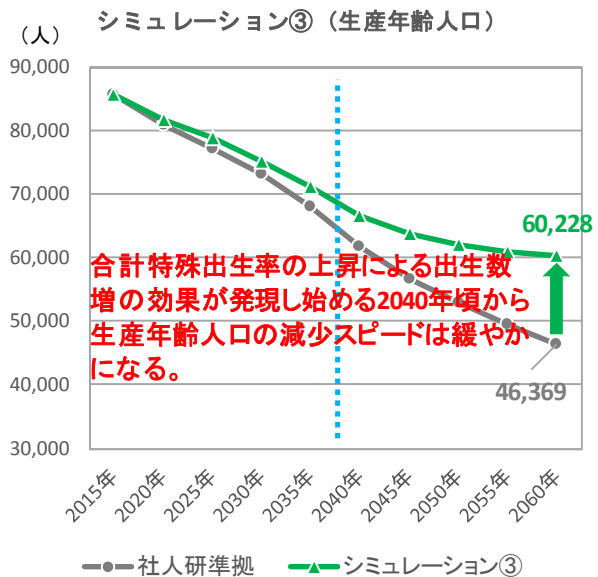
出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



合計特殊出生率の上昇+社会減抑制により
約25,000人推計が上方にシフトする。



合計特殊出生率の上昇+社会減抑制により
年少人口は、18,000人前後で安定する。



合計特殊出生率の上昇による出生数
増の効果が発現し始める2040年頃から
生産年齢人口の減少スピードは緩やか
になる。

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

【自然動態の比較】

年/区分	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研準拠	△ 2,688人	△ 3,879人	△ 4,739人	△ 5,450人	△ 5,977人
シミュレーション③	△ 1,818人	△ 2,136人	△ 2,349人	△ 3,082人	△ 3,494人
年/区分	2045年	2050年	2055年	2060年	
社人研準拠	△ 5,849人	△ 5,761人	△ 5,927人	△ 6,186人	
シミュレーション③	△ 3,161人	△ 3,068人	△ 3,158人	△ 3,296人	

出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

エ 将来人口推計のシミュレーションのまとめ

- ・以上のシミュレーション結果をまとめると次のようになります。

【シミュレーション①】

「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」した場合

- ・年少人口を中心に18,000人余りの増加効果あり。ただし、自然減は将来的に継続・拡大する見込み
- ・年齢別（3区分）別の人口比率については、年少人口割合については2020年を、生産年齢人口割合については2045年をボトムに増加。老年人口割合については、2045年をピークに低下

【シミュレーション②】

「社人研の将来人口推計」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合

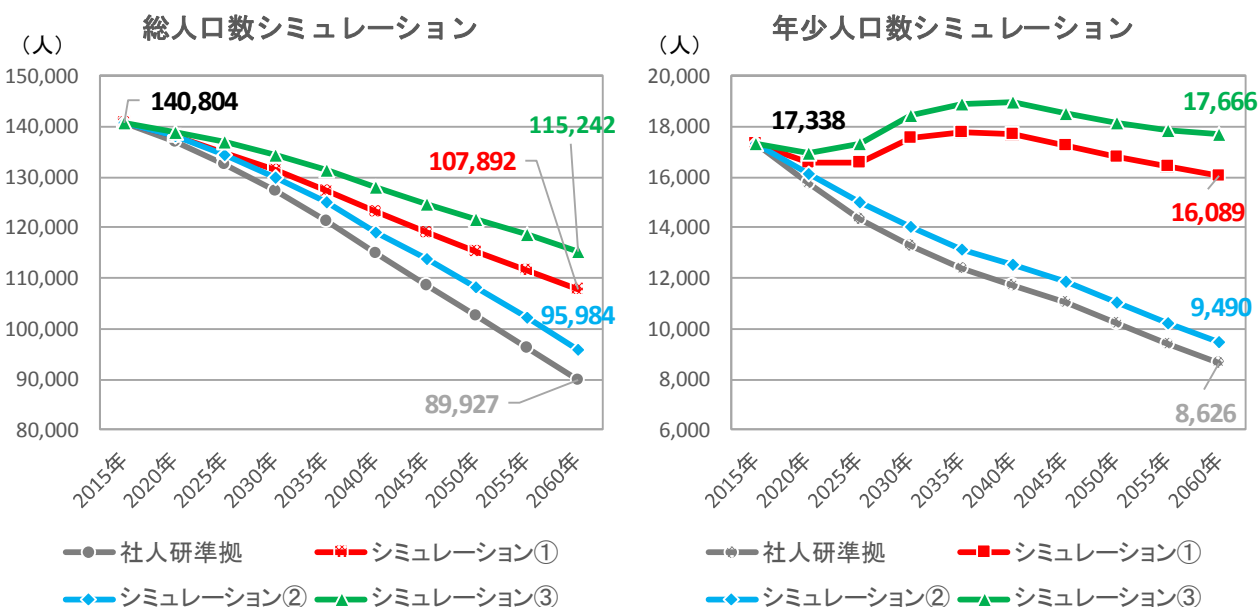
- ・6,000人余りの増加効果あるが、社会減がなくなってもその影響は限定的
- ・今後、本市の社会減の規模が拡大した場合には、人口の増減を大きく左右する要因になり得る。

【シミュレーション③】

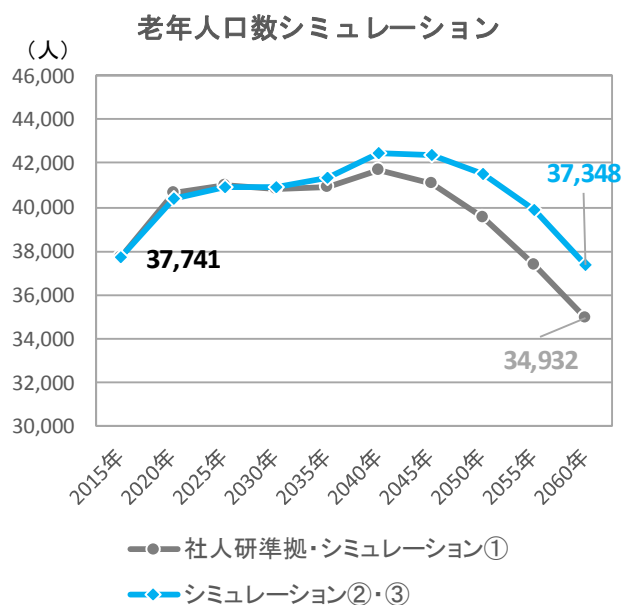
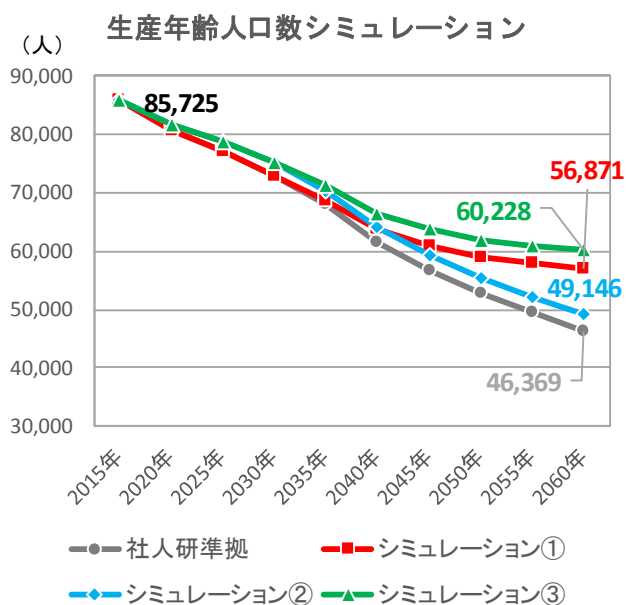
「社人研の将来人口推計」＋「合計特殊出生率が2030年までに人口置換水準（≒2.1）まで上昇」＋「社会移動（純移動）がゼロ（転入者数と転出者数が均衡）」となった場合（上記①と②のミックス）

- ・年少人口を中心に25,000人余りの増加効果あり。ただし、自然減は将来的に継続・拡大する見込み
- ・年齢別（3区分）別の人口比率については、年少人口割合については2020年を、生産年齢人口割合については2050年をボトムに増加。老年人口割合については、2050年をピークに低下

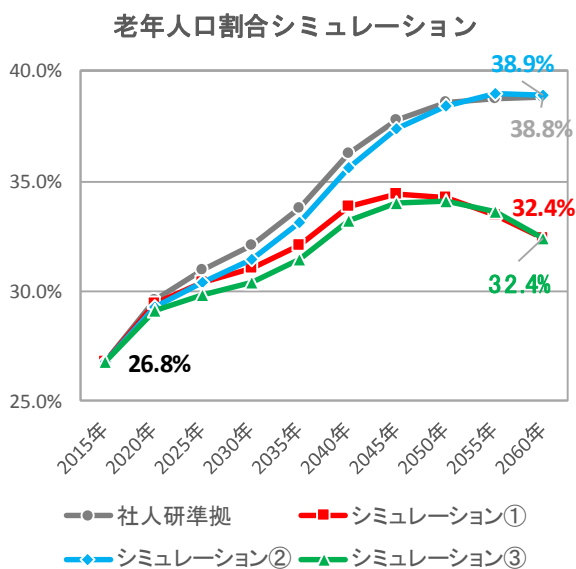
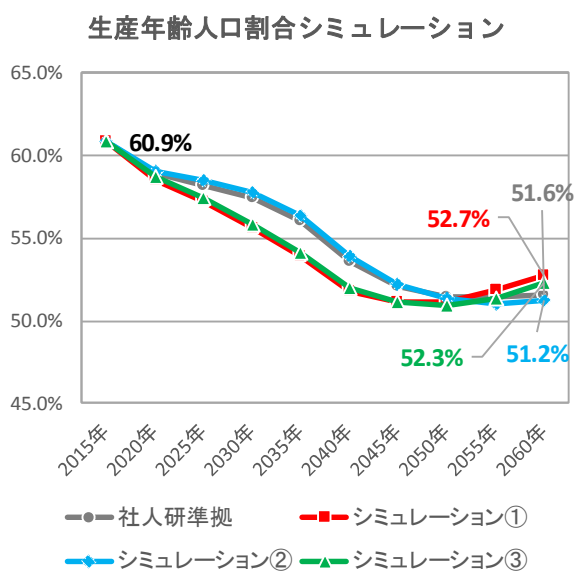
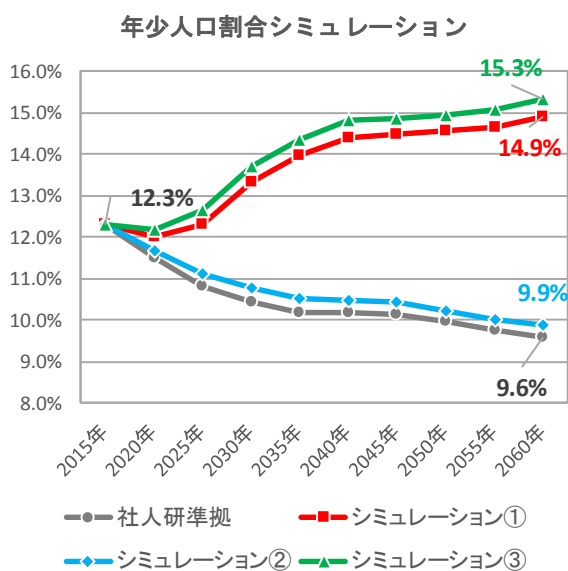
【将来人口推計におけるシミュレーションのグラフまとめ】



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

オ 人口増減に対する自然増減・社会増減の影響度

(ア) 影響度評価基準

- ・(1)で整理した「社人研による将来人口推計結果」と「シミュレーション①」とを比較することで、将来人口に及ぼす「出生の影響度(自然増減の影響度)」の分析を行い、加えて、「シミュレーション①」と「シミュレーション③」を比較することで、将来人口に及ぼす「移動の影響度(社会増減の影響度)」を分析します。なお、比較分析する各シミュレーションの仮定条件の差異及び影響度評価の基準(国の考え方に準拠したもの)を以下に整理します。

■自然増減の影響度

推計時の仮定条件の差	合計特殊出生率が「現状水準」or「人口置換水準まで回復」
評価方法	①の2045年総人口／社人研推計の2045年総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満, 「2」=100～105%, 「3」=105～110%, 「4」=110～115%, 「5」=115%以上

■社会増減の影響度

推計時の仮定条件の差	社会移動が「緩やかに縮小」or「社会移動なし(純移動ゼロ)」
評価方法	③の2045年総人口／①の2045年総人口の算出結果に応じて、以下の5段階に整理 「1」=100%未満, 「2」=100～110%, 「3」=110～120%, 「4」=120～130%, 「5」=130%以上

(イ) 評価結果まとめ

- ・前述の評価方法に基づけば、本市は、自然増減の影響度が「3」、社会増減の影響度が「2」となり、第1期人口ビジョンと同様に現状の人口構造や将来人口推計結果を踏まえれば、特に出生率増加に向けた施策に取り組むことが人口減少の度合いを抑える上でより効果的と考えられます。

分類	計算内容等	影響度評価
自然増減の影響度	①の2045年総人口=119,206人 社人研推計の2045年総人口=108,757人 ⇒(119,206人／108,757人)×100≒109.6%	3
社会増減の影響度	③の2045年総人口=124,764人 ①の2045年総人口=119,206人 ⇒(124,764人／119,206人)×100≒104.7%	2

[参考] 茨城県内各市町村の影響度評価

区分		自然増減の影響度（2040年）					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度（2040年）	1	0(0.0%)	4(9.1%)	6(13.6%)	0(0.0%)	0(0.0%)	10(22.7%)
		—	守谷市，鹿嶋市，東海村，牛久市	ひたちなか市，つくば市，水戸市，龍ヶ崎市，茨城町，神栖市	—	—	
	2	0(0.0%)	1(2.3%)	15(34.1%)	2(4.5%)	0(0.0%)	18(40.9%)
		—	つくばみらい市	小美玉市，八千代町，阿見町，那珂市，結城市，坂東市，かすみがうら市，鉾田市，潮来市，取手市，笠間市， 土浦市 ，古河市，石岡市，常総市	大洗町，利根町	—	
	3	0(0.0%)	0(0.0%)	12(27.3%)	4(9.1%)	0(0.0%)	16(36.4%)
		—	—	行方市，境町，日立市，常陸大宮市，美浦村，大子町，北茨城市，稲敷市，高萩市，桜川市，筑西市，下妻市	城里町，河内町，五霞町，常陸太田市	—	
	4	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
		—	—	—	—	—	
	5	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)	0(0.0%)
		—	—	—	—	—	
	総計	0(0.0%)	5(11.4%)	33(75.0%)	6(13.6%)	0(0.0%)	44(100.0%)

出典：国の人口推計シミュレーションシート及び内閣官房まち・ひと・しごと創生本部提供資料を基に土浦市作成

(3) 人口変化が地域に与える影響

ア 概要

- ・将来人口の減少、少子高齢化の一層の進展によって、地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のような事象の発生が予想されます。

■地域住民の生活への影響

【人口減少】

- ・人口や世帯数の減少により、空き家の増加が懸念されます。市街化調整区域における既存住宅の空き家化、昭和時代に開発された団地内での空き家発生、老朽アパートの入居率低下などの問題が顕在化すると予想されます。また、空き家・空き地の発生・増加により、住環境や防犯面への悪影響も懸念されます。
- ・人口減少により、高齢者向けサービス等を除く各種産業・サービスにおいて、需要減少（市場縮小）が見込まれます。これに伴い、地域内の商業・サービス施設の減少、公共交通機関の便数減少などが発生することで、地域住民の生活利便性が低下する懸念があります。

【少子高齢化】

- ・高齢化の進行によって、医療機関・介護施設など的高齢者需要の高いサービスにおいて需要の増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化による医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足といった、需要と供給のミスマッチの発生等が懸念されます。
- ・高齢者（交通弱者増）の増加により、地域内での移動手段の確保など新たな生活必需系サービスの必要性が高まると予想されます。
- ・高齢化の進展により、地域コミュニティの担い手不足の発生などが懸念されます。

■地域経済への影響

- ・人口減少により地域内の需要（市場規模）が縮小し、これに伴って、特に地域の住民に便益を提供することが主たる事業である第三次産業（サービス産業）を中心に、経済規模・活力の低下が懸念されます。結果として、商業施設等が減少する一方で、空き店舗の増加が懸念されます。
- ・主たる働き手である生産年齢人口が減少することで、既存事業所における従業者・労働力の確保が難しくなる懸念があります。
- ・農業の後継者・担い手不足から遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行する懸念があります。

■行政運営への影響

- ・人口減少と経済活動の縮小等により、税収の減少が懸念されます。一方で、都市基盤・インフラの維持・更新、高齢化の進展による社会保障費の増大といった歳出増加とあいまって、財政運営の影響が懸念されます。
- ・廃校や廃施設の増加とこれらの利活用等に関する問題が顕在化することが予想されます。
- ・地域コミュニティの縮小・活力低下により、社会的コストの行政負担が増大する懸念があります。

イ 第2期人口ビジョン策定における分析結果

第2期人口ビジョンの策定に当たって、これまで分析した結果をまとめると、次のとおりとなります。

【総人口・世帯数】

- ・総人口は、平成17年から人口減少が開始し、平成27年から本格的に
平成29年：139,653人（平成27年比：△4,187人）
- ・人口減少率でみた場合、全国は平成22年からマイナス
→本市は全国より進行が若干早い
直近の人口減少率は、全国・県南地域△1%に対して茨城県・本市は△2%
- ・世帯数は、依然として増加傾向にあるが、増加幅は縮小
→世帯規模については、直近では、1人世帯・2人世帯が6割超であり、かつ、高齢
単身世帯及び高齢夫婦世帯が2割を超えていることから、世帯規模の縮小及び高
齢化が進行している。

【年齢階層別人口の推移】

- ・本市では、平成12年に年少人口が老年人口を逆転
- ・高齢化率は、平成22年に21%を超え、本市は、超高齢社会に突入
- ・総合的な観点としては、第1次ベビーブーム世代の老年人口への移行により老人人口の増加に拍車がかかる一方で、第2次ベビーブーム世代の生産年齢人口への移行及び第3次ベビーブームは到来しなかったことにより、年少人口が大きく減少
→人口ピラミッドはつりがね型（昭和60年）からつぼ型（平成29年）へ

【自然動態（出生・死亡）の推移】

- ・出生数の低下及び死亡者数の増加により、自然減の状態は継続傾向
- ・合計特殊出生率については、全国平均、茨城県平均を下回る状態で横ばい状態
→直近では全国、茨城県ともに低下傾向に転じている。
- ・平均初婚年齢及び未婚率については、上昇傾向にあることから、晩婚化・非婚化は更に進行

【社会動態（転入・転出）の推移】

- ・転入数・転出数ともに増加傾向にあり、社会減は、平成 27 年の△411 人をピークに縮小し、直近では△63 人
- ・年齢（5 歳）別の転入・転出者数をみた場合は、以下のとおり。
純移動数では、0～4 歳→5～9 歳になるとき、15～19 歳→20～24 歳になるときの転出超過が顕著
逆に、10～14 歳→15～19 歳になるとき及び 20～24 歳→25～29 歳になるときの転入超過が顕著
近年は、40 歳代まで転出超過傾向にあり、進学、結婚、出産、マイホーム購入などのライフイベントが大きく影響していると推測される。
- ・地域間移動の状況については、以下のとおり。
茨城県内の人口移動の状況としては、県南地域以外は転入超過で全体として転入超過
直近の転入超過自治体：小美玉市、石岡市、水戸市
直近の転出超過自治体：つくば市、阿見町
→転出・転入超過が大きかったかすみがうら市、牛久市は均衡状態
茨城県外の人口移動の状況としては、平成 21 年を除き、全体として転出超過にあり、東京圏への転出がほとんど占める。一方で、転入元としては、国外が最も多くを占めており、本市も国際化の波が押し寄せつつあることが推測される。
- ・茨城県内及び県外において直近の年齢 5 歳階級の社会移動数をみた場合は、以下のとおり。
県内においては、0～4 歳及び 30～39 歳の転出超過が顕著
→出産を機につくば市、阿見町といった近隣自治体にマイホームを購入などの理由が想定される。
逆に、20～24 歳の転入超過が顕著
→進学、就職などの理由が想定される。
県外においては、20～24 歳の東京圏への転出超過が顕著
→進学、就職などの理由が想定される。
逆に 60 歳代以降の転入超過が顕著
→リタイア後の UIJ ターン、老人ホームへの入居などが想定される。
- ・昼夜間人口については、昼夜間人口比率が一貫して 100%超。近年は、流入人口の減等の理由により低下傾向にあったが、直近では若干持ち直しており、直近でも周辺自治体で最も高いことから、周辺自治体の拠点となっていることがうかがえる。
- ・通勤・通学圏については、つくば市と高い一体性が確認される。また、東京 23 区への通勤・通学者が多いことから、本市が東京の通勤・通学圏内にあり、高い利便性があることがうかがえる。

【産業別就業者数の推移】

- ・就業人口は、平成7年を機に減少傾向にある。産業（3区分）別では、直近では、若干持ち直している。
- ・産業（3区分）別の就業人口割合では、第1次産業の割合の低下が顕著であり、本市は、第3次産業に集中していることがうかがえる。
- ・男女別でみた場合、男性の就業者数は平成7年以降減少しているのに対して、女性の就業者数は平成7年度以降横ばいであることから、男女比率としては、女性の割合が増加しており、女性の社会進出が進んできたことがうかがえる。
- ・産業（3区分）別の男女の就業者割合をみた場合、第2次産業は女性の割合が一貫して少なく、女性の第1次産業離れ及び第3次産業への集中が顕著である。
- ・年齢別の就業率をみると、全ての年齢階層において、男性が女性を上回っている。→10歳代後半から20歳代までの世代において、男性と女性の就業率が最も近接
- ・就業率の年次推移については、次のとおりとなる。
男性：全ての年齢階級において低下傾向（特に10歳代後半から20歳代まで）
女性：全ての年齢階級において上昇傾向（特に30歳代及び50歳代）
- ・産業別雇用割合をみた場合、男性が8割が正規雇用者であるのに対して、女性の正規雇用者は4割となっており、女性の雇用環境の充実が課題といえる。

【地区別の人口動向分析】

- ・三中地区（JR荒川沖駅西側）及び五中地区（おおつ野開発）で人口増加継続
- ・都和中地区、新治地区（市北部）及び六中地区（市南東部）では大幅な人口減少→少子高齢化も深刻になりつつある
- ・今回の分析で四中地区も人口減少地区に移行

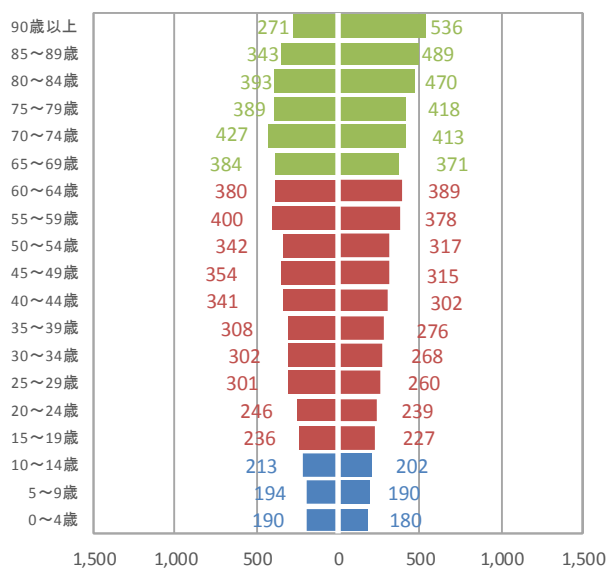
【将来人口推計】

- ・総数としては、社人研の将来人口推計の移動に関する仮定において、現状が改善しない推計としたことから、前回推計より減少傾向が若干拡大している。
- ・年齢別でみた場合、年少人口は若干増加、生産年齢人口は若干減少し、老年人口は減少する。
- ・人口の減少段階は現在第一段階（老年人口増加、年少・生産年齢人口減少）にあり、2040年から第二段階（老年人口維持・微減、年少・生産年齢人口減少）に移行する（第1期人口ビジョンと同じ）。
- ・将来人口のシミュレーションをした結果としては、第1期人口ビジョン策定時と同じく、自然増減の影響度は3、社会増減の影響度は2となり、出生率の増加の方が、社会移動数の均衡より効果的である。

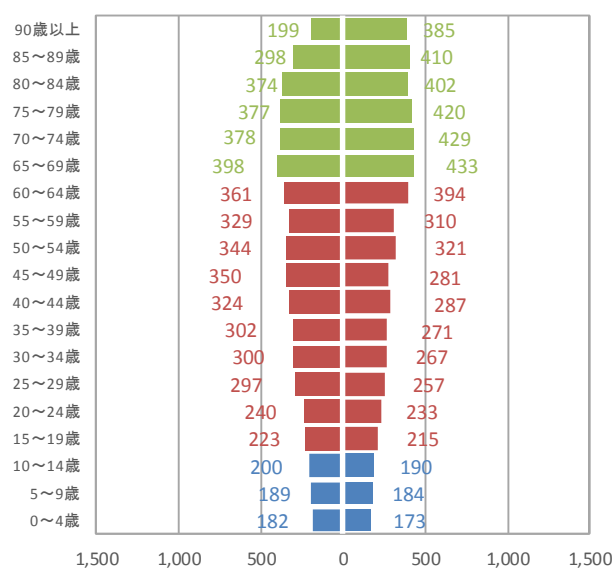
(参考) 地区別の将来人口

- ・地区別の2060年の将来人口ピラミッドは以下のとおりとなります。

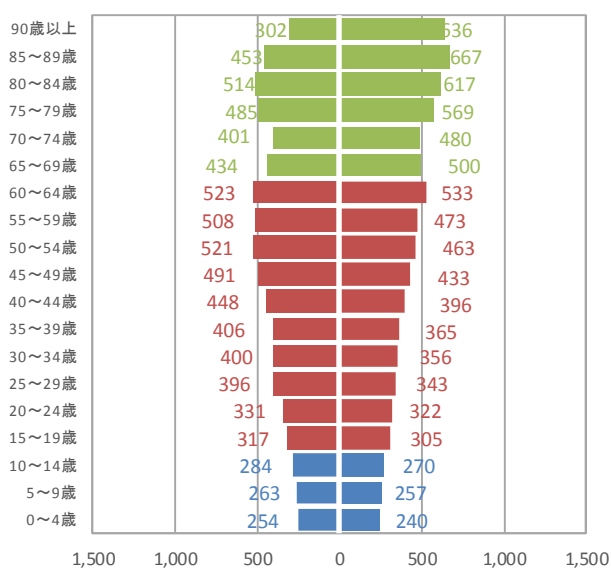
一中地区（2060年）



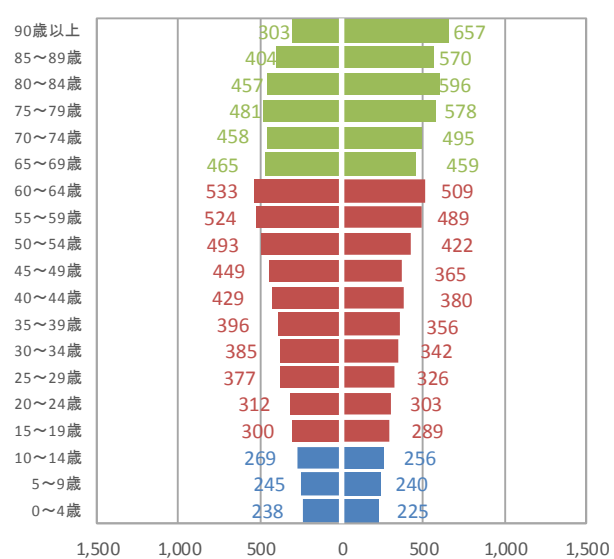
二中地区（2060年）



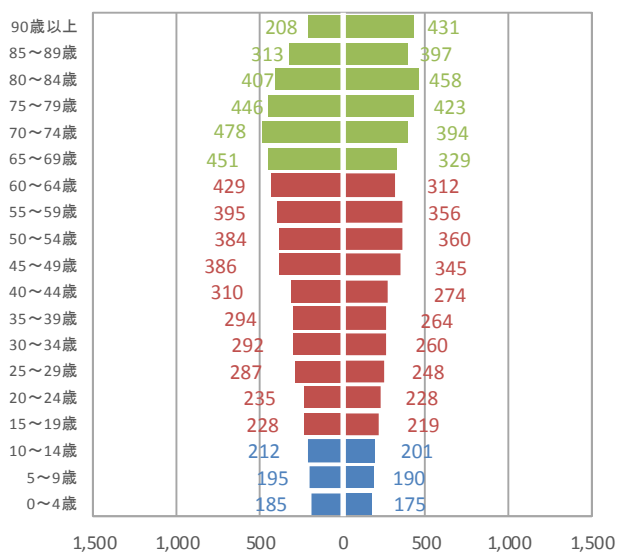
三中地区（2060年）



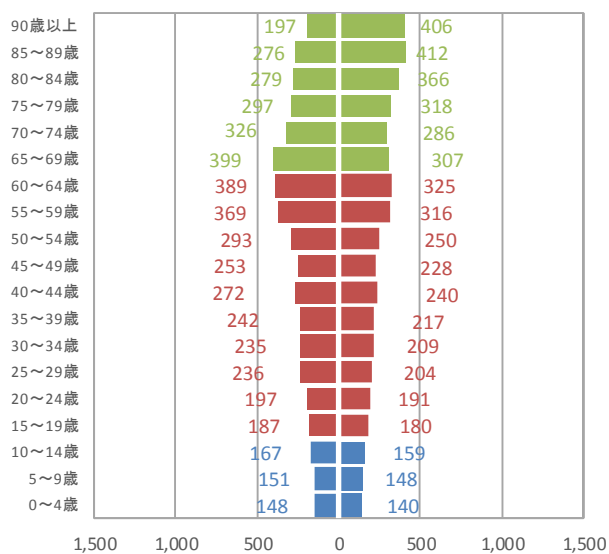
四中地区（2060年）



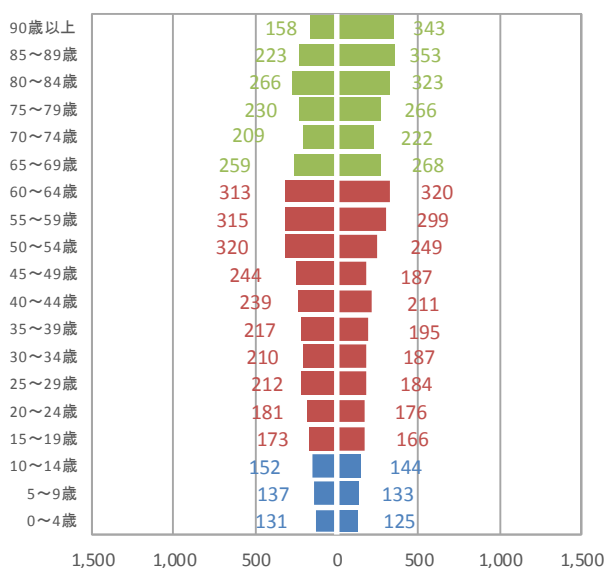
五中地区 (2060年)



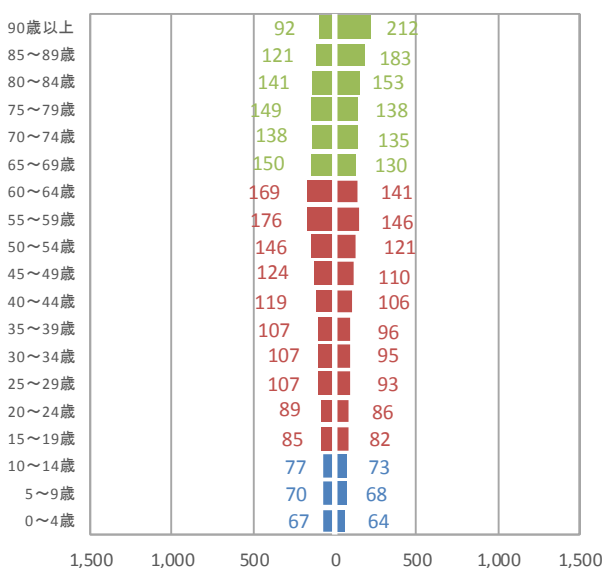
六中地区 (2060年)



都和中地区 (2060年)



新治中地区 (2060年)



出典：国の人口推計シミュレーションシートを基に土浦市作成

4 人口の将来展望

(1) 将来展望検討のための基礎データ等

アンケートのクロス集計結果より
今後追加予定

(2) 人口の将来展望

① 目指すべき将来の方向性（基本方針）

- ・本市の将来人口展望を考える上での人口面からみた現状・課題については、第1期人口ビジョンとさほど変化はないこと、また、人口減少・縮小傾向が継続的に進行していること、さらに、国の人口ビジョンについても大きな変更はないことから、本市が目指すべき将来の方向性（基本方針）については、第1期人口ビジョンと同じ基本方針とします。

■ 基本的な考え方

「国の総合戦略における今後の施策の方向性」及び「国の総合戦略における今後の施策実現のための視点」を踏まえつつ、本市を取り巻く環境や、直面する課題の克服につなげていくことを基本的な視点とし、本市が目指すべき将来の方向性（主たるターゲットと対応方針）を次のように定めます。

基本方針 1	結婚・出産・子育て世代をターゲットとした「出生率の向上」
基本方針 2	20 歳代後半～30 歳代を中心とする青年・壮年世代を主なターゲットとした「転出超過の改善」
基本方針 3	子育てや仕事が一段落を迎えた中高年世代を主なターゲットとした「転入の促進」

②人口の将来展望

- ・①で整理した基本方針に基づき本市の目標人口を定めるに当たり、社人研の平成30年推計を基本推計としながら、国の「長期ビジョン」に掲げられている目標値及びアンケート調査結果を踏まえつつ、下記の通りに目標値を設定します。

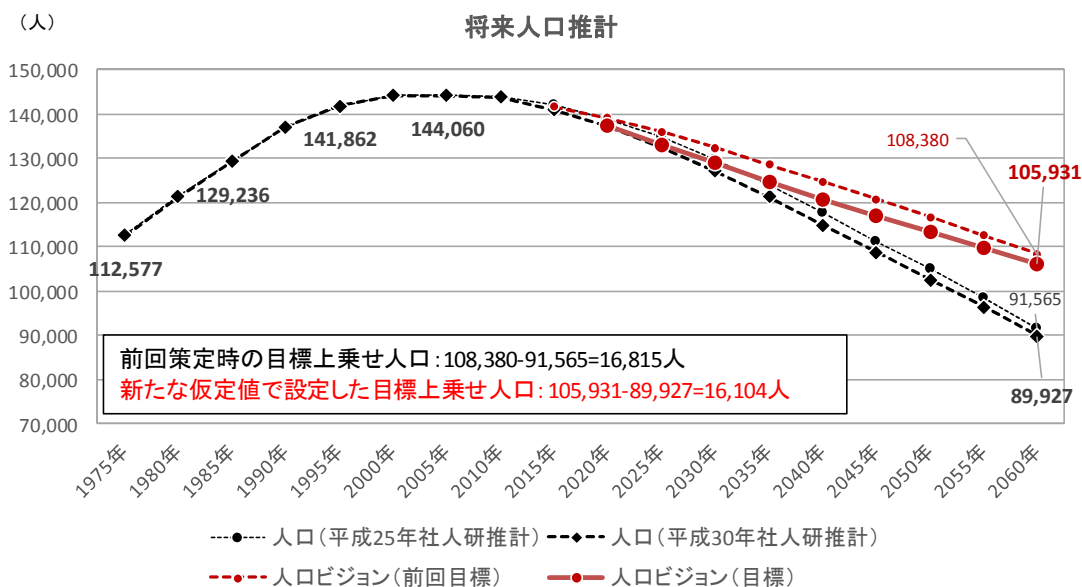
基本方針	結婚・出産・子育て世代をターゲットとした「出生率の向上」	条件対象	合計特殊出生率							
内 容	国の「長期ビジョン」に掲げられている目標値，子育て世帯アンケート調査結果を踏まえ，個人の自由な意思を尊重しつつ，2045 年までに合計特殊出生率を人口置換水準（2.07）まで段階的に上昇させることを目指します。									
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
	社人研	1.43	1.41	1.42	1.42	1.43	1.43	1.43	1.43	1.43
	国ビジョン	-	-	1.80	-	2.07	-	-	-	-
	第2期目標	1.43	1.55	1.70	1.85	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07
	第1期目標	1.50	1.60	1.70	1.85	2.00	2.07	2.07	2.07	2.07

基本方針	20 歳代後半～30 歳代を中心とする 青年・壮年世代を主なターゲット とした「転出超過の改善」	条件対象	純移動率																																																																																											
内 容	転出超過傾向である 20 歳代後半から 30 歳代について，過去の本市の社会 動態を踏まえつつ，純移動率を 2045 年までに 1995 年→2000 年の水準ま で段階的に戻すことを目指します。																																																																																													
	■ 男性の純移動率設定																																																																																													
	<table><tr><td></td><td>2020年</td><td>2025年</td><td>2030年</td><td>2035年</td><td>2040年</td><td>2045年以降</td></tr><tr><td>25～29歳→30～34歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 3.68</td><td>△ 3.70</td><td>△ 3.91</td><td>△ 3.76</td><td>△ 3.60</td><td>△ 3.58</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 3.68</td><td>△ 2.39</td><td>△ 1.10</td><td>0.18</td><td>1.47</td><td>2.75</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 1.44</td><td>△ 0.84</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>30～34歳→35～39歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 3.63</td><td>△ 3.27</td><td>△ 3.18</td><td>△ 3.48</td><td>△ 3.50</td><td>△ 3.56</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 3.63</td><td>△ 3.02</td><td>△ 2.42</td><td>△ 1.82</td><td>△ 1.22</td><td>△ 0.61</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 1.85</td><td>△ 1.11</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>35～39歳→40～44歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 1.57</td><td>△ 1.19</td><td>△ 1.10</td><td>△ 1.10</td><td>△ 1.35</td><td>△ 1.37</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 1.57</td><td>△ 1.33</td><td>△ 1.10</td><td>△ 0.86</td><td>△ 0.62</td><td>△ 0.38</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.85</td><td>△ 0.51</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr></table>				2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降	25～29歳→30～34歳							社人研	△ 3.68	△ 3.70	△ 3.91	△ 3.76	△ 3.60	△ 3.58	第2期目標	△ 3.68	△ 2.39	△ 1.10	0.18	1.47	2.75	第1期目標	△ 1.44	△ 0.84	0.00	0.00	0.00	0.00	30～34歳→35～39歳							社人研	△ 3.63	△ 3.27	△ 3.18	△ 3.48	△ 3.50	△ 3.56	第2期目標	△ 3.63	△ 3.02	△ 2.42	△ 1.82	△ 1.22	△ 0.61	第1期目標	△ 1.85	△ 1.11	0.00	0.00	0.00	0.00	35～39歳→40～44歳							社人研	△ 1.57	△ 1.19	△ 1.10	△ 1.10	△ 1.35	△ 1.37	第2期目標	△ 1.57	△ 1.33	△ 1.10	△ 0.86	△ 0.62	△ 0.38	第1期目標	△ 0.85	△ 0.51	0.00	0.00	0.00	0.00
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降																																																																																							
	25～29歳→30～34歳																																																																																													
	社人研	△ 3.68	△ 3.70	△ 3.91	△ 3.76	△ 3.60	△ 3.58																																																																																							
	第2期目標	△ 3.68	△ 2.39	△ 1.10	0.18	1.47	2.75																																																																																							
	第1期目標	△ 1.44	△ 0.84	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																							
	30～34歳→35～39歳																																																																																													
	社人研	△ 3.63	△ 3.27	△ 3.18	△ 3.48	△ 3.50	△ 3.56																																																																																							
第2期目標	△ 3.63	△ 3.02	△ 2.42	△ 1.82	△ 1.22	△ 0.61																																																																																								
第1期目標	△ 1.85	△ 1.11	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																								
35～39歳→40～44歳																																																																																														
社人研	△ 1.57	△ 1.19	△ 1.10	△ 1.10	△ 1.35	△ 1.37																																																																																								
第2期目標	△ 1.57	△ 1.33	△ 1.10	△ 0.86	△ 0.62	△ 0.38																																																																																								
第1期目標	△ 0.85	△ 0.51	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																								
■ 女性の純移動率設定																																																																																														
<table><tr><td></td><td>2020年</td><td>2025年</td><td>2030年</td><td>2035年</td><td>2040年</td><td>2045年以降</td></tr><tr><td>25～29歳→30～34歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 1.57</td><td>△ 1.28</td><td>△ 1.82</td><td>△ 1.19</td><td>△ 1.22</td><td>△ 1.05</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 1.57</td><td>△ 1.51</td><td>△ 1.45</td><td>△ 1.39</td><td>△ 1.33</td><td>△ 1.26</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 1.74</td><td>△ 0.97</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>30～34歳→35～39歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 3.22</td><td>△ 2.80</td><td>△ 2.71</td><td>△ 2.78</td><td>△ 2.73</td><td>△ 2.83</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 3.22</td><td>△ 2.51</td><td>△ 1.80</td><td>△ 1.09</td><td>△ 0.38</td><td>0.33</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 1.62</td><td>△ 0.95</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr><tr><td>35～39歳→40～44歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 3.48</td><td>△ 3.12</td><td>△ 3.00</td><td>△ 3.00</td><td>△ 3.08</td><td>△ 3.07</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 3.48</td><td>△ 2.92</td><td>△ 2.36</td><td>△ 1.80</td><td>△ 1.24</td><td>△ 0.68</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.92</td><td>△ 0.53</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td><td>0.00</td></tr></table>				2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降	25～29歳→30～34歳							社人研	△ 1.57	△ 1.28	△ 1.82	△ 1.19	△ 1.22	△ 1.05	第2期目標	△ 1.57	△ 1.51	△ 1.45	△ 1.39	△ 1.33	△ 1.26	第1期目標	△ 1.74	△ 0.97	0.00	0.00	0.00	0.00	30～34歳→35～39歳							社人研	△ 3.22	△ 2.80	△ 2.71	△ 2.78	△ 2.73	△ 2.83	第2期目標	△ 3.22	△ 2.51	△ 1.80	△ 1.09	△ 0.38	0.33	第1期目標	△ 1.62	△ 0.95	0.00	0.00	0.00	0.00	35～39歳→40～44歳							社人研	△ 3.48	△ 3.12	△ 3.00	△ 3.00	△ 3.08	△ 3.07	第2期目標	△ 3.48	△ 2.92	△ 2.36	△ 1.80	△ 1.24	△ 0.68	第1期目標	△ 0.92	△ 0.53	0.00	0.00	0.00	0.00	
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降																																																																																								
25～29歳→30～34歳																																																																																														
社人研	△ 1.57	△ 1.28	△ 1.82	△ 1.19	△ 1.22	△ 1.05																																																																																								
第2期目標	△ 1.57	△ 1.51	△ 1.45	△ 1.39	△ 1.33	△ 1.26																																																																																								
第1期目標	△ 1.74	△ 0.97	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																								
30～34歳→35～39歳																																																																																														
社人研	△ 3.22	△ 2.80	△ 2.71	△ 2.78	△ 2.73	△ 2.83																																																																																								
第2期目標	△ 3.22	△ 2.51	△ 1.80	△ 1.09	△ 0.38	0.33																																																																																								
第1期目標	△ 1.62	△ 0.95	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																								
35～39歳→40～44歳																																																																																														
社人研	△ 3.48	△ 3.12	△ 3.00	△ 3.00	△ 3.08	△ 3.07																																																																																								
第2期目標	△ 3.48	△ 2.92	△ 2.36	△ 1.80	△ 1.24	△ 0.68																																																																																								
第1期目標	△ 0.92	△ 0.53	0.00	0.00	0.00	0.00																																																																																								

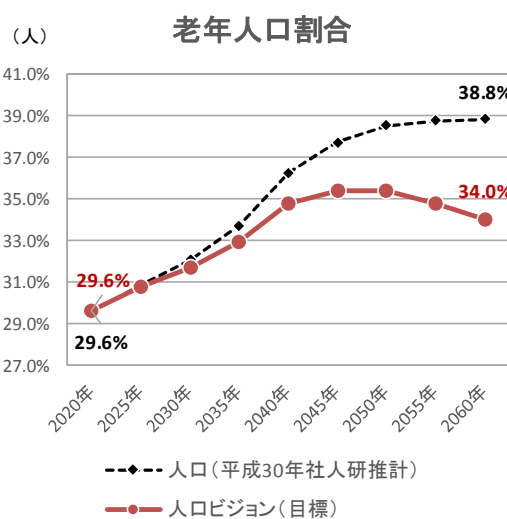
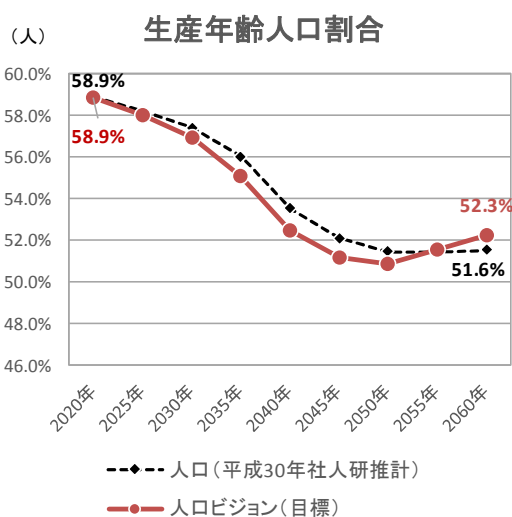
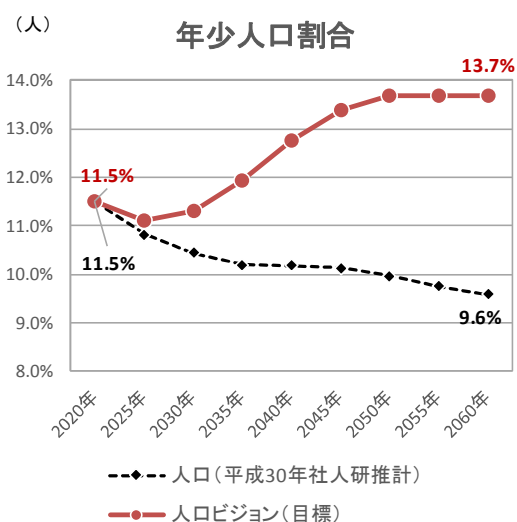
基本方針	子育てや仕事が一段落を迎えた中高年世代を主なターゲットとした「転入の促進」	条件対象	純移動率																																																																																																																																																			
内 容	基本方針1に基づく子育て環境の整備に加え、アンケート調査結果を踏まえつつ、本市の強みである「住みやすさ」としての魅力を向上させることにより、転出者を抑制するとともに、UIJターン等移住・定住者の増加を促進することで、40歳代～60歳代について、純移動率を2045年までに1995年→2000年の水準まで段階的に戻すことを目指します。ただし、男性の60～64歳→65～69歳の純移動率については、1995年→2000年の値が現在における最新の水準である2010年→2015年の値を下回ることから、2010年→2015年の水準を維持することを目指します。																																																																																																																																																					
	■男性の純移動率設定																																																																																																																																																					
	<table><tr><td></td><td>2020年</td><td>2025年</td><td>2030年</td><td>2035年</td><td>2040年</td><td>2045年以降</td></tr><tr><td>40～44歳→45～49歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 2.04</td><td>△ 1.65</td><td>△ 1.47</td><td>△ 1.41</td><td>△ 1.43</td><td>△ 1.63</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 2.04</td><td>△ 1.76</td><td>△ 1.47</td><td>△ 1.19</td><td>△ 0.90</td><td>△ 0.62</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>0.20</td><td>0.29</td><td>0.30</td><td>0.29</td><td>0.30</td><td>0.30</td></tr><tr><td>45～49歳→50～54歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 2.52</td><td>△ 2.43</td><td>△ 2.16</td><td>△ 2.04</td><td>△ 1.98</td><td>△ 1.97</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 2.52</td><td>△ 2.17</td><td>△ 1.81</td><td>△ 1.46</td><td>△ 1.11</td><td>△ 0.76</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.27</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.18</td></tr><tr><td>50～54歳→55～59歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 2.49</td><td>△ 2.38</td><td>△ 2.42</td><td>△ 2.35</td><td>△ 2.26</td><td>△ 2.22</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 2.49</td><td>△ 2.00</td><td>△ 1.52</td><td>△ 1.03</td><td>△ 0.54</td><td>△ 0.05</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.51</td><td>△ 0.31</td><td>△ 0.32</td><td>△ 0.33</td><td>△ 0.32</td><td>△ 0.32</td></tr><tr><td>55～59歳→60～64歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 2.20</td><td>△ 2.05</td><td>△ 1.95</td><td>△ 2.00</td><td>△ 1.96</td><td>△ 1.90</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 2.20</td><td>△ 1.90</td><td>△ 1.61</td><td>△ 1.32</td><td>△ 1.02</td><td>△ 0.73</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.61</td><td>△ 0.35</td><td>△ 0.35</td><td>△ 0.37</td><td>△ 0.37</td><td>△ 0.37</td></tr><tr><td>60～64歳→65～69歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 0.28</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.08</td><td>0.02</td><td>△ 0.06</td><td>△ 0.01</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>0.10</td><td>0.10</td><td>0.10</td><td>0.10</td><td>0.10</td><td>0.10</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>0.30</td><td>0.58</td><td>0.67</td><td>0.60</td><td>0.52</td><td>0.52</td></tr></table>				2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降	40～44歳→45～49歳							社人研	△ 2.04	△ 1.65	△ 1.47	△ 1.41	△ 1.43	△ 1.63	第2期目標	△ 2.04	△ 1.76	△ 1.47	△ 1.19	△ 0.90	△ 0.62	第1期目標	0.20	0.29	0.30	0.29	0.30	0.30	45～49歳→50～54歳							社人研	△ 2.52	△ 2.43	△ 2.16	△ 2.04	△ 1.98	△ 1.97	第2期目標	△ 2.52	△ 2.17	△ 1.81	△ 1.46	△ 1.11	△ 0.76	第1期目標	△ 0.27	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	50～54歳→55～59歳							社人研	△ 2.49	△ 2.38	△ 2.42	△ 2.35	△ 2.26	△ 2.22	第2期目標	△ 2.49	△ 2.00	△ 1.52	△ 1.03	△ 0.54	△ 0.05	第1期目標	△ 0.51	△ 0.31	△ 0.32	△ 0.33	△ 0.32	△ 0.32	55～59歳→60～64歳							社人研	△ 2.20	△ 2.05	△ 1.95	△ 2.00	△ 1.96	△ 1.90	第2期目標	△ 2.20	△ 1.90	△ 1.61	△ 1.32	△ 1.02	△ 0.73	第1期目標	△ 0.61	△ 0.35	△ 0.35	△ 0.37	△ 0.37	△ 0.37	60～64歳→65～69歳							社人研	△ 0.28	△ 0.18	△ 0.08	0.02	△ 0.06	△ 0.01	第2期目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	第1期目標	0.30	0.58	0.67	0.60	0.52	0.52
		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降																																																																																																																																															
	40～44歳→45～49歳																																																																																																																																																					
	社人研	△ 2.04	△ 1.65	△ 1.47	△ 1.41	△ 1.43	△ 1.63																																																																																																																																															
	第2期目標	△ 2.04	△ 1.76	△ 1.47	△ 1.19	△ 0.90	△ 0.62																																																																																																																																															
	第1期目標	0.20	0.29	0.30	0.29	0.30	0.30																																																																																																																																															
	45～49歳→50～54歳																																																																																																																																																					
	社人研	△ 2.52	△ 2.43	△ 2.16	△ 2.04	△ 1.98	△ 1.97																																																																																																																																															
第2期目標	△ 2.52	△ 2.17	△ 1.81	△ 1.46	△ 1.11	△ 0.76																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.27	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18	△ 0.18																																																																																																																																																
50～54歳→55～59歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 2.49	△ 2.38	△ 2.42	△ 2.35	△ 2.26	△ 2.22																																																																																																																																																
第2期目標	△ 2.49	△ 2.00	△ 1.52	△ 1.03	△ 0.54	△ 0.05																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.51	△ 0.31	△ 0.32	△ 0.33	△ 0.32	△ 0.32																																																																																																																																																
55～59歳→60～64歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 2.20	△ 2.05	△ 1.95	△ 2.00	△ 1.96	△ 1.90																																																																																																																																																
第2期目標	△ 2.20	△ 1.90	△ 1.61	△ 1.32	△ 1.02	△ 0.73																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.61	△ 0.35	△ 0.35	△ 0.37	△ 0.37	△ 0.37																																																																																																																																																
60～64歳→65～69歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 0.28	△ 0.18	△ 0.08	0.02	△ 0.06	△ 0.01																																																																																																																																																
第2期目標	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10																																																																																																																																																
第1期目標	0.30	0.58	0.67	0.60	0.52	0.52																																																																																																																																																
■女性の純移動率設定																																																																																																																																																						
<table><tr><td></td><td>2020年</td><td>2025年</td><td>2030年</td><td>2035年</td><td>2040年</td><td>2045年以降</td></tr><tr><td>40～44歳→45～49歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 0.62</td><td>△ 0.28</td><td>△ 0.10</td><td>△ 0.04</td><td>△ 0.06</td><td>△ 0.13</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 0.62</td><td>△ 0.27</td><td>0.07</td><td>0.42</td><td>0.77</td><td>1.11</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>0.02</td><td>0.09</td><td>0.15</td><td>0.15</td><td>0.12</td><td>0.12</td></tr><tr><td>45～49歳→50～54歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 1.46</td><td>△ 1.39</td><td>△ 1.26</td><td>△ 1.14</td><td>△ 1.09</td><td>△ 1.07</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 1.46</td><td>△ 1.23</td><td>△ 1.01</td><td>△ 0.79</td><td>△ 0.56</td><td>△ 0.34</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.72</td><td>△ 0.45</td><td>△ 0.45</td><td>△ 0.45</td><td>△ 0.45</td><td>△ 0.45</td></tr><tr><td>50～54歳→55～59歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 0.71</td><td>△ 0.59</td><td>△ 0.54</td><td>△ 0.46</td><td>△ 0.37</td><td>△ 0.30</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 0.71</td><td>△ 0.56</td><td>△ 0.41</td><td>△ 0.26</td><td>△ 0.11</td><td>0.04</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.49</td><td>△ 0.30</td><td>△ 0.30</td><td>△ 0.31</td><td>△ 0.31</td><td>△ 0.31</td></tr><tr><td>55～59歳→60～64歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 0.76</td><td>△ 0.65</td><td>△ 0.55</td><td>△ 0.52</td><td>△ 0.46</td><td>△ 0.38</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 0.76</td><td>△ 0.59</td><td>△ 0.42</td><td>△ 0.25</td><td>△ 0.08</td><td>0.09</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>△ 0.18</td><td>△ 0.09</td><td>△ 0.09</td><td>△ 0.09</td><td>△ 0.09</td><td>△ 0.09</td></tr><tr><td>60～64歳→65～69歳</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>社人研</td><td>△ 0.60</td><td>△ 0.54</td><td>△ 0.53</td><td>△ 0.49</td><td>△ 0.48</td><td>△ 0.43</td></tr><tr><td>第2期目標</td><td>△ 0.60</td><td>△ 0.36</td><td>△ 0.13</td><td>0.11</td><td>0.35</td><td>0.59</td></tr><tr><td>第1期目標</td><td>0.29</td><td>0.48</td><td>0.54</td><td>0.54</td><td>0.50</td><td>0.50</td></tr></table>				2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降	40～44歳→45～49歳							社人研	△ 0.62	△ 0.28	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.06	△ 0.13	第2期目標	△ 0.62	△ 0.27	0.07	0.42	0.77	1.11	第1期目標	0.02	0.09	0.15	0.15	0.12	0.12	45～49歳→50～54歳							社人研	△ 1.46	△ 1.39	△ 1.26	△ 1.14	△ 1.09	△ 1.07	第2期目標	△ 1.46	△ 1.23	△ 1.01	△ 0.79	△ 0.56	△ 0.34	第1期目標	△ 0.72	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45	50～54歳→55～59歳							社人研	△ 0.71	△ 0.59	△ 0.54	△ 0.46	△ 0.37	△ 0.30	第2期目標	△ 0.71	△ 0.56	△ 0.41	△ 0.26	△ 0.11	0.04	第1期目標	△ 0.49	△ 0.30	△ 0.30	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31	55～59歳→60～64歳							社人研	△ 0.76	△ 0.65	△ 0.55	△ 0.52	△ 0.46	△ 0.38	第2期目標	△ 0.76	△ 0.59	△ 0.42	△ 0.25	△ 0.08	0.09	第1期目標	△ 0.18	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09	60～64歳→65～69歳							社人研	△ 0.60	△ 0.54	△ 0.53	△ 0.49	△ 0.48	△ 0.43	第2期目標	△ 0.60	△ 0.36	△ 0.13	0.11	0.35	0.59	第1期目標	0.29	0.48	0.54	0.54	0.50	0.50	
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年以降																																																																																																																																																
40～44歳→45～49歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 0.62	△ 0.28	△ 0.10	△ 0.04	△ 0.06	△ 0.13																																																																																																																																																
第2期目標	△ 0.62	△ 0.27	0.07	0.42	0.77	1.11																																																																																																																																																
第1期目標	0.02	0.09	0.15	0.15	0.12	0.12																																																																																																																																																
45～49歳→50～54歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 1.46	△ 1.39	△ 1.26	△ 1.14	△ 1.09	△ 1.07																																																																																																																																																
第2期目標	△ 1.46	△ 1.23	△ 1.01	△ 0.79	△ 0.56	△ 0.34																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.72	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45	△ 0.45																																																																																																																																																
50～54歳→55～59歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 0.71	△ 0.59	△ 0.54	△ 0.46	△ 0.37	△ 0.30																																																																																																																																																
第2期目標	△ 0.71	△ 0.56	△ 0.41	△ 0.26	△ 0.11	0.04																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.49	△ 0.30	△ 0.30	△ 0.31	△ 0.31	△ 0.31																																																																																																																																																
55～59歳→60～64歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 0.76	△ 0.65	△ 0.55	△ 0.52	△ 0.46	△ 0.38																																																																																																																																																
第2期目標	△ 0.76	△ 0.59	△ 0.42	△ 0.25	△ 0.08	0.09																																																																																																																																																
第1期目標	△ 0.18	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09	△ 0.09																																																																																																																																																
60～64歳→65～69歳																																																																																																																																																						
社人研	△ 0.60	△ 0.54	△ 0.53	△ 0.49	△ 0.48	△ 0.43																																																																																																																																																
第2期目標	△ 0.60	△ 0.36	△ 0.13	0.11	0.35	0.59																																																																																																																																																
第1期目標	0.29	0.48	0.54	0.54	0.50	0.50																																																																																																																																																

■前項の目標条件を踏まえた将来人口推計

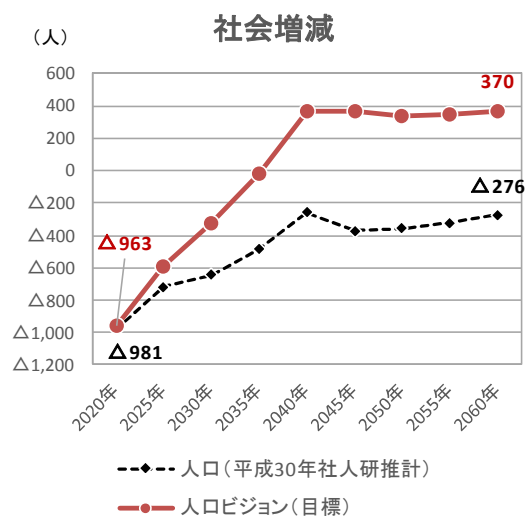
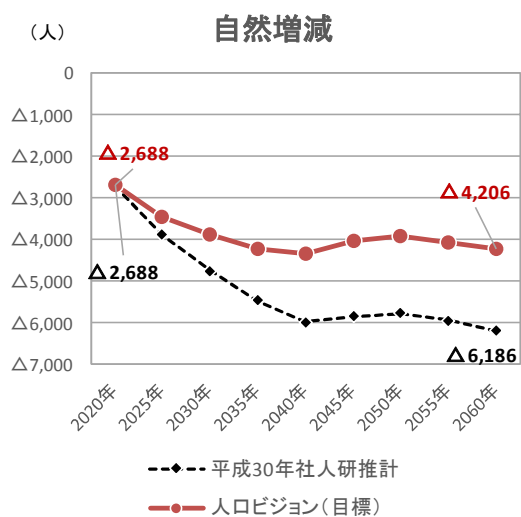
【総人口】



【年齢別人口割合】

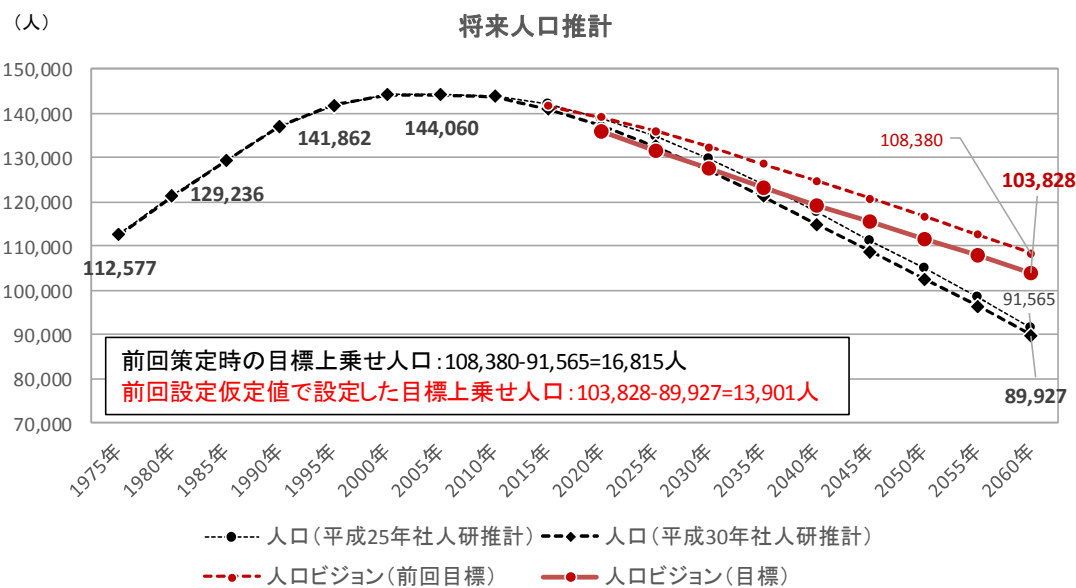


【自然動態・社会動態】

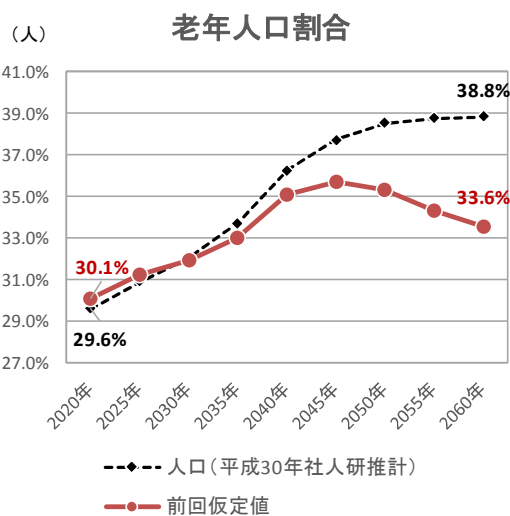
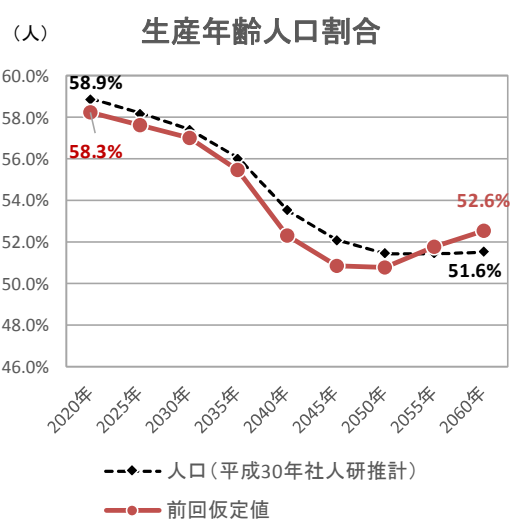
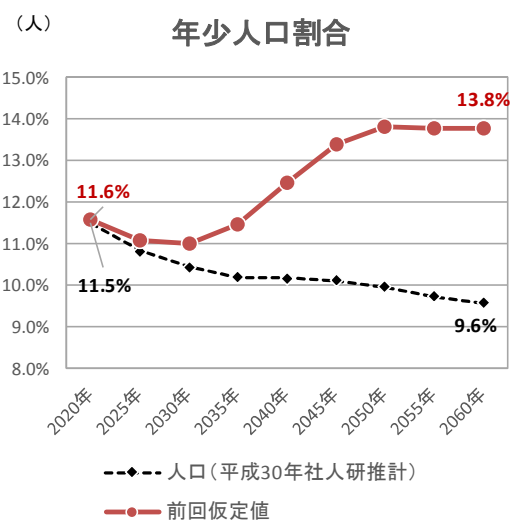


■（参考）前回設定目標値（仮定値）を用いた場合

【総人口】

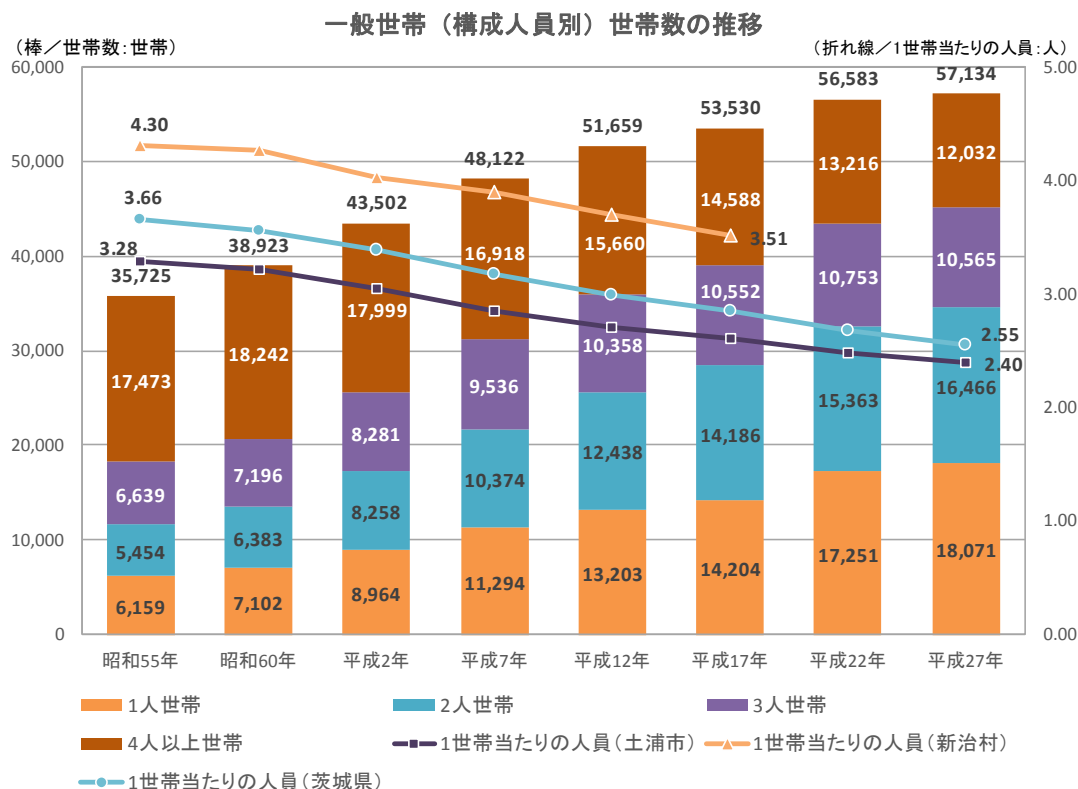


【年齢別人口割合】

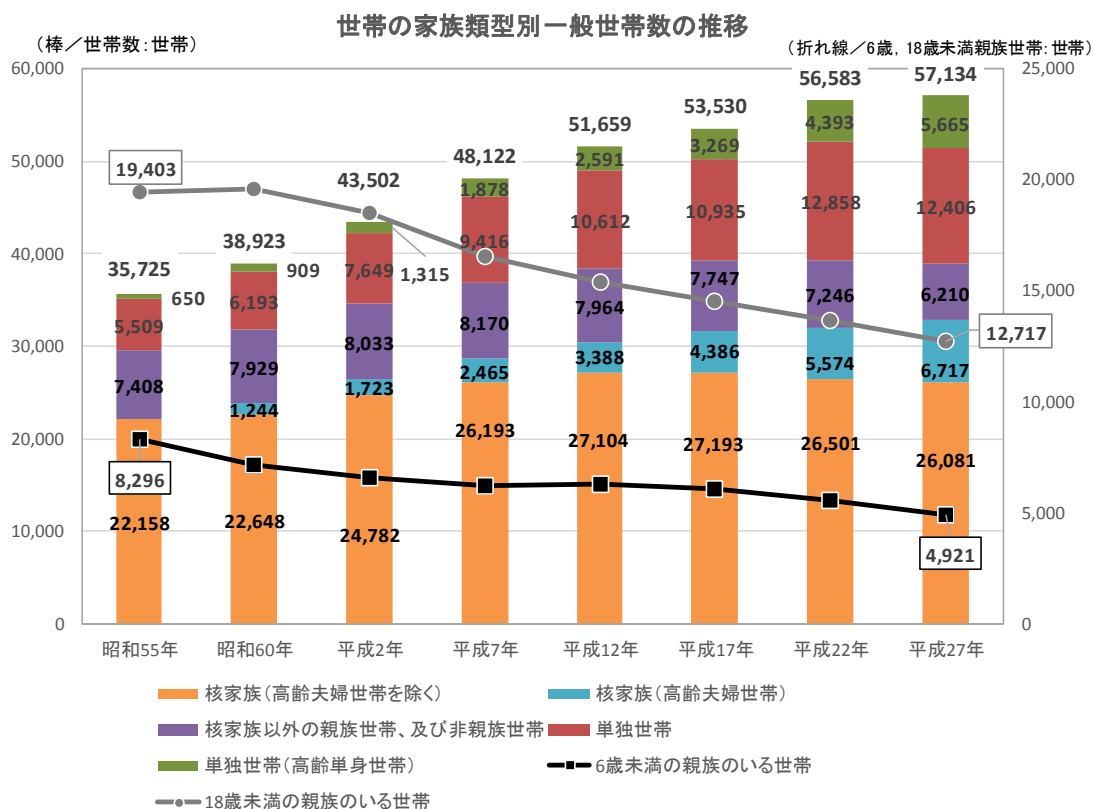


参考資料

(1) 世帯数の推移



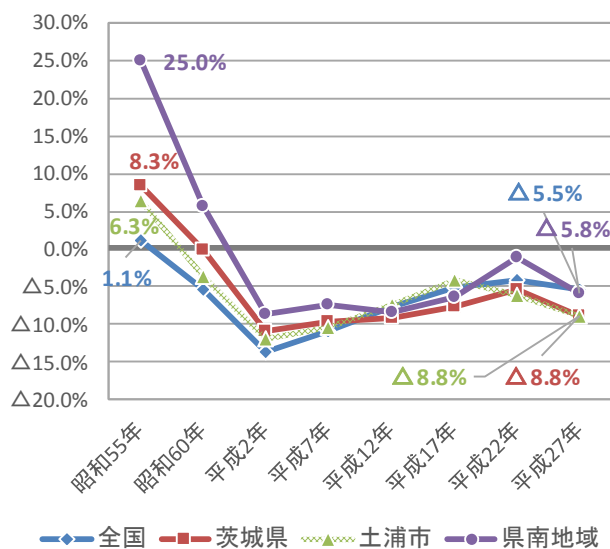
出典：総務省「国勢調査」



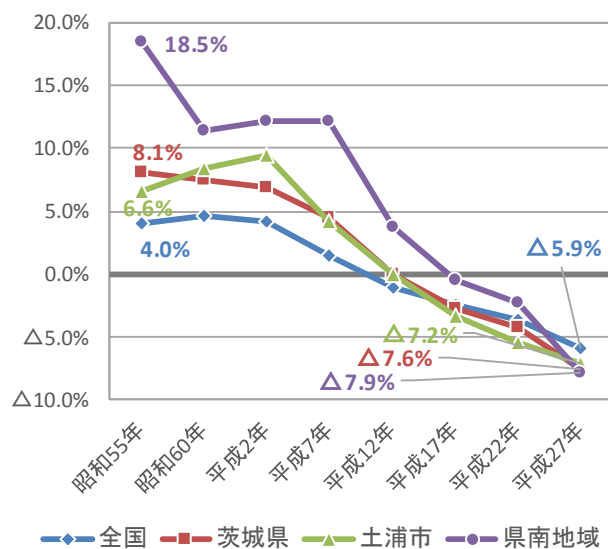
出典：総務省「国勢調査」

(2) 人口増減率等の推移

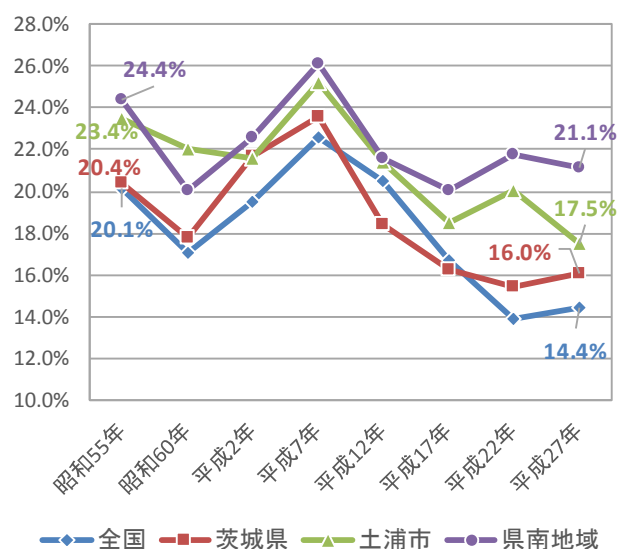
人口増減率（年少人口）



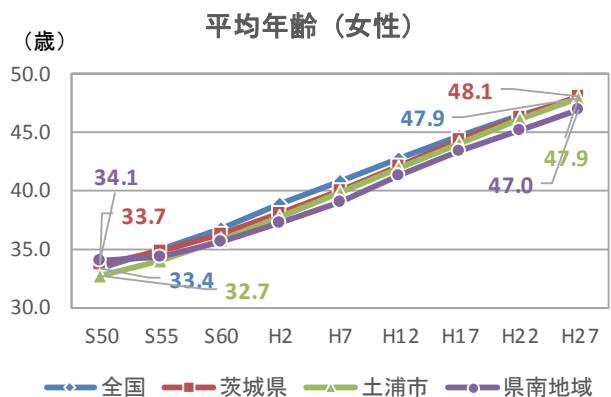
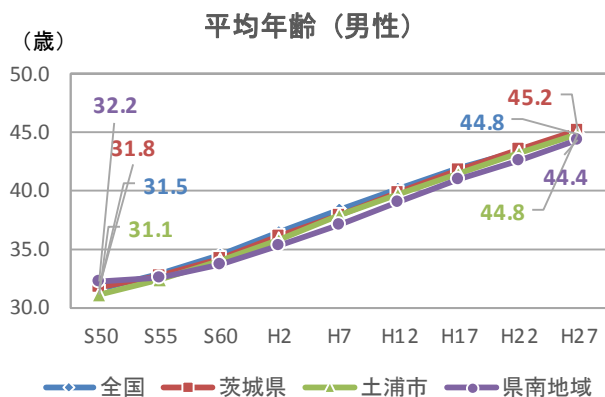
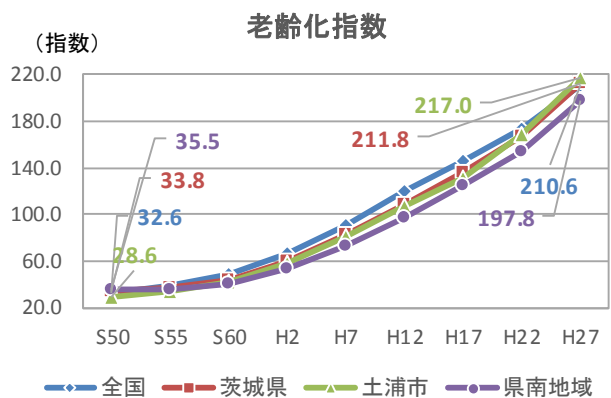
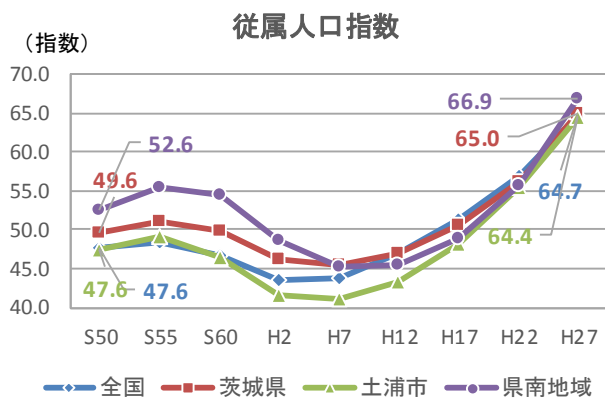
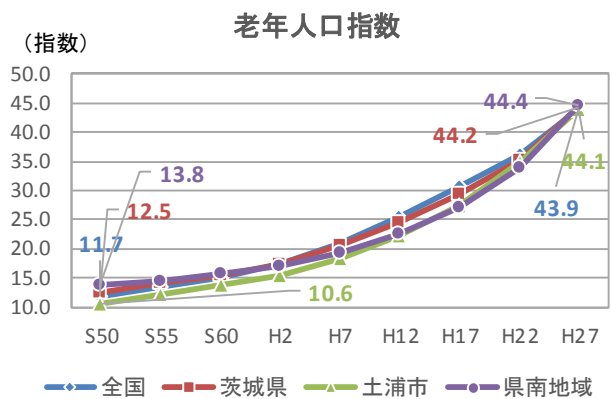
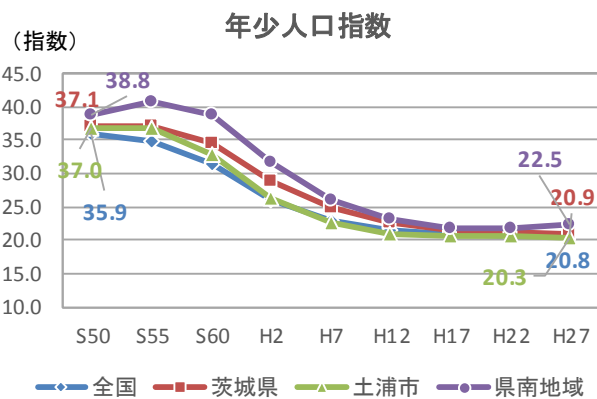
人口増減率（生産年齢人口）



人口増減率（老年人口）

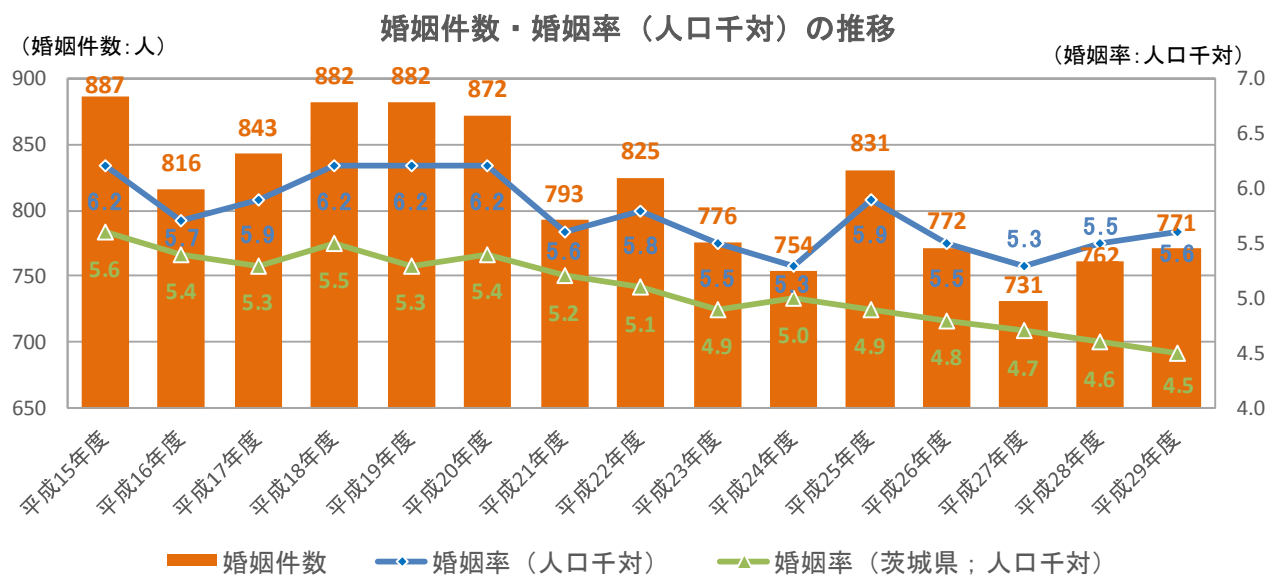


※ 人口増減率＝（当該調査年の人口－前回調査年の人口）／（前回調査年の人口）×100
 出典：いずれも総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成



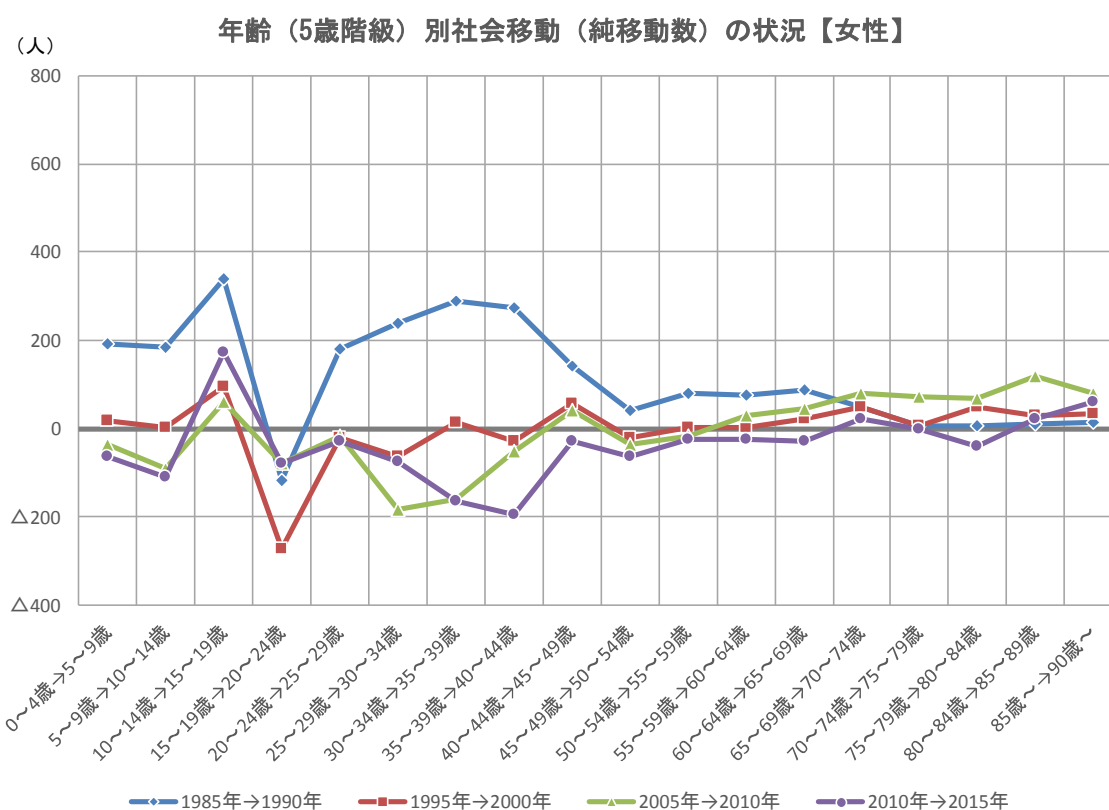
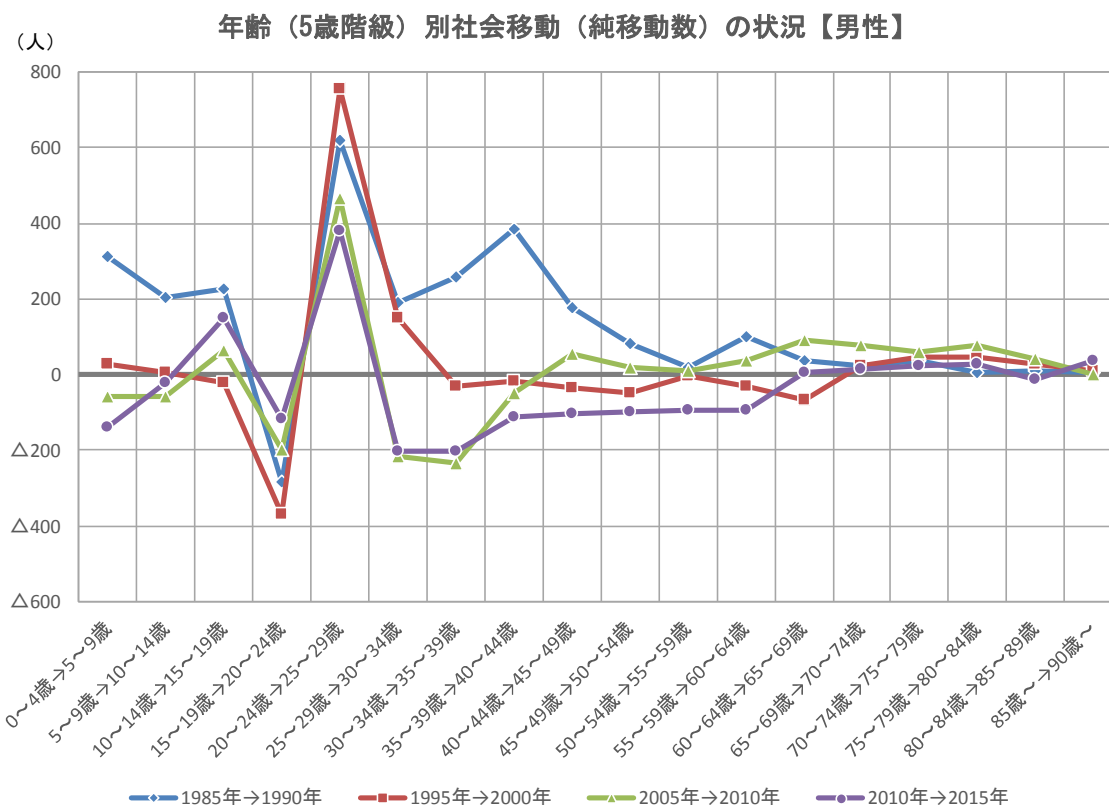
※ 年少人口指数 = (15歳未満人口) / (15～64歳人口) × 100
 老年人口指数 = (65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100
 従属人口指数 = (15歳未満人口 + 65歳以上人口) / (15～64歳人口) × 100
 老齢化指数 = (65歳以上人口) / (15歳未満人口) × 100
 出典：いずれも総務省「国勢調査」及び茨城県資料を基に土浦市作成

(3) 婚姻件数等の推移



出典：茨城県「人口動態統計」

(4) 年齢別社会移動の推移（男女別）

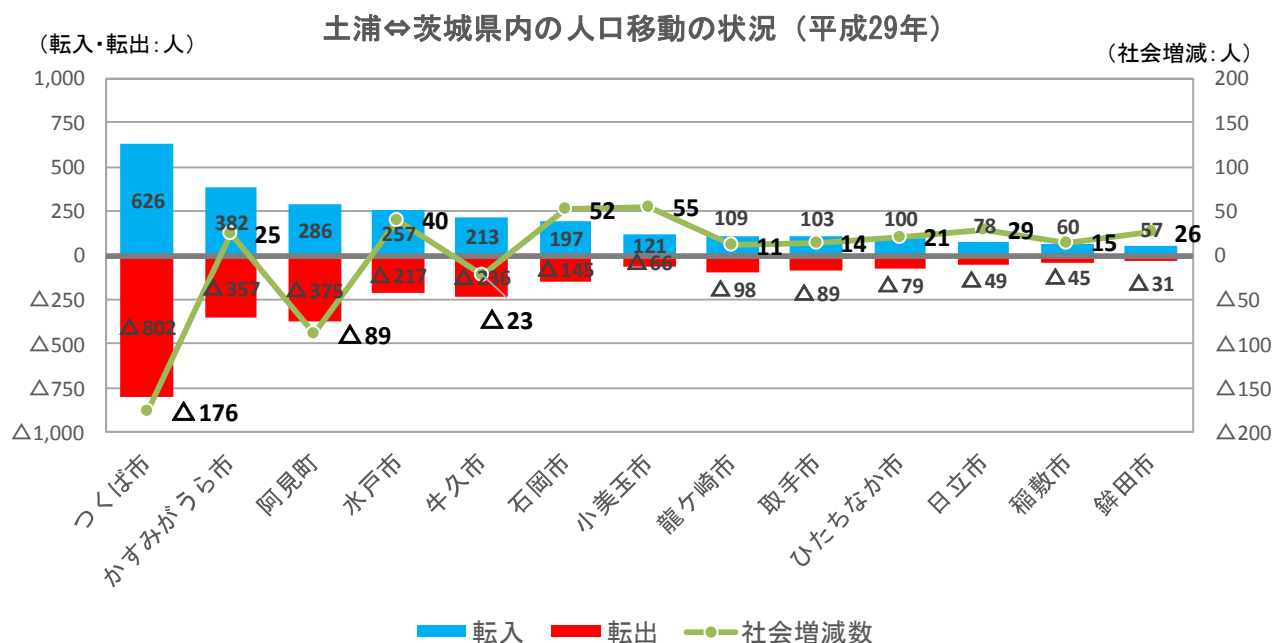


※「○歳→□歳」：X－5年に○歳に該当する人が、X年までの5年間に社会移動で何人増減したかを示す。

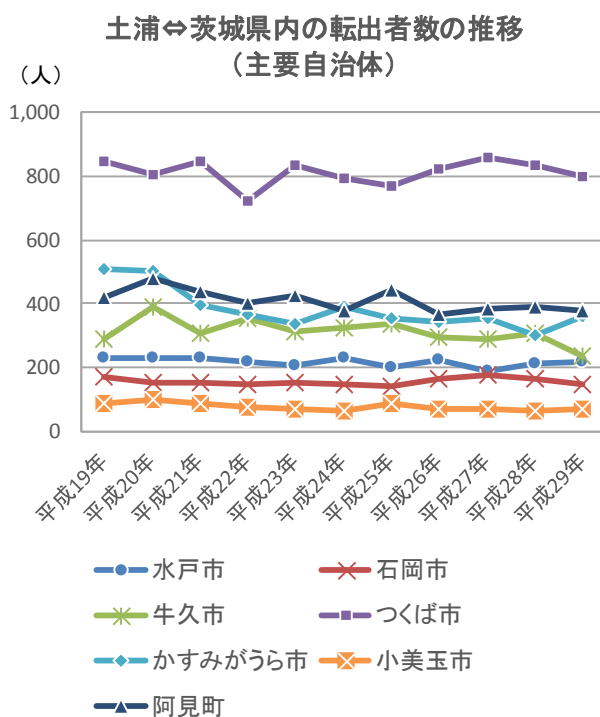
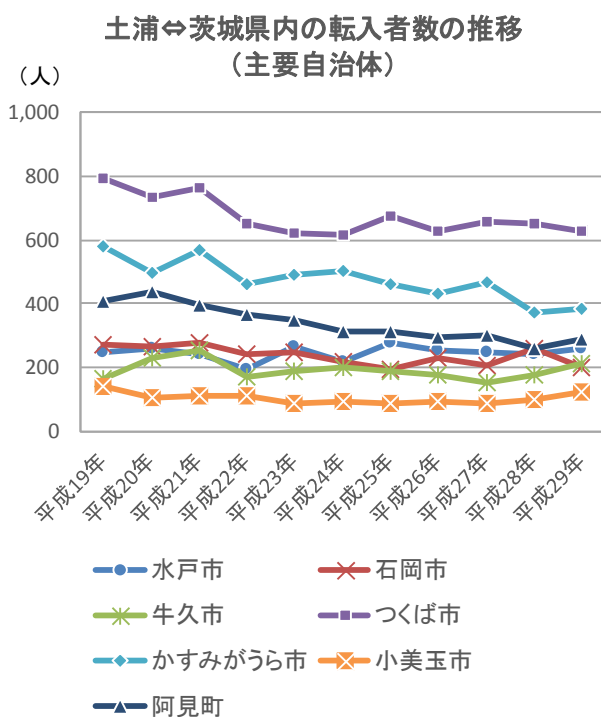
(例) 紫の線の「0～4歳→5～9歳」であれば、2010年に0～4歳だった人が5～9歳になる2015年までの5年間に社会移動（転入数－転出数）で何人増減したかを示す。

出典：総務省「国勢調査」

(5) 茨城県内外の人口移動の人口移動の状況

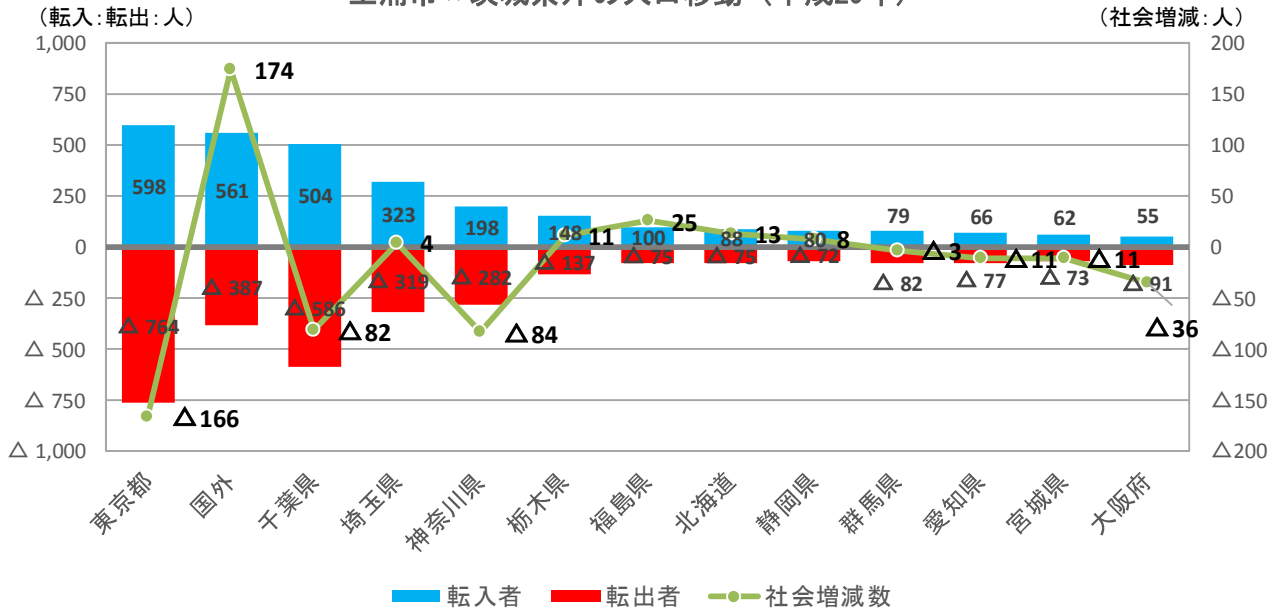


出典：茨城県「常住人口調査」



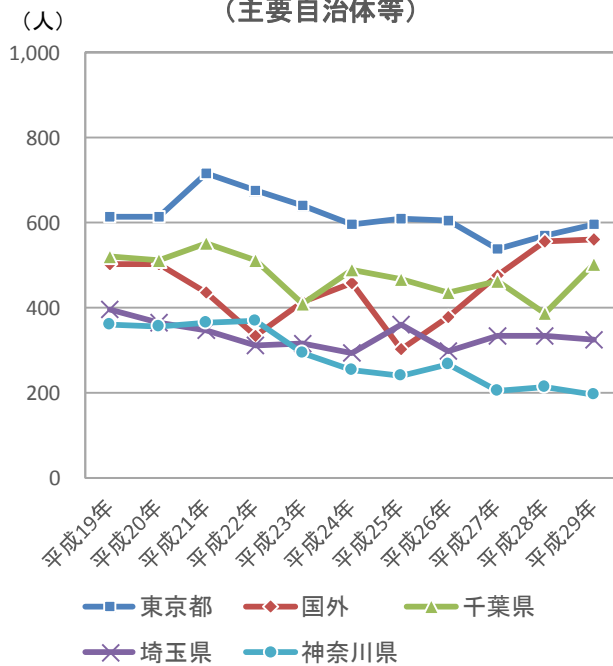
出典：茨城県「常住人口調査」

土浦市⇄茨城県外の人口移動（平成29年）

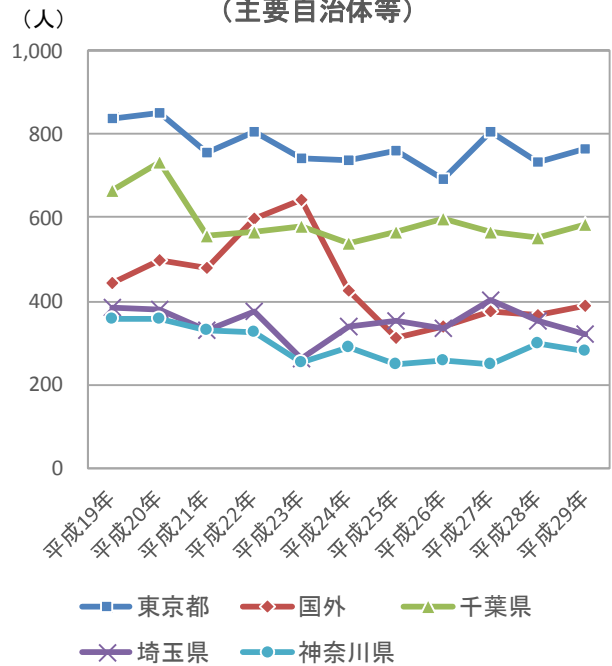


出典：茨城県「常住人口調査」

土浦⇄茨城県外の転入者数の推移 (主要自治体等)



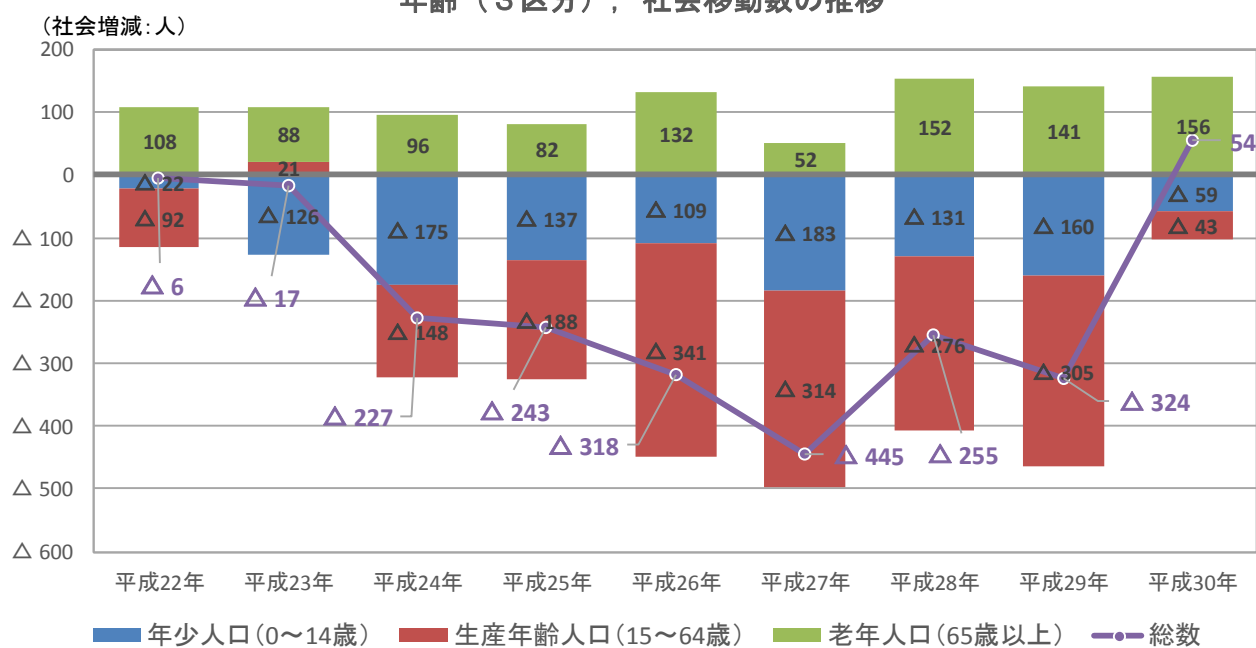
土浦⇄茨城県外の転出者数の推移 (主要自治体等)



出典：茨城県「常住人口調査」

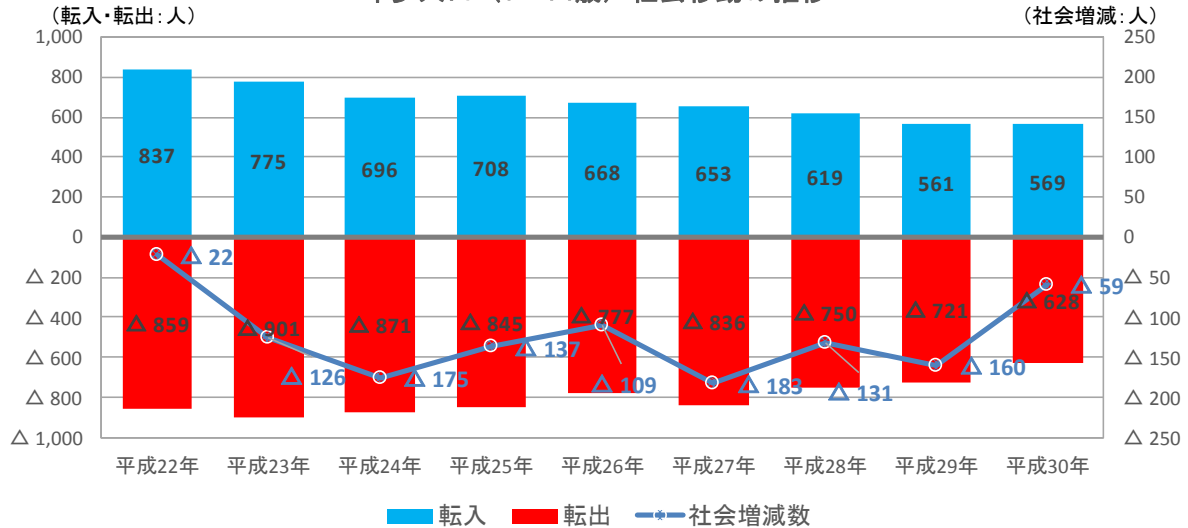
(6) 年齢ごとの社会移動の状況

年齢（3区分），社会移動数の推移

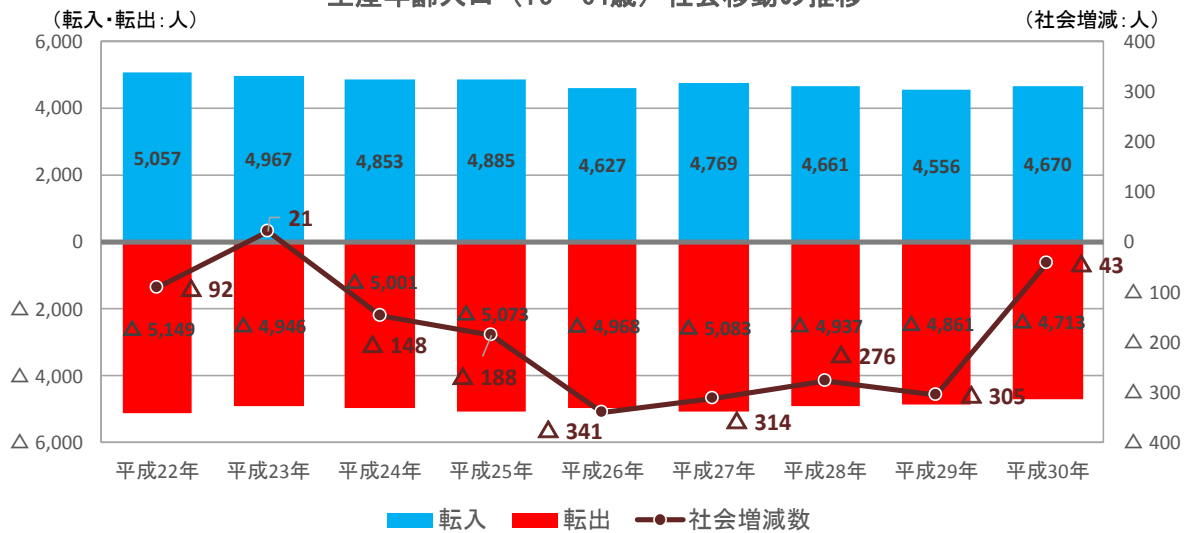


出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

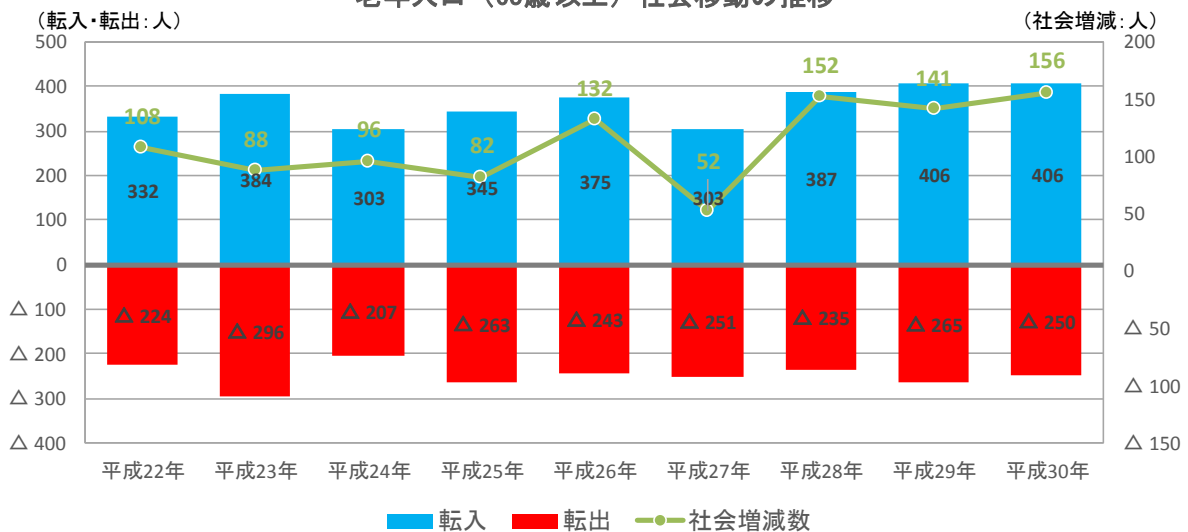
年少人口（0～14歳）社会移動の推移



生産年齢人口（15～64歳）社会移動の推移



老年人口（65歳以上）社会移動の推移



出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

男女別年齢別（5歳階級・20～49歳）の主な転入元・転出先市町村（平成30年）

【男性：転入】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：3,170人）

順位	20～24歳 561人(17.7%)	25～29歳 553人(17.4%)	30～34歳 420人(13.7%)	35～39歳 302人(9.8%)	40～44歳 234人(7.6%)	45～49歳 217人(7.1%)
1	東京都23区(6.2%)	東京都23区(8.9%)	つくば市(12.8%)	つくば市(9.3%)	つくば市(10.6%)	牛久市(8.4%)
2	つくば市(5.3%)	つくば市(6.9%)	東京都23区(6.3%)	東京都23区(6.6%)	東京都23区(7.3%)	水戸市(6.6%)
3		かすみがうら市(6.0%)	かすみがうら市(5.0%)	かすみがうら市(6.3%)	かすみがうら市(6.4%)	つくば市(6.6%)
4				阿見町(6.3%)	水戸市(5.5%)	東京都23区(6.6%)
5				水戸市(5.3%)	阿見町(5.5%)	

【男性：転出】各年齢層の転入数の5%以上を占める転出先市町村（総数：3,070人）

順位	20～24歳 483人(15.7%)	25～29歳 589人(19.2%)	30～34歳 456人(14.9%)	35～39歳 296人(9.6%)	40～44歳 235人(7.7%)	45～49歳 165人(5.4%)
1	東京都23区(14.7%)	東京都23区(11.4%)	つくば市(14.0%)	つくば市(13.2%)	つくば市(12.7%)	つくば市(12.7%)
2	つくば市(8.7%)	つくば市(10.9%)	東京都23区(9.9%)	阿見町(7.1%)	阿見町(8.5%)	東京都23区(10.3%)
3		阿見町(6.6%)	阿見町(5.5%)	東京都23区(6.4%)		阿見町(8.5%)
4			水戸市(5.0%)	かすみがうら市(5.4%)		
5						

【女性：転入】各年齢層の転入数の5%以上を占める転入元市町村（総数：2,475人）

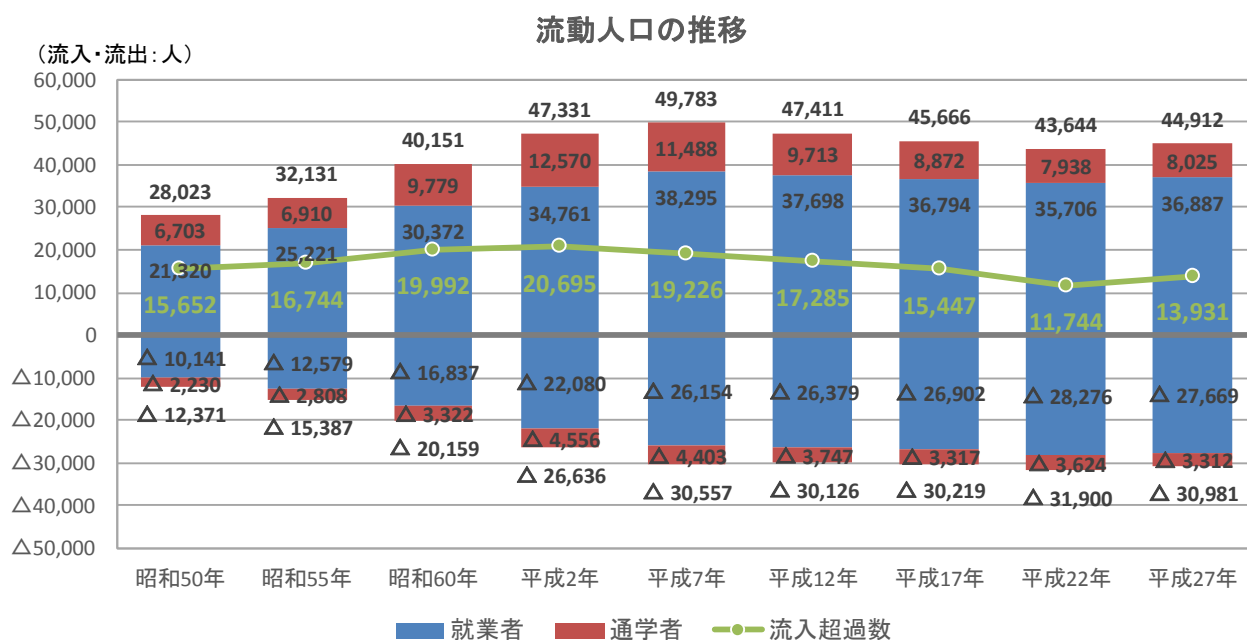
順位	20～24歳 428人(17.3%)	25～29歳 438人(17.7%)	30～34歳 302人(12.2%)	35～39歳 204人(8.2%)	40～44歳 169人(6.8%)	45～49歳 117人(4.7%)
1	つくば市(7.2%)	つくば市(13.0%)	つくば市(13.6%)	つくば市(14.2%)	つくば市(12.4%)	つくば市(17.1%)
2	かすみがうら市(5.6%)	東京都23区(8.0%)	東京都23区(7.6%)	東京都23区(7.4%)	かすみがうら市(5.3%)	かすみがうら市(12.8%)
3	東京都23区(5.6%)	阿見町(7.3%)	かすみがうら市(6.3%)	阿見町(6.4%)	阿見町(5.3%)	東京都23区(6.8%)
4	阿見町(5.4%)	かすみがうら市(5.5%)	水戸市(6.0%)		東京都23区(5.3%)	石岡市(6.0%)
5			阿見町(5.0%)			

【女性：転出】各年齢層の転出数の5%以上を占める転出先市町村（総数：2,521人）

順位	20～24歳 495人(19.6%)	25～29歳 465人(18.4%)	30～34歳 332人(13.2%)	35～39歳 237人(9.4%)	40～44歳 143人(5.7%)	45～49歳 122人(4.8%)
1	東京都23区(19.6%)	東京都23区(14.0%)	つくば市(15.1%)	つくば市(14.8%)	つくば市(14.7%)	つくば市(17.2%)
2	つくば市(8.7%)	つくば市(12.7%)	東京都23区(12.7%)	阿見町(13.1%)	阿見町(11.2%)	東京都23区(11.5%)
3		阿見町(6.0%)		かすみがうら市(5.9%)	かすみがうら市(9.1%)	阿見町(9.8%)
4				東京都23区(5.5%)	東京都23区(7.0%)	
5						

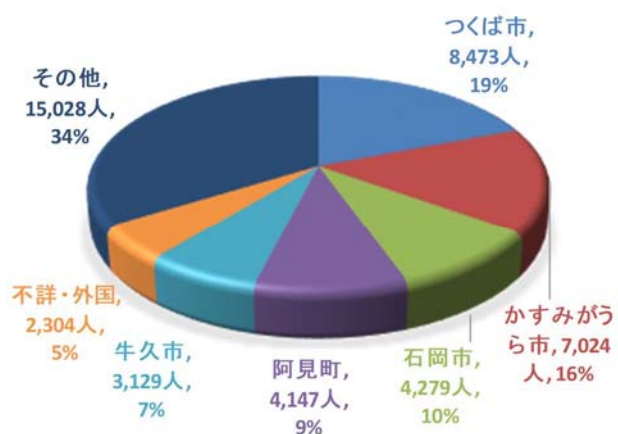
出典：総務省「住民基本台帳移動報告」

(7) 流動人口の状況

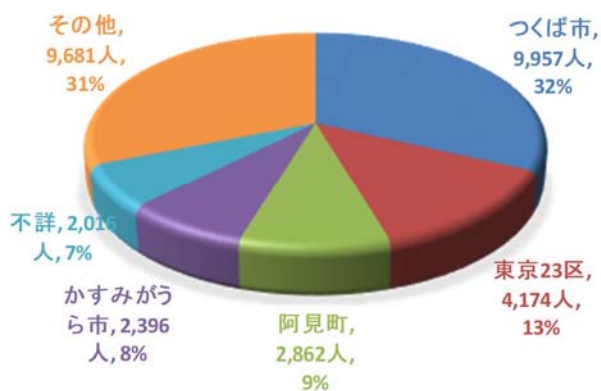


※ 労働力不詳を含み，年齢不詳を除く。
 出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

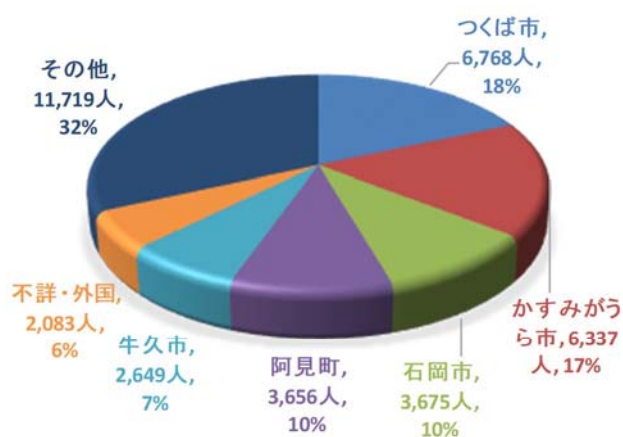
土浦市内への通勤・通学者数
(平成27年)



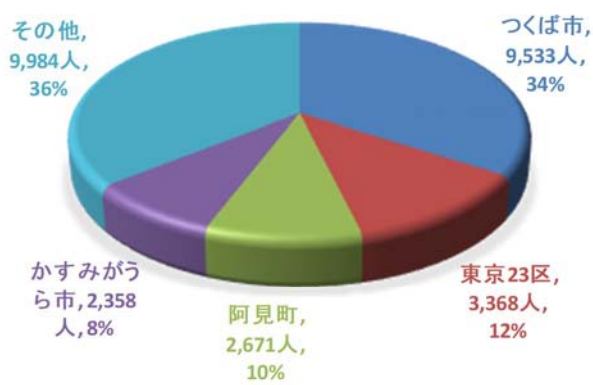
土浦市在住の通勤・通学者数
(平成27年)



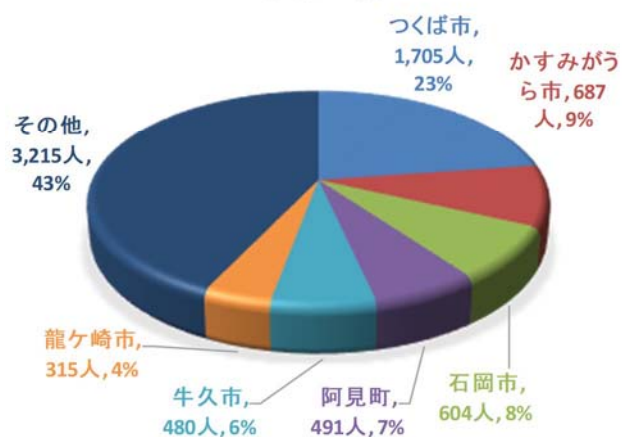
土浦市への通勤者数
(平成27年)



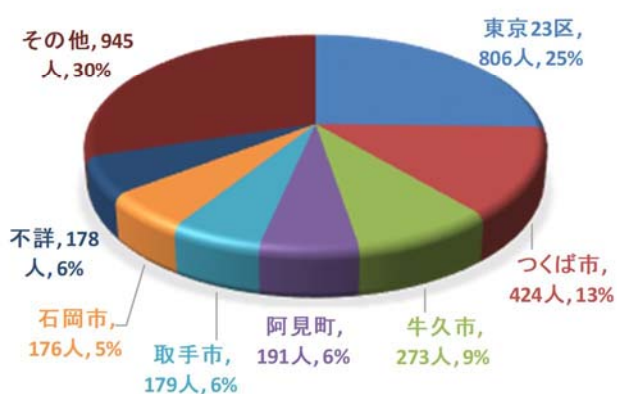
土浦市在住の通勤者数
(平成27年)



土浦市への通学者数
(平成27年)



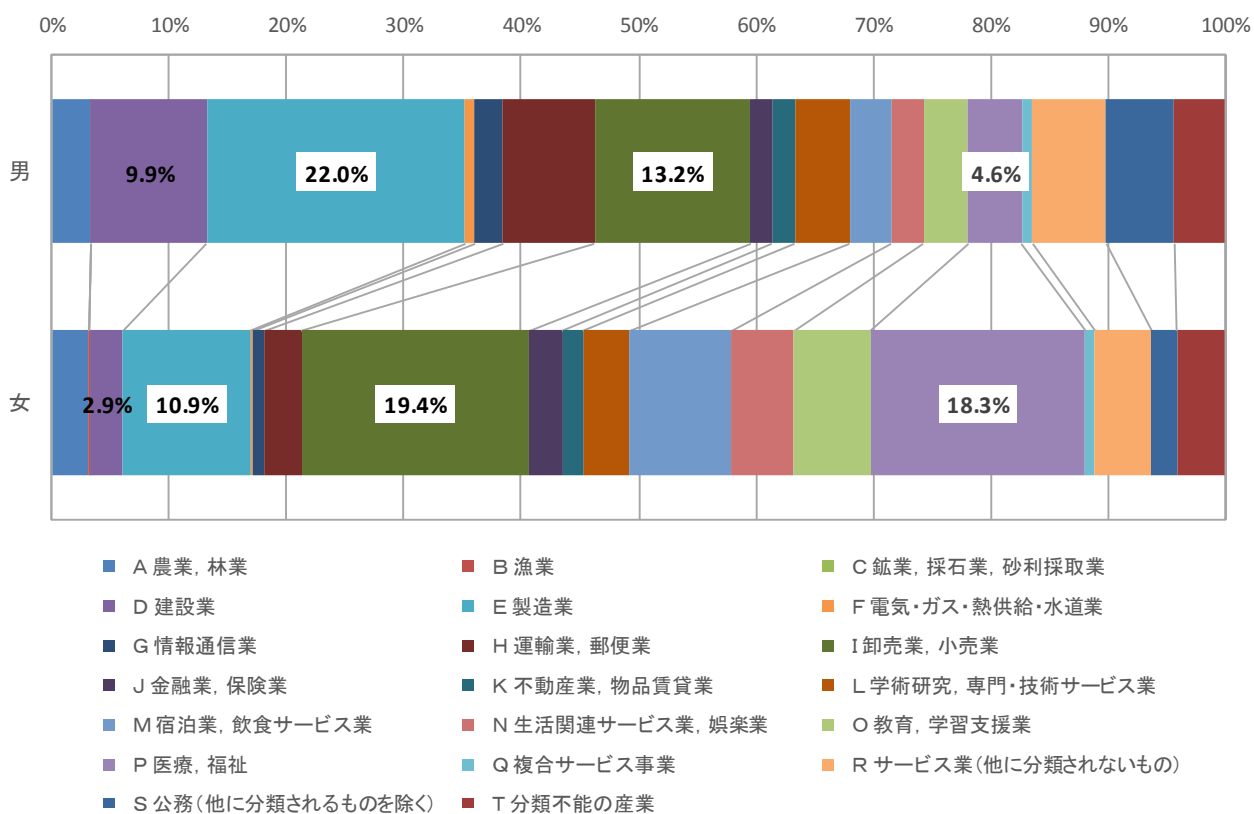
土浦市在住の通学者数
(平成27年)



出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

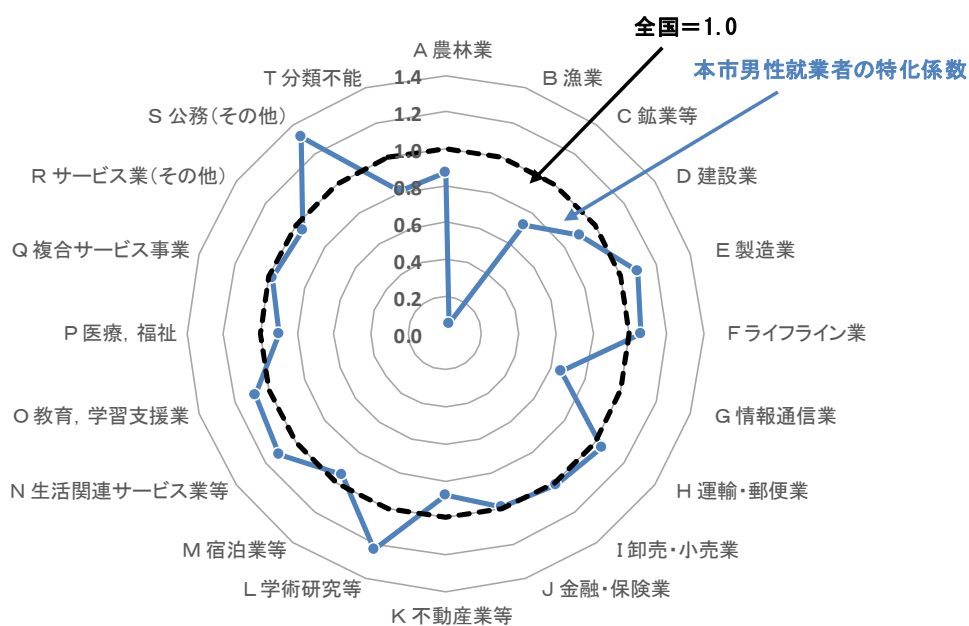
(8) 男女別・産業別の状況

産業別就業者構成割合（男女別）（平成27年）

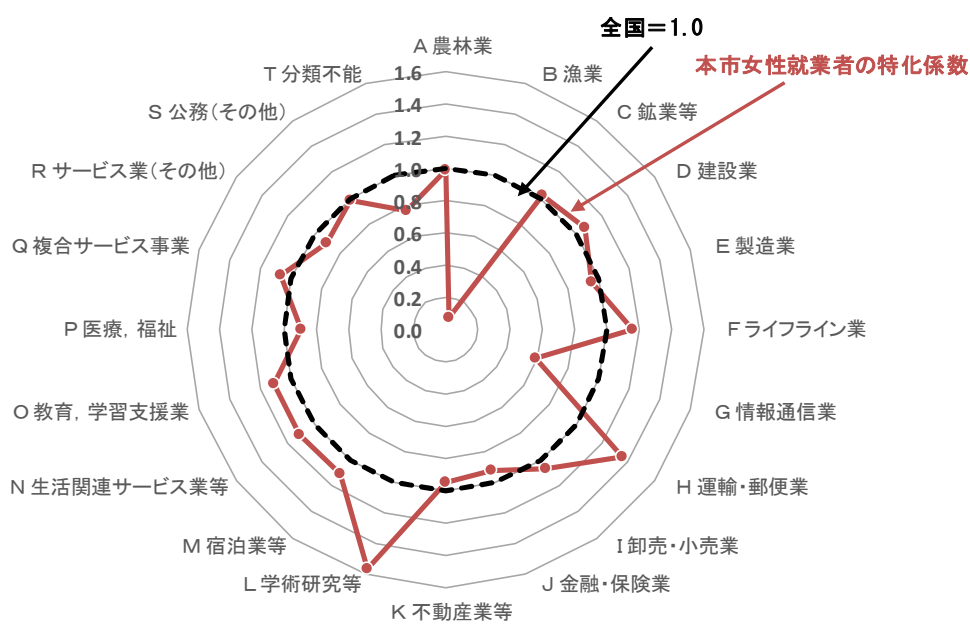


出典：総務省「国勢調査」

男性就業者の産業別特化係数（平成27年）



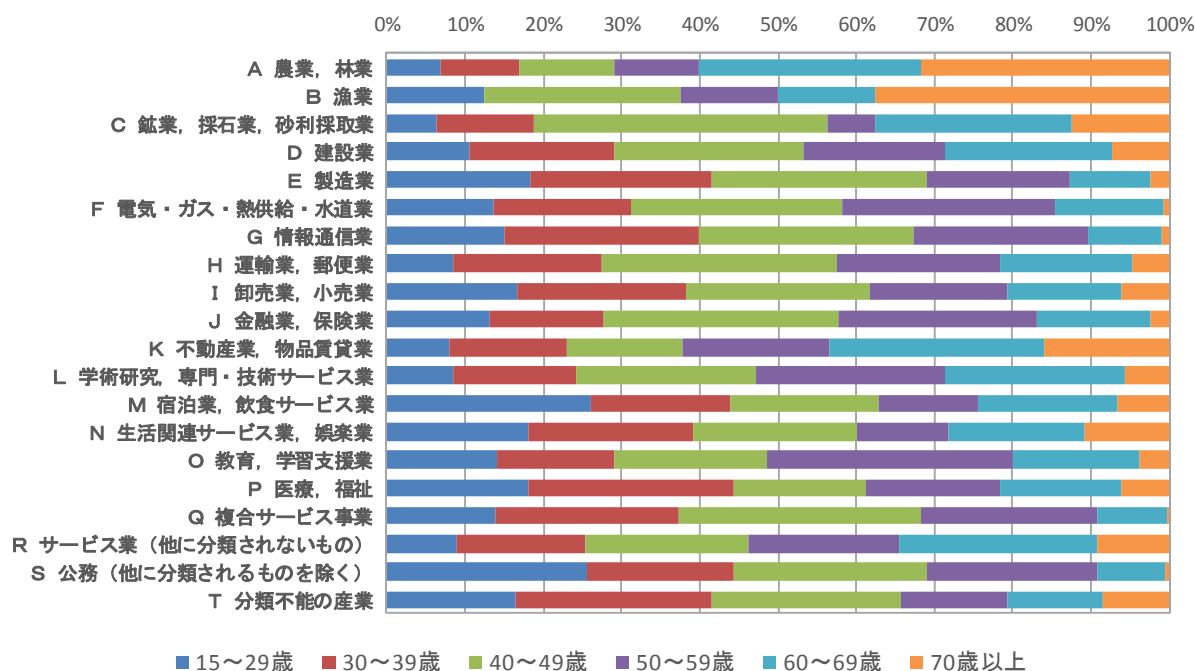
女性就業者の産業別特化係数（平成27年）



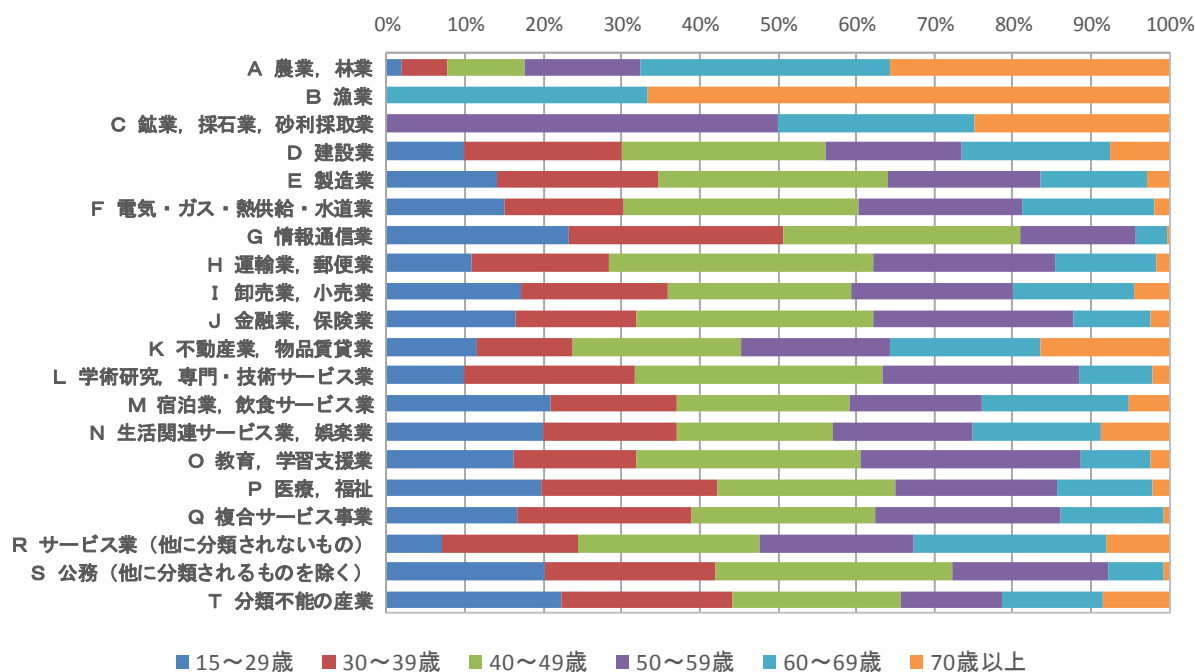
※ X産業の特化係数＝本市のX産業の就業者比率/全国のX産業の就業者比率
 出典：総務省「国勢調査」を基に土浦市作成

(9) 年齢別・産業別の就業者の状況

産業別就業者の年齢別割合（男性）（平成27年）

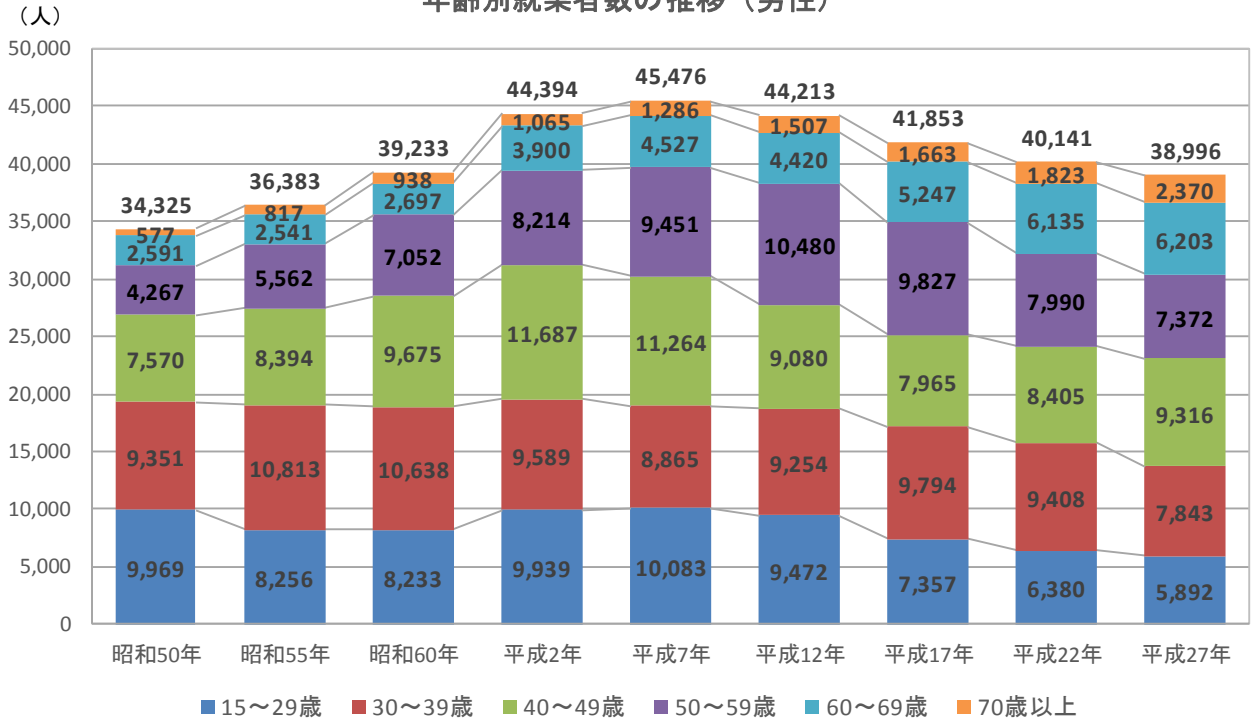


産業別就業者の年齢別割合（女性）（平成27年）

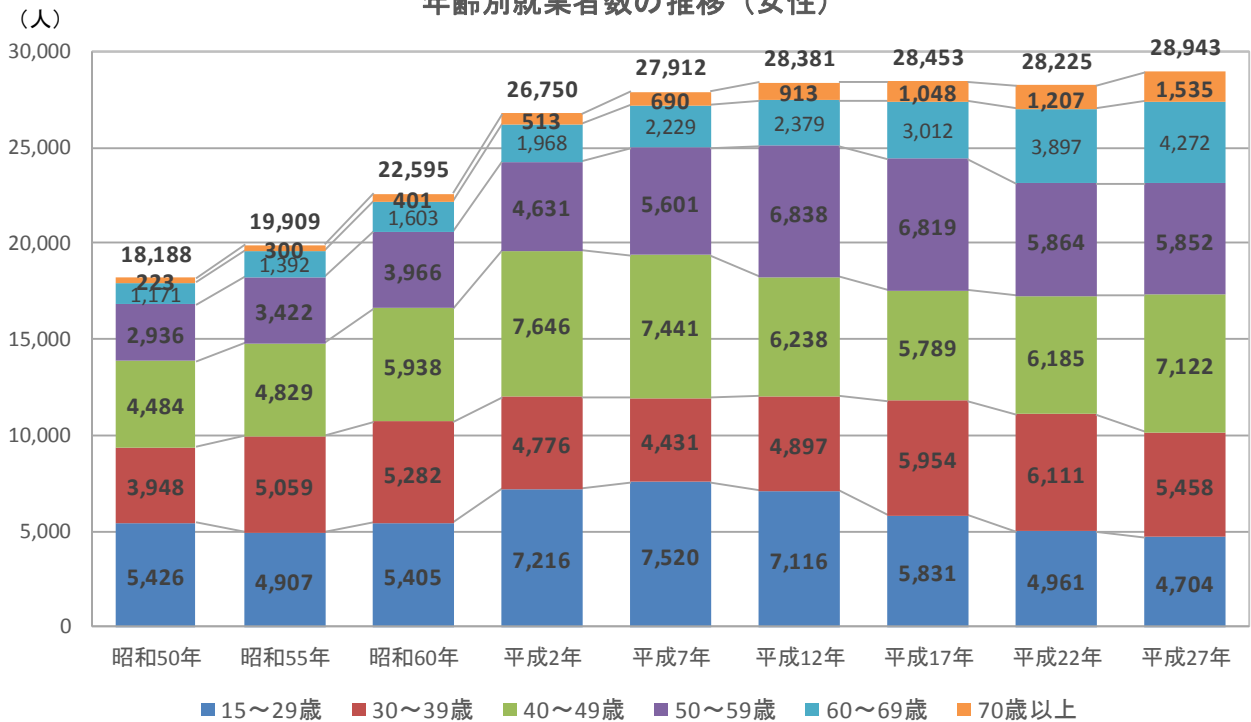


出典：総務省「国勢調査」

年齢別就業者数の推移（男性）

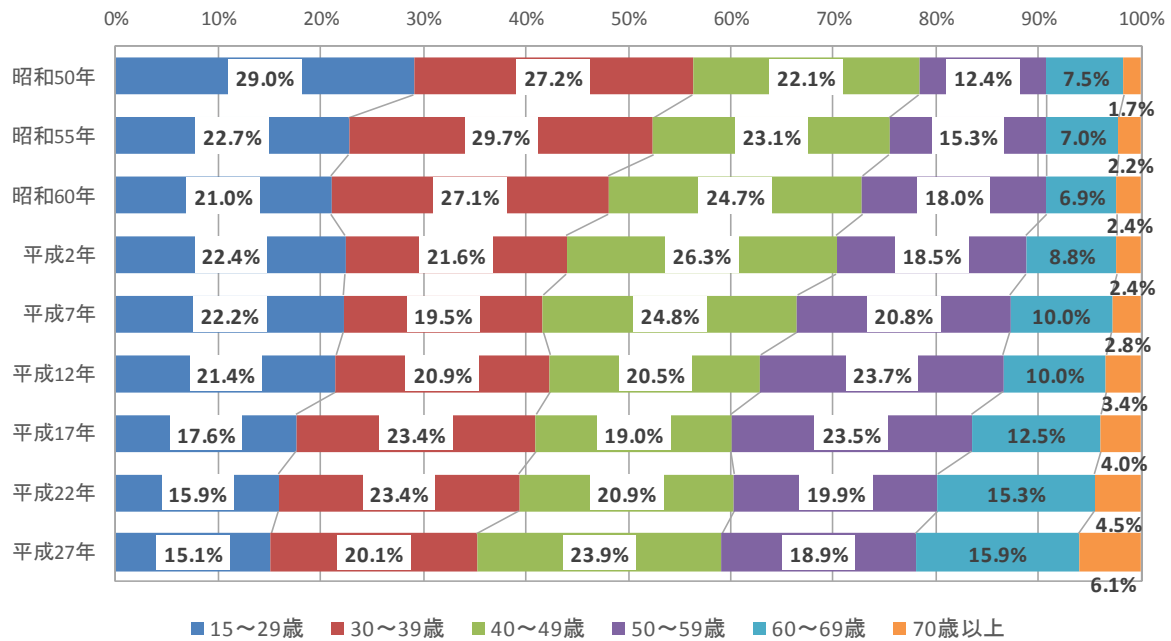


年齢別就業者数の推移（女性）

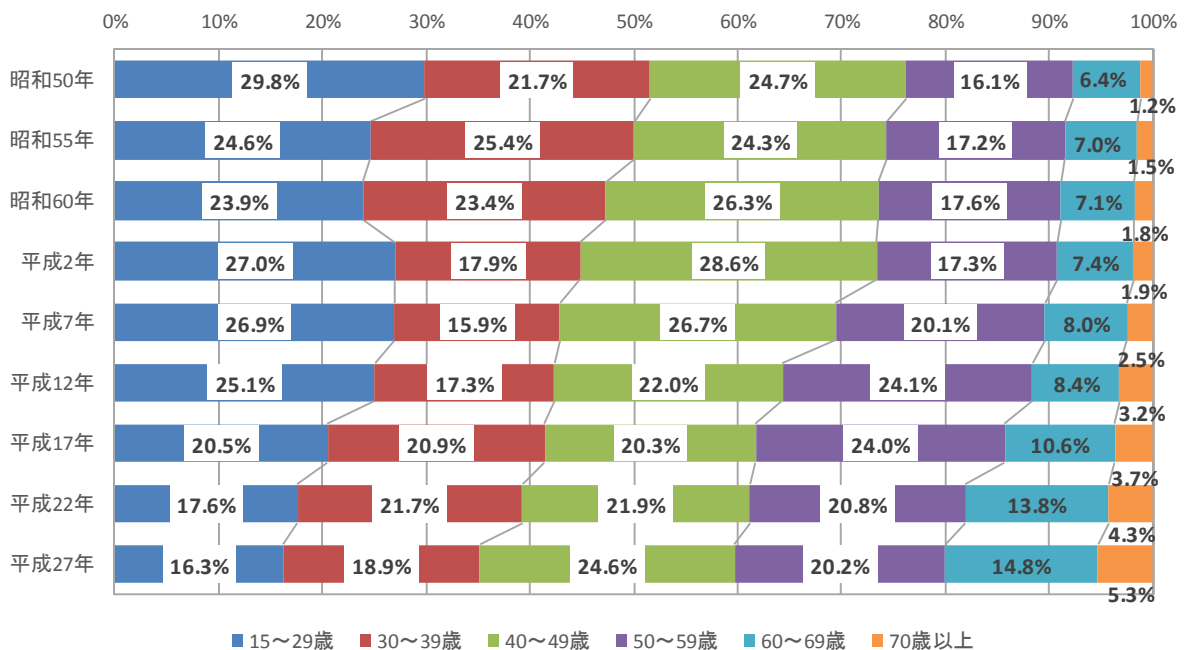


出典：総務省「国勢調査」

年齢別就業者の構成割合の推移（男性）



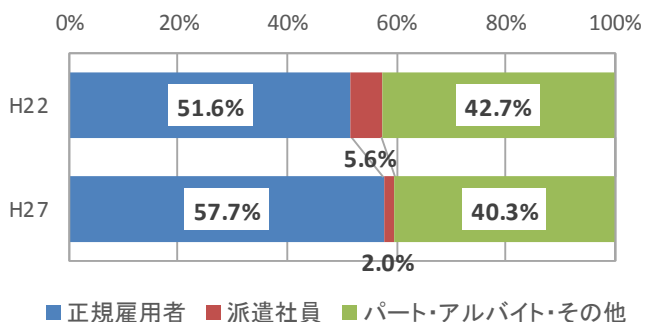
年齢別就業者の構成割合の推移（女性）



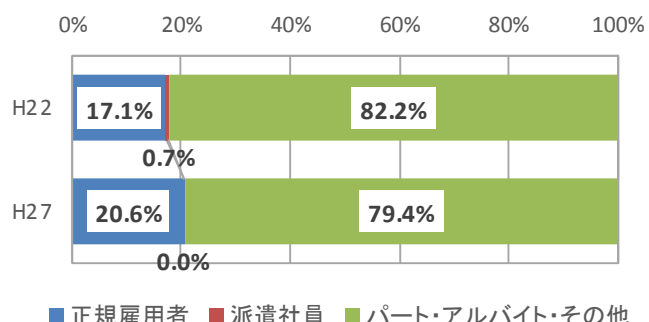
出典：総務省「国勢調査」

(10) 産業別・雇用形態別の就業者の状況

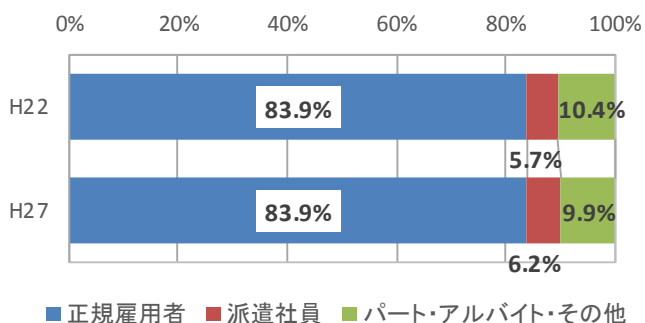
産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(男性) (第1次産業)



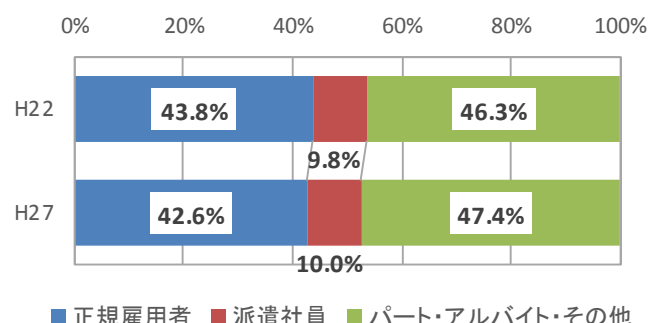
産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(女性) (第1次産業)



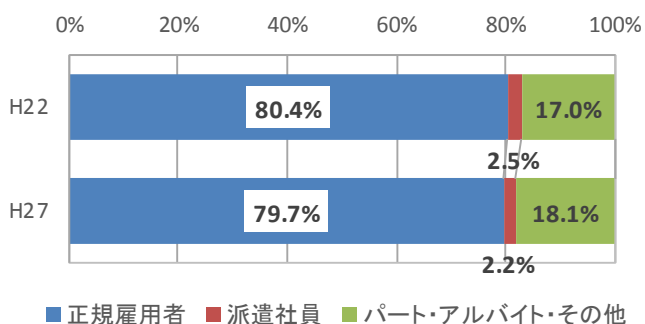
産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(男性) (第2次産業)



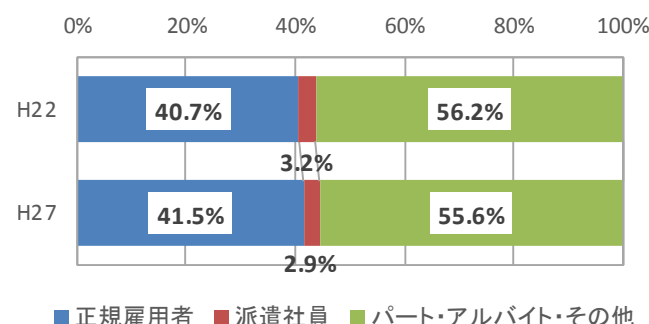
産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(女性) (第2次産業)



産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(男性) (第3次産業)



産業別・雇用形態別の雇用者構成割合
(女性) (第3次産業)



出典：総務省「国勢調査」